

令和4年度

掛 川 市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員



掛 監 査 第 10 号

令 和 5 年 8 月 16 日

掛 川 市 長 久 保 田 崇 様

掛 川 市 監 査 委 員 山 下 一 夫

掛 川 市 監 査 委 員 二 村 禮 一

令 和 4 年 度 掛 川 市 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 掛 川 市 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び そ の 附 属 書 類 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

＜一般会計及び特別会計＞

第 1	審査の対象 -----	7
第 2	審査の期間 -----	7
第 3	審査の方法 -----	7
第 4	審査の結果 -----	7
第 5	審査の意見 -----	8
1	総括 -----	8
	(1) 一般会計 -----	8
	(2) 特別会計 -----	8
2	意見 -----	9
第 6	決算の概要 -----	11
1	決算規模 -----	11
2	決算収支 -----	12
3	予算の執行状況 -----	13
4	普通会計の財政状況 -----	16
5	一般会計の状況 -----	20
	・歳入の総括 -----	21
	・歳入の款別状況 -----	28
	・歳出の総括 -----	41
	・歳出の款別状況 -----	44
6	特別会計の状況 -----	58
	・国民健康保険特別会計 -----	59
	・後期高齢者医療保険特別会計 -----	64
	・介護保険特別会計 -----	67
	・公共用地取得特別会計 -----	71
	・掛川駅周辺施設管理特別会計 -----	73
	・大坂・土方工業用地整備事業特別会計 -----	76
	・上西郷財産区特別会計 -----	78
	・桜木財産区特別会計 -----	80
	・東山財産区特別会計 -----	82
	・佐東財産区特別会計 -----	84
	・倉真財産区特別会計 -----	86
7	財産に関する調書 -----	88
8	基金の運用状況 -----	91
9	参考資料 -----	92
	第 1 表 令和 4 年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況 -----	92
	第 2 表 令和 4 年度歳入決算状況 -----	94
	第 3 表 自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計） -----	96
	第 4 表 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計） -----	97
	第 5 表 令和 4 年度市税収入状況 -----	98
	第 6 表 令和 4 年度歳出決算状況及び年度別比較表 -----	100
	第 7 表 令和 4 年度歳出節別決算状況（一般会計） -----	102
	第 8 表 歳出性質別年度別比較表（一般会計） -----	106
	第 9 表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移 -----	108

<公営企業会計>

第1	審査の対象	-----	115
第2	審査の期間	-----	115
第3	審査の方法	-----	115
第4	審査の結果	-----	115
第5	審査の意見	-----	115
1	水道事業会計	-----	115
2	簡易水道事業会計	-----	117
3	公共下水道事業会計	-----	118
4	農業集落排水事業会計	-----	119
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	120
第6	決算の概要	-----	121
1	水道事業会計	-----	121
2	簡易水道事業会計	-----	149
3	公共下水道事業会計	-----	173
4	農業集落排水事業会計	-----	193
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	213

注記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%~99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) マイナスは「△」と表示した。
 - (2) 該当数値のないものは「-」と表示した。
 - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。

令和4年度掛川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和4年度掛川市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度大坂・土方工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度桜木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度東山財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和4年度佐束財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和4年度倉真財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況

- (1) 令和4年度掛川市土地開発基金の運用状況
- (2) 令和4年度掛川市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月7日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各課から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取して審査を行った。また、各基金の運用状況を示す書類について計数を確認するとともに、運用状況について関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書等は、いずれも地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることが認められた。予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

以下、審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 一般会計

令和4年度は、「未来チャレンジ予算」に基づき、第2次総合計画の7つの戦略に沿って、DX推進、認定こども園の整備、企業誘致、ポストコロナ対策等の事務事業を推進したほか、新たに未来チャレンジ枠を設け、職員の創意工夫を生かした15事業を実施した。また、ワクチン接種等の感染症対策関連事業に加え、物価高騰等に伴うプレミアム付商品券事業費や台風15号等による災害復旧事業費の追加など、12回にわたり補正予算を編成し、喫緊の課題に対して迅速に対応した。

歳入総額は、前年度から26億4,479万円（4.7%）減の534億4,592万円となった。これは、子育て世代への臨時特別給付金事業費補助金の減少等による国庫支出金21億6,439万円の減、臨時財政対策債の減少等による市債20億5,690万円の減等によるものである。市税は、民間企業の業績回復による法人市民税の増加、新增築家屋の新規課税による固定資産税の増加等により、市税収入総額は、前年度から6億3,249万円（3.1%）増の211億9,084万円となった。

歳出総額は、前年度から24億4,828万円（4.6%）減の513億1,935万円となった。これは、プレミアム付商品券事業負担金の皆増等で補助費等が8億4,849万円、きとうこども園の施設整備事業費補助金等で普通建設事業費が1億8,479万円、台風15号等による土木施設や農林業施設の災害復旧で災害復旧事業費が3億4,064万円増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等で扶助費が18億744万円、大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の皆減等で繰出金が6億3,144万円減少したことによる。

実質収支は19億3,896万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は2億9,075万円の赤字決算、単年度収支に財政調整基金への積立て2,725万円を加えた実質単年度収支は2億6,350万円の赤字決算となった。

(2) 特別会計

特別会計の決算状況は、11会計の総額で、歳入が前年度から1億6,529万円（0.7%）減の252億1,992万円、歳出が3億1,456万円（1.3%）減の240億6,044万円となった。主な減少要因は、国民健康保険特別会計、公共用地取得特別会計、大坂・土方工業用地整備事業特別会計等の減少である。

特別会計全体の実質収支は、11億5,947万円の黒字決算で、実質収支から前年度繰越金を除いた単年度収支も1億4,872万円の黒字決算となった。

これを主な会計別に見ると、国民健康保険特別会計は、実質収支が1億5,916万円の黒字、単年度収支は3,002万円の赤字、介護保険特別会計は、実質収支が4億3,001万円の黒字、単年度収支も1億5,070万円の黒字、公共用地取得特別会計は、実質収支が5億2,809万円の黒字、単年度収支も147万円の黒字となった。

一般会計からの繰入金は、前年度から8億2,202万円（24.4%）減の25億4,145万円となった。主な減少要因は、大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰入金7億8,548万円の皆減である。

2 意見

本年度は、実質収支が黒字となったものの、きとうこども園施設整備事業費補助金など普通建設事業費の増加や新型コロナ対策関連事業の国庫等支出金の返還等により、単年度収支及び実質単年度収支は、ともに赤字となった。

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から6.7ポイント増の86.8%となった。主な増加要因は、電気料金高騰に伴う物件費や公債費の増加等によるものである。本市の経常収支比率は、普通交付税の追加交付等の特殊要因のあった令和3年度を除き、ここ数年間、ほぼ88%台で推移していることから、本市の財政状況は、適正水準にあり、硬直化は進んでいないといえる。ただし、今後は、学校再編等に伴う普通建設事業費の増大、少子高齢化等に伴う扶助費の増大等により、財政構造の硬直化が懸念されるので、経常的経費の抑制に努められたい。

実質公債費比率（3年平均）は、前年度から0.1ポイント下がり7.6%となった。平成20年度以降、14年間にわたり減少傾向にあるので、引き続き、起債の抑制や交付税措置率の高い地方債の効果的な活用により、健全財政に努めていただきたい。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、市債償還元金が市債発行額を上回り、約17億円（151.03%）の黒字となった。本市では、市債残高を確実に削減するため、財政収支の均衡を基本方針に掲げ、市債発行の抑制に努めており、直近10年間は、一部の年度を除き、基礎的財政収支が黒字で推移している。その結果、新市発足当時、約520億円あった市債残高は、一部の年度を除いて年々減少し、令和4年度末までに約83億円（16%）縮減した。引き続き、適切な市債残高の管理に努めるとともに、今後は、学校再編や新清掃センターの整備等により、大きな財政負担が生じることが見込まれるため、計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

歳入については、市税収入が前年度から6億3,249万円増の211億9,084万円となった。収入未済額は、前年度から約370万円増の4億4,800万円で、収納率は97.8%であった。本年度は、コロナ禍による個人市民税や固定資産税等の徴収猶予の影響で収入未済額が増加したが、収納率は、ここ数年間高い水準で推移しており、滞納繰越額も年々減少傾向にある。引き続き、納税意識の向上に向けた啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

課税部門では、償却資産の実地調査について意見を述べておきたい。担当課の説明によれば、実地調査は、実施マニュアルに基づき、平成27年度から計画的に実施しており、本年度は、約5,800万円の税収につなげた。決して目立たぬが、申告漏れや過少申告を防ぎ、公平で公正な課税の実現に向けた堅実な取組として評価したい。

きとうこども園が完成した。大東・大須賀区域内における認定こども園化事業の完結により、子どもが同じ園内で乳幼児教育と保育を一体的に受ける体制が整備された。長年にわたり事業推進に尽力された担当部署や事業関係者の努力を評価したい。また、ここ数年は、国定義の待機児童も解消されており、ハード事業は一つの節目を迎えた。課題は、保育の質の向上や多様化する保育ニーズへの対応など、ソフト面の充実である。本格化する少子化時代を見据え、子育て世帯が本市を選びたいような魅力あふれる子育て支援策に取り組まれたい。

職員による不適切な事務や不祥事の発生が相次ぎ、本市に対する市民の信頼を損なったことは誠に遺憾である。ヒューマンエラーは、計数や入力の誤りなど初歩的ミスが主な要因であり、事務処理マニュアルの遵守や複数職員による確認作業を徹底することで再発防止が可能である。基本に立ち返り、事務処理マニュアルの再点検や発生要因の洗い出しと分析など、不適切事務が発生しにくい仕組みづくりに努められたい。また、信頼に足る市役所を実現するためには、高い倫理観と職務に対する意欲に満ちた職員が必要である。コンプライアンスの本質を熟知した職員の育成と職員が互いに能力を高め合える組織文化の醸成に取り組んでいただきたい。

国民健康保険特別会計は、被保険者が定年延長、団塊の世代の後期高齢者医療保険移行等に伴い大幅に減少する一方で、医療費の増大や被保険者数の減少等により1人当たりの医療費は増加傾向にあり、財源不足額を一般会計からの繰入れと国保事業基金の取崩しで対応する厳しい財政運営が続いている。財源確保に向け、引き続き収納率の向上と適正な債権管理に努めるとともに、人間ドックや特定健診等の予防事業により健康意識の向上を図り、医療費を縮減されたい。現在、国民健康保険事業は、被保険者の減少や社会構造の変化等により、抜本的な検討の時期を迎えている。県が進める保険料水準の統一も含め、安定的な財政運営の実現に取り組んでいただきたい。

財産区は、倉真財産区が議会制から管理会制に移行したため、本年度から特別会計の決算審査対象に加わった。一方、議会制による板沢、上内田四区、南郷の各財産区については、決算審査を経て各財産区議会に意見書を提出した。前年度に条例を整備したことで、各財産区の決算状況が可視化され、財務状況の透明性が高まった意義は大きいだが、課題も見受けられる。財産区は、成立の経緯や規模の違い等により財政状況が大きく異なる。また、今後は、人口減少により山林管理など区民の負担が増大するものと予想される。法的整備を機に、特別地方公共団体としての独立性を尊重しつつ、今後の財産区の在り方についても検討していただきたい。

以上が令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に対する意見である。

禍々しき新型コロナの影響により、3年余りにわたって停滞した社会経済活動は、5月の感染症レベルの5類引下げを機に日常を取り戻しつつあり、今後は、ポストコロナに向けた社会の再構築が本格化していくものと思われる。

本市に目を向ければ、南部の認定こども園化が終結した一方で、学校再編、新清掃センターの整備、DX推進、部活動の地域移行など、本市の将来を左右する重要課題が山積している。

課題は多いが、第2次総合計画の下、新たな時代の要請に応え得る計画的かつ積極的な施策の展開に期待するとともに「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向け、健全財政の堅持とさらなる市民福祉の向上に取り組まれることを切望する。

第6 決算の概要

1 決算規模

(1) 会計別総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計		53,445,922	51,319,350	2,126,571	
特別会計	国民健康保険	11,931,038	11,771,880	159,159	
	後期高齢者医療保険	1,418,197	1,413,082	5,115	
	介護保険	10,223,723	9,793,717	430,006	
	公共用地取得	529,563	1,470	528,093	
	掛川駅周辺施設管理	67,413	58,424	8,989	
	大坂・土方工業用地整備事業	1,025,520	1,011,149	14,371	
	上西郷財産区	3,981	548	3,433	
	桜木財産区	57	37	20	
	東山財産区	5,601	1,096	4,505	
	佐束財産区	13,229	8,473	4,756	
	倉真財産区	1,594	568	1,026	
	小計		25,219,916	24,060,443	1,159,473
	合計		78,665,838	75,379,793	3,286,044
前年度合計		81,475,912	78,142,639	3,333,273	
対前年度増減額		△ 2,810,075	△ 2,762,846	△ 47,229	

(注) 一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は、32億8,604万4千円であった。

(2) 会計別純計決算額

総計決算額に重複計上されている一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	53,445,922	48,777,899	4,668,023
特別会計	22,678,464	24,060,443	△ 1,381,979
合計	76,124,386	72,838,342	3,286,044

(注) 一般会計からの繰出金は、25億4,145万1千円であった。

- ・国民健康保険特別会計 7億9,087万2千円 (対前年度比 3.8%減)
- ・後期高齢者医療保険特別会計 3億280万5千円 (対前年度比 4.4%増)
- ・介護保険特別会計 14億4,777万4千円 (対前年度比 1.2%減)

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
歳入決算額 (A)	53,445,922	56,090,710	△ 2,644,789	95.3
歳出決算額 (B)	51,319,350	53,767,632	△ 2,448,282	95.4
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	2,126,571	2,323,078	△ 196,507	91.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	187,606	93,371	94,235	200.9
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,938,965	2,229,707	△ 290,742	87.0
前年度実質収支 (F)	2,229,707	1,583,095	646,612	140.8
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 290,742	646,612	△ 937,353	△ 45.0
実質単年度収支 (H)	△ 263,492	1,413,238	△ 1,676,729	△ 18.6

(注)

- 1 歳入歳出差引額は、21億2,657万1千円の黒字であった。
- 2 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,760万6千円を除いた実質収支は、19億3,896万5千円の黒字であった。
- 3 実質収支から前年度実質収支22億2,970万7千円を除いた単年度収支は、2億9,074万2千円の赤字であった。
- 4 単年度収支に財政調整基金の積立額2,725万円を加えた実質単年度収支は、2億6,349万2千円の赤字であった。

(2) 特別会計決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

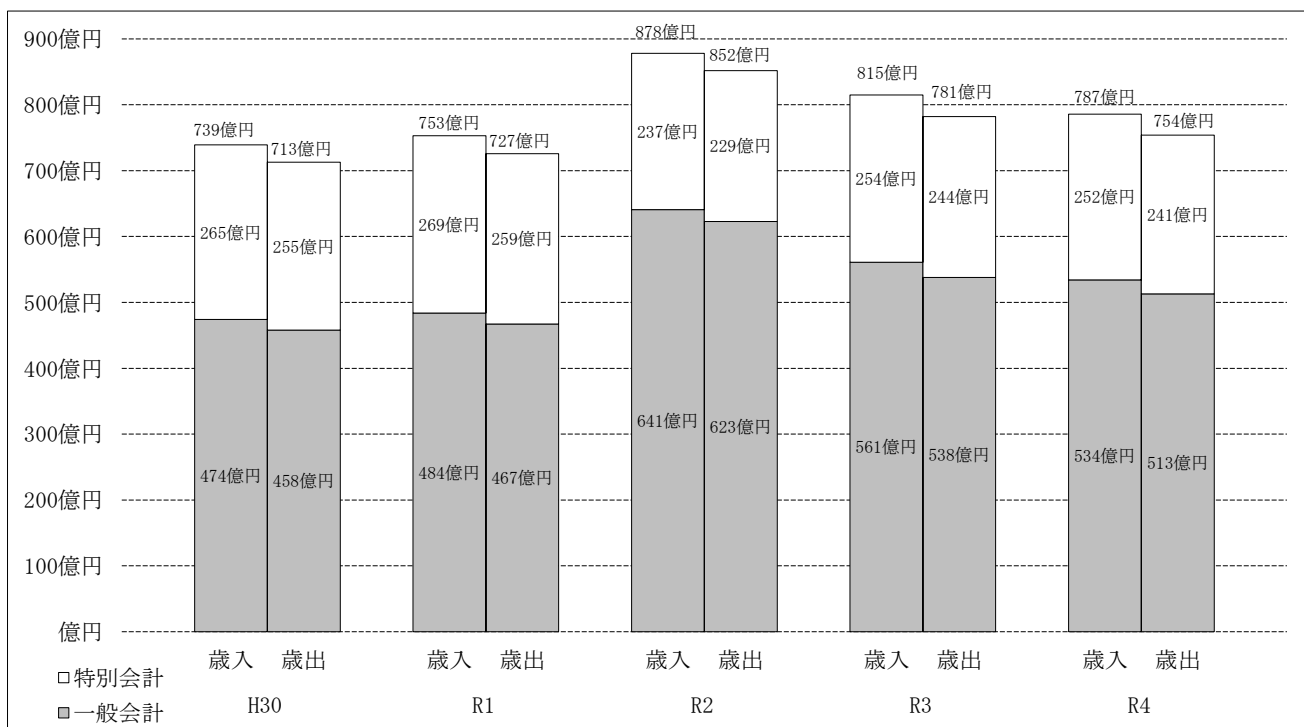
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
歳入決算額 (A)	25,219,916	25,385,202	△ 165,286	99.3
歳出決算額 (B)	24,060,443	24,375,007	△ 314,564	98.7
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	1,159,473	1,010,195	149,278	114.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,159,473	1,010,195	149,278	114.8
前年度実質収支 (F)	1,010,195	847,197	162,998	119.2
単年度収支 (E)-(F)=(G)	149,278	162,998	△ 13,719	91.6

(注)

- 1 歳入歳出差引額は、11億5,947万3千円の黒字であった。
- 2 実質収支から前年度実質収支10億1,019万5千円を除いた単年度収支は、1億4,927万8千円の黒字であった。

(3) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



3 予算の執行状況

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一般会計	56,045,040	54,061,141	53,445,922	95.4	98.9	51,319,350	91.6	
特 別 会 計	国民健康保険	12,093,332	12,292,630	11,931,038	98.7	97.1	11,771,880	97.3
	後期高齢者医療保険	1,430,012	1,425,005	1,418,197	99.2	99.5	1,413,082	98.8
	介護保険	10,290,684	10,245,957	10,223,723	99.3	99.8	9,793,717	95.2
	公共用地取得	529,562	529,563	529,563	100.0	100.0	1,470	0.3
	掛川駅周辺施設管理	61,139	67,413	67,413	110.3	100.0	58,424	95.6
	大坂・土方工業用地整備事業	1,025,500	1,025,520	1,025,520	100.0	100.0	1,011,149	98.6
	上西郷財産区	3,311	3,981	3,981	120.2	100.0	548	16.5
	桜木財産区	57	57	57	99.5	100.0	37	64.5
	東山財産区	4,208	5,601	5,601	133.1	100.0	1,096	26.0
	佐束財産区	11,563	13,229	13,229	114.4	100.0	8,473	73.3
	倉真財産区	2,090	1,594	1,594	76.2	100.0	568	27.2
小 計	25,451,458	25,610,548	25,219,916	99.1	98.5	24,060,443	94.5	
合 計 (A)	81,496,498	79,671,690	78,665,838	-	-	75,379,793	-	
令和3年度 (B)	83,393,748	-	81,475,912	-	-	78,142,639	-	
比較増減 (A) - (B)	△ 1,897,250	-	△ 2,810,075	-	-	△ 2,762,846	-	
対前年度 (A) ÷ (B)	97.7	-	96.6	-	-	96.5	-	

(2) 前年度からの繰越明許費の状況

前年度からの繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	事 業 名	完 了 年 月 日	
繰 越 明 許 費	総務費	1,045	1,045	企画調整事業	令和4年6月30日
	〃	11,000	10,329	掛川城周辺施設管理事業	令和4年6月30日
	〃	6,930	5,005	住民基本台帳事務事業	令和5年2月28日
	民生費	634,542	85,514	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	令和5年1月31日
	〃	12,063	1,113	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	令和4年5月10日
	衛生費	98,520	83,171	塵芥処理施設維持管理事業	令和4年9月30日
	農林水産業費	847	847	道の駅管理事業	令和4年4月15日
	〃	82,256	81,550	(市施行)農業用溜池整備事業	令和5年3月27日
	土木費	5,359	4,961	道路橋梁維持事業	令和4年5月30日
	〃	20,120	19,511	郡道坂線改良事業	令和4年5月31日
	〃	50,600	50,538	掛川駅梅橋線改良事業	令和4年7月29日
	〃	96,800	90,607	事業関連道路改良事業	令和4年6月30日
	〃	25,000	21,186	一般生活道路改良事業	令和4年6月30日
	〃	15,460	15,452	居尻黒俣線改良事業	令和4年5月31日
	〃	93,900	90,990	歩道改良事業	令和4年7月29日
	〃	134,430	131,626	橋梁耐震補強事業	令和4年8月12日
	〃	31,990	31,213	市単河川整備事業	令和4年5月31日
	〃	164,120	164,070	海岸防災林整備推進事業	令和5年1月31日
	〃	14,808	14,807	下垂木地区まちづくり事業	令和4年6月14日
	消防費	9,251	9,042	防災対策事業推進事業	令和4年8月31日
災害復旧費	21,439	21,439	(公共)林業施設災害復旧事業	令和4年4月28日	
事故繰越し	総務費	10,000	10,000	移住促進事業	令和4年5月30日
	一般会計分	1,540,480	944,016		
	特別会計分	0	0		
	合 計	1,540,480	944,016		

(注) 繰越事業は、本年度内に全て完了している。

(3) 次年度への繰越額の状況

次年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名
繰 越 明 許 費	民生費	1,050 待機児童解消対策事業
	衛生費	10,000 健康相談・家庭訪問事業
	農林水産業費	15,000 担い手育成支援事業
	〃	36,108 農業団体等支援事業
	〃	48,000 (市施行) 農業用溜池整備事業
	土木費	48,915 道路橋梁維持事業
	〃	22,310 桜木中横断線改良事業
	〃	73,121 事業関連道路改良事業
	〃	17,395 居尻黒俣線改良事業
	〃	47,500 歩道改良事業
	〃	93,180 橋梁耐震補強事業
	〃	15,550 市単河川整備事業
	〃	266,339 海岸防災林整備推進事業
	〃	9,999 土地利用対策事業
	〃	42,548 下垂木地区まちづくり事業
	〃	6,500 掛川駅周辺地区まちづくり事業
	〃	10,500 掛川城周辺地区まちづくり事業
	〃	19,360 公園管理事業
	教育費	188 スクールバス運行事業
	〃	10,373 中学校施設補修事業
	〃	175 幼稚園管理運営事業
	災害復旧費	71,527 (公共) 農業用施設災害復旧事業
	〃	33,210 (単独) 農業用施設災害復旧事業
	〃	71,400 (公共) 林業施設災害復旧事業
	〃	12,000 (単独) 林業施設災害復旧事業
	〃	112,800 (公共) 土木施設災害復旧事業
	〃	26,660 (単独) 土木施設災害復旧事業
一般会計分	1,121,708	
特別会計分	0	
合 計	1,121,708	

(注)

- 繰越額の総額は11億2,170万8千円で、前年度から4億1,877万2千円減少した。
- 翌年度へ繰り越すべき財源は1億8,760万6千円である。
- 未収入特定財源は9億3,410万2千円であった。

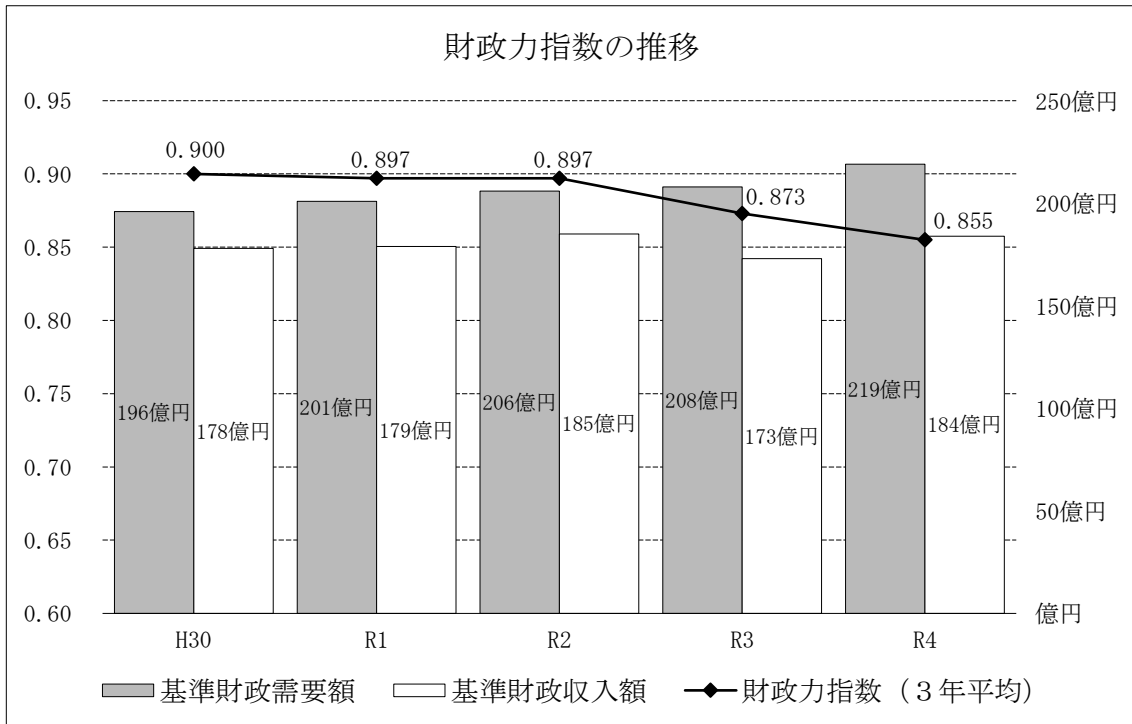
4 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計を合算した会計）の財政状況は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額 ①	19,640,590	20,099,223	20,635,604	20,777,126	21,909,329
基準財政収入額 ②	17,752,295	17,946,663	18,475,826	17,270,940	18,378,258
財政力指数（単年度）②÷①	0.904	0.893	0.895	0.831	0.839
財政力指数（3年平均）	0.900	0.897	0.897	0.873	0.855
類似都市指数（Ⅲ－2）	0.84	0.83	0.82	0.78	—



【参考】

財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

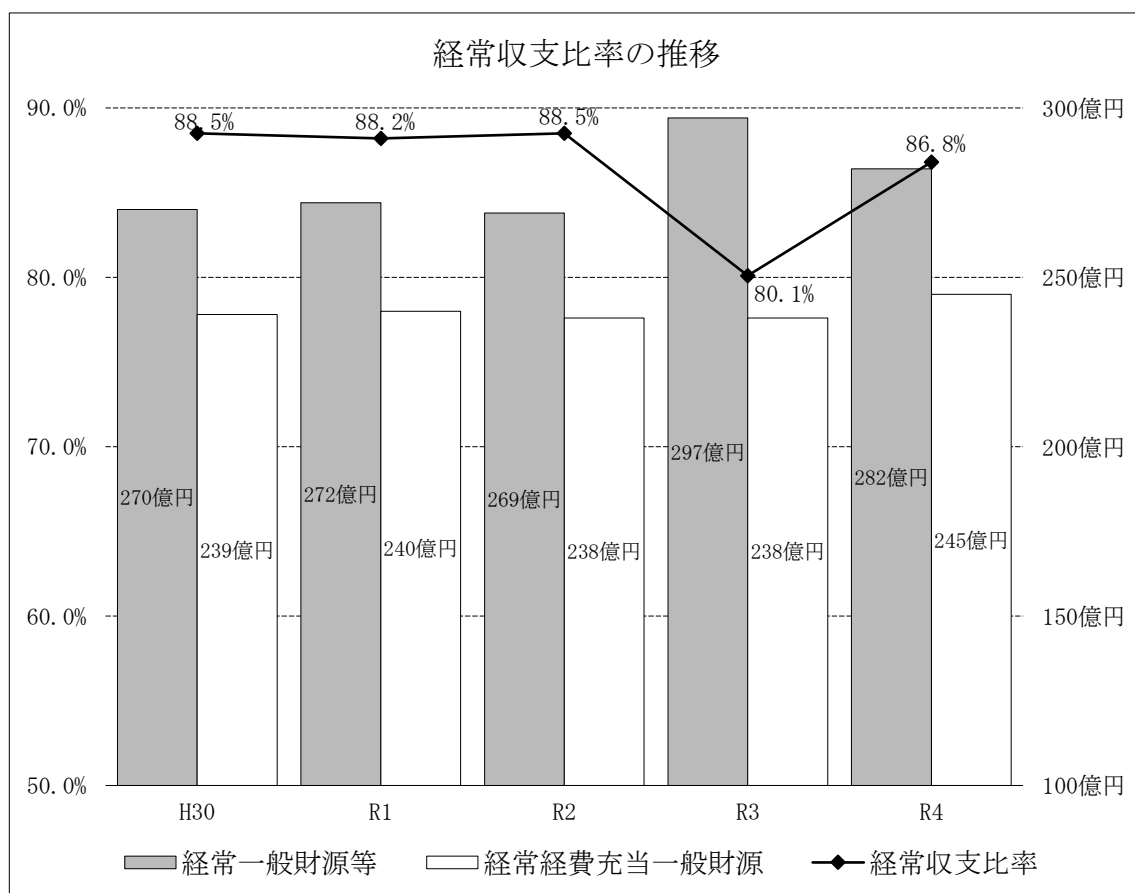
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間の単年度指数の平均値}$$

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等 ①	27,023,315	27,233,524	26,882,686	29,667,338	28,185,261
経常経費充当一般財源 ②	23,906,247	24,011,509	23,789,968	23,768,204	24,454,690
経常収支比率 ②÷①	88.5	88.2	88.5	80.1	86.8
類似都市指数(Ⅲ-2)	89.6	91.1	91.4	86.3	-

(注) 経常収支比率は86.8%で前年度から6.7ポイント増加した。主な増加理由は、経常一般財源等のうち、臨時財政対策債等が減少した一方で、経常経費充当一般財源のうち、物件費、公債費及び補助費等が増加したためである。



【参考】

経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

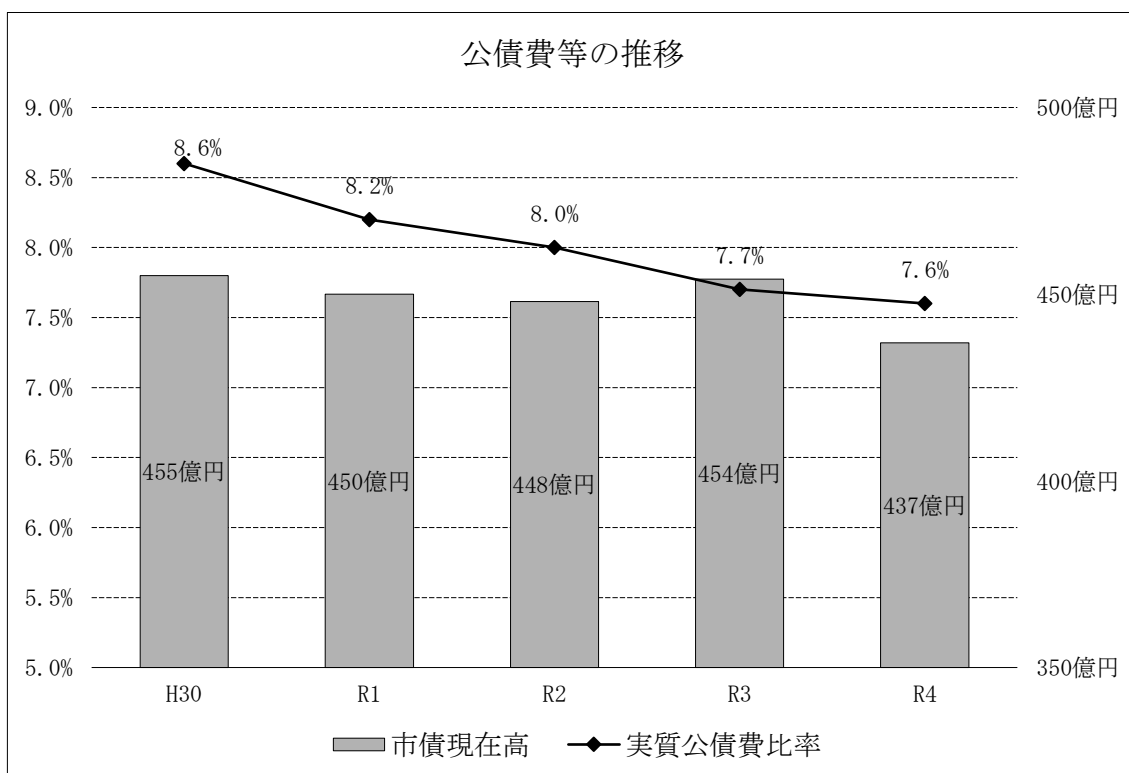
(3) 公債費等の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出決算額	45,988,386	46,844,773	62,359,735	53,846,174	51,379,244
公債費決算額	5,186,287	5,388,576	5,228,824	4,980,509	5,233,462
歳出中に占める比率	11.3	11.5	8.4	9.2	10.2
実質公債費比率（3年平均）	8.6	8.2	8.0	7.7	7.6
市債現在高	45,501,876	44,959,604	44,754,909	45,386,565	43,668,878

(注)

- 1 実質公債費比率（3年間の平均値）は7.6%で、前年度から0.1ポイント改善した。
- 2 市債現在高は436億6,887万8千円となり、前年度から17億1,768万7千円減少した。



【参考】

実質公債費比率（3年間の平均値）は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金 (準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

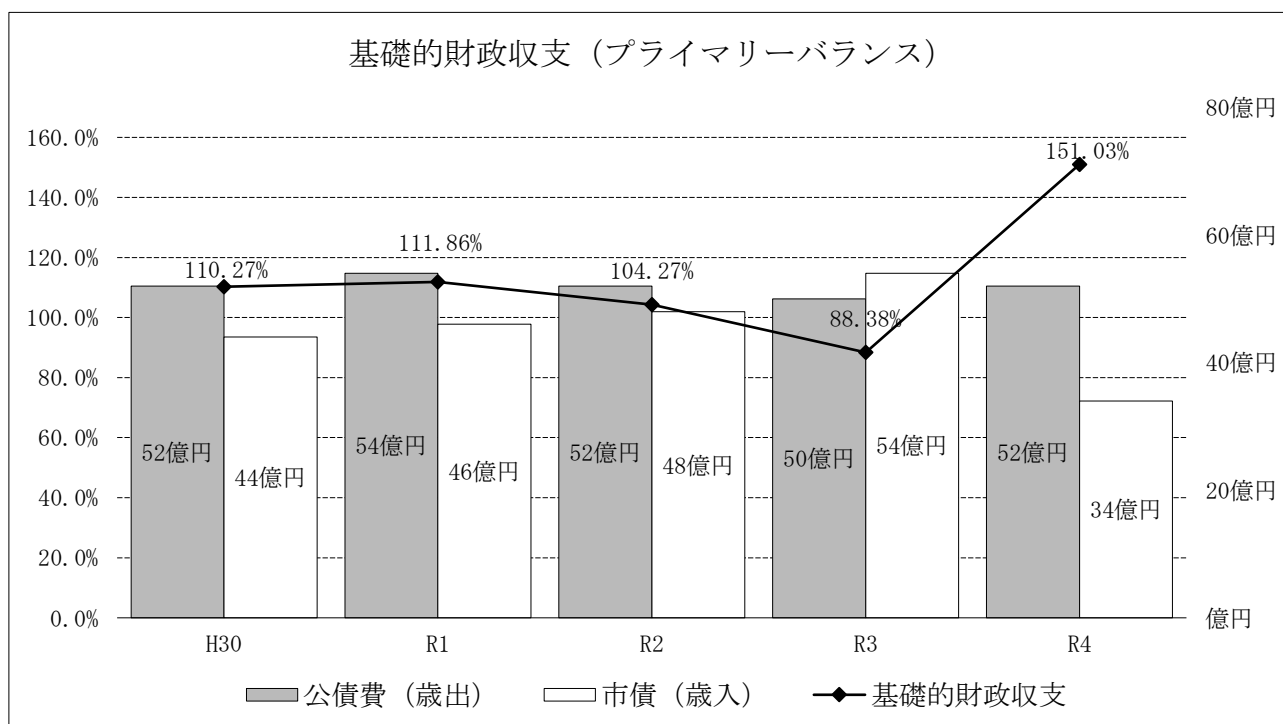
$$\text{実質公債費比率 (3年間の平均値)} = (\text{令和2年度 } 7.8 + \text{令和3年度 } 7.3 + \text{令和4年度 } 8.0) \div 3 \approx 7.6$$

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	
公債費（市債償還額）	5,185,989	5,388,443	5,228,673	4,980,065	5,233,416	253,351	
元金	一般会計	4,860,657	5,112,972	5,002,303	4,804,145	5,083,687	279,543
	駅周辺	0	0	0	0	0	0
	小 計 ①	4,860,657	5,112,972	5,002,303	4,804,145	5,083,687	279,543
利子	一般会計	325,332	275,472	226,370	175,920	149,693	△ 26,228
	駅周辺	0	0	0	0	36	36
	小 計	325,332	275,472	226,370	175,920	149,729	△ 26,191
市債（市債発行額）②	4,408,100	4,570,700	4,797,608	5,435,800	3,366,000	△ 2,069,800	
一般会計	4,408,100	4,570,700	4,797,608	5,422,900	3,366,000	△ 2,056,900	
駅周辺	0	0	0	12,900	0	△ 12,900	
基礎的財政収支額 ①－②	452,557	542,272	204,695	△ 631,655	1,717,687	2,349,343	
基礎的財政収支率 ①÷②	110.27	111.86	104.27	88.38	151.03	62.65	

（注）基礎的財政収支率は151.03%で、前年度から62.65ポイント改善した。



【参考】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去に借り入れた市債の元利償還金を除いた歳出と、市債発行額を除いた歳入との収支を表すもので、必要とする政策的支出を新たな借入れに頼らずに、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示す指標である。

なお、市債発行額の限度額を元利償還金とすると、利払費の分だけ市債残高が増加するため、本市では、利払費を除いた市債償還元金を用いて基礎的財政収支を算定している。

基礎的財政収支額が黒字又は基礎的財政収支率が100%以上であれば、財政収支が均衡した状態であるといえる。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的財政収支額 = 市債償還元金 - 市債発行額 ・ 基礎的財政収支率 = (市債償還元金 ÷ 市債発行額) × 100

5 一般会計の状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
歳入決算額	(A)	53,445,922	56,090,710	△ 2,644,789
歳出決算額	(B)	51,319,350	53,767,632	△ 2,448,282
歳入歳出差引額 (形式収支)	(A) - (B) = (C)	2,126,571	2,323,078	△ 196,507
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	187,606	93,371	94,235
	事故繰越し繰越額 ③	0	0	0
	計 ①+②+③= (D)	187,606	93,371	94,235
実質収支	(C) - (D) = (E)	1,938,965	2,229,707	△ 290,742
前年度実質収支	(F)	2,229,707	1,583,095	646,612
単年度収支	(E) - (F) = (G)	△ 290,742	646,612	△ 937,353
積立金(財政調整基金)	(H)	27,250	766,626	△ 739,376
地方債繰上償還額	(I)	0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額	(J)	0	0	0
実質単年度収支	(G) + (H) + (I) - (J)	△ 263,492	1,413,238	△ 1,676,729

歳入

(1) 歳入の総括

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳入決算比較表

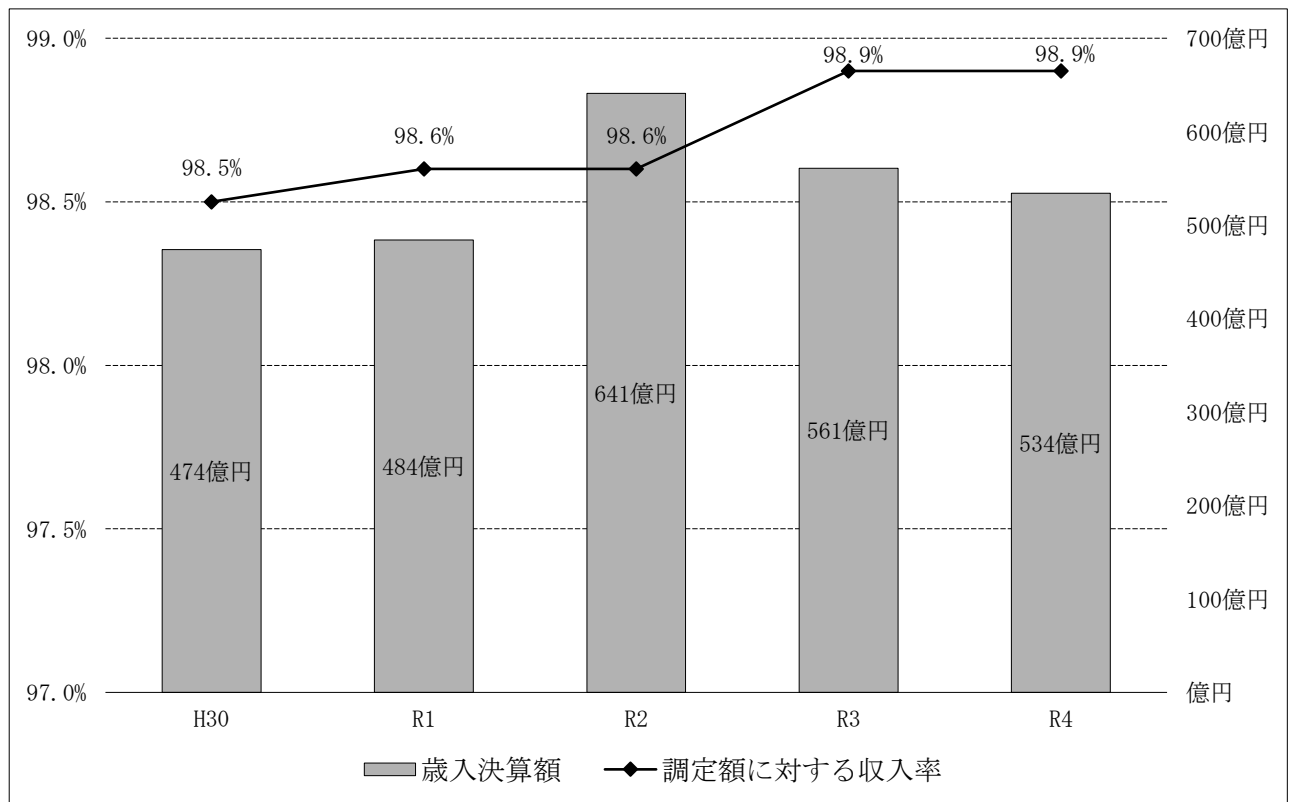
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	56,045,040	57,986,674	△ 1,941,634	96.7
調定額 ②	54,061,141	56,690,327	△ 2,629,186	95.4
収入済額 ③	53,445,922	56,090,710	△ 2,644,789	95.3
不納欠損額	21,894	20,751	1,143	105.5
収入未済額	593,326	578,866	14,460	102.5
収入率 ③÷①	95.4	96.7	△ 1.4	-
	98.9	98.9	△ 0.1	-

(注) 収入済額は534億4,592万2千円で、前年度から26億4,478万9千円減少した。

イ 歳入決算額の推移

歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	21,190,841	39.6	20,558,351	36.7	632,489	103.1
2 地方譲与税	560,163	1.0	558,990	1.0	1,173	100.2
3 利子割交付金	8,633	0.0	12,248	0.0	△ 3,615	70.5
4 配当割交付金	96,333	0.2	104,169	0.2	△ 7,836	92.5
5 株式等譲渡所得割交付金	97,904	0.2	148,686	0.3	△ 50,782	65.8
6 法人事業税交付金	351,384	0.7	316,949	0.6	34,435	110.9
7 地方消費税交付金	2,980,142	5.6	2,832,522	5.0	147,620	105.2
8 ゴルフ場利用税交付金	71,274	0.1	73,180	0.1	△ 1,906	97.4
9 環境性能割交付金	72,996	0.1	59,305	0.1	13,691	123.1
10 地方特例交付金	167,839	0.3	486,345	0.9	△ 318,506	34.5
11 地方交付税	4,445,501	8.3	4,290,995	7.7	154,506	103.6
12 交通安全対策特別交付金	22,836	0.0	24,656	0.0	△ 1,820	92.6
13 分担金及び負担金	180,470	0.3	176,294	0.3	4,176	102.4
14 使用料及び手数料	543,378	1.0	547,407	1.0	△ 4,030	99.3
15 国庫支出金	8,791,491	16.4	10,955,878	19.5	△ 2,164,387	80.2
16 県支出金	3,483,976	6.5	3,380,454	6.0	103,521	103.1
17 財産収入	88,990	0.2	66,340	0.1	22,650	134.1
18 寄附金	928,207	1.7	1,056,695	1.9	△ 128,488	87.8
19 繰入金	862,896	1.6	494,859	0.9	368,037	174.4
20 繰越金	2,323,078	4.3	1,777,264	3.2	545,814	130.7
21 諸収入	2,811,590	5.3	2,746,223	4.9	65,368	102.4
22 市債	3,366,000	6.3	5,422,900	9.7	△ 2,056,900	62.1
計	53,445,922	100.0	56,090,710	100.0	△ 2,644,789	95.3

エ 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税	203,449	34.3	200,745	34.7	2,705	101.3
固定資産税	195,218	32.9	193,287	33.4	1,931	101.0
軽自動車税	14,783	2.5	15,466	2.7	△ 683	95.6
都市計画税	34,265	5.8	34,549	6.0	△ 284	99.2
小 計	447,715	75.5	444,047	76.7	3,669	100.8
負担金	4,402	0.7	4,958	0.9	△ 557	88.8
使用料	37,137	6.3	38,094	6.6	△ 957	97.5
国庫負担金	12,145	2.0	0	0	12,145	皆増
県補助金	8	0.0	0	0	8	皆増
貸付金元利収入	56,675	9.6	56,675	9.8	0	100.0
雑入	35,243	5.9	35,091	6.1	151	100.4
小 計	145,611	24.5	134,819	23.3	10,792	108.0
合 計	593,326	100.0	578,866	100.0	14,460	102.5

(注)

- 1 収入未済額は5億9,332万6千円で、前年度から1億4,460万円(2.5%)増加した。
- 2 負担金の収入未済額は、私立保育園保育料等負担金である。
- 3 使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料、公立認定こども園使用料等である。
- 4 国庫負担金の収入未済額は、障がい者サービス給付費国庫負担金である。
- 5 県補助金の収入未済額は、児童虐待等防止対策費県交付金である。
- 6 貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入である。
- 7 雑入の収入未済額の主なものは、市営住宅管理費雑入(共益費)、生活保護費雑入(返還金)、学校給食運営費雑入(自己負担金)等である。

オ 不納欠損処分額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税 (個人)	13,492	61.6	8,663	41.7	4,830	155.8
〃 (法人)	100	0.5	284	1.4	△ 184	35.2
固定資産税	5,085	23.2	8,562	41.3	△ 3,477	59.4
軽自動車税	1,438	6.6	1,292	6.2	146	111.3
都市計画税	865	4.0	1,455	7.0	△ 589	59.5
小 計	20,981	95.8	20,256	97.6	726	103.6
私立保育園保育料等負担金	520	2.4	0	0	520	皆増
地域医療対策費雑入	392	1.8	464	2.2	△ 72	84.6
学校給食運営費雑入	0	0	31	0.2	△ 31	皆減
小 計	912	4.2	495	2.4	417	184.2
合 計	21,894	100.0	20,751	100.0	1,143	105.5

(注) 不納欠損処分額は2,189万4千円で、前年度から114万3千円(5.5%)増加した。

カ 財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

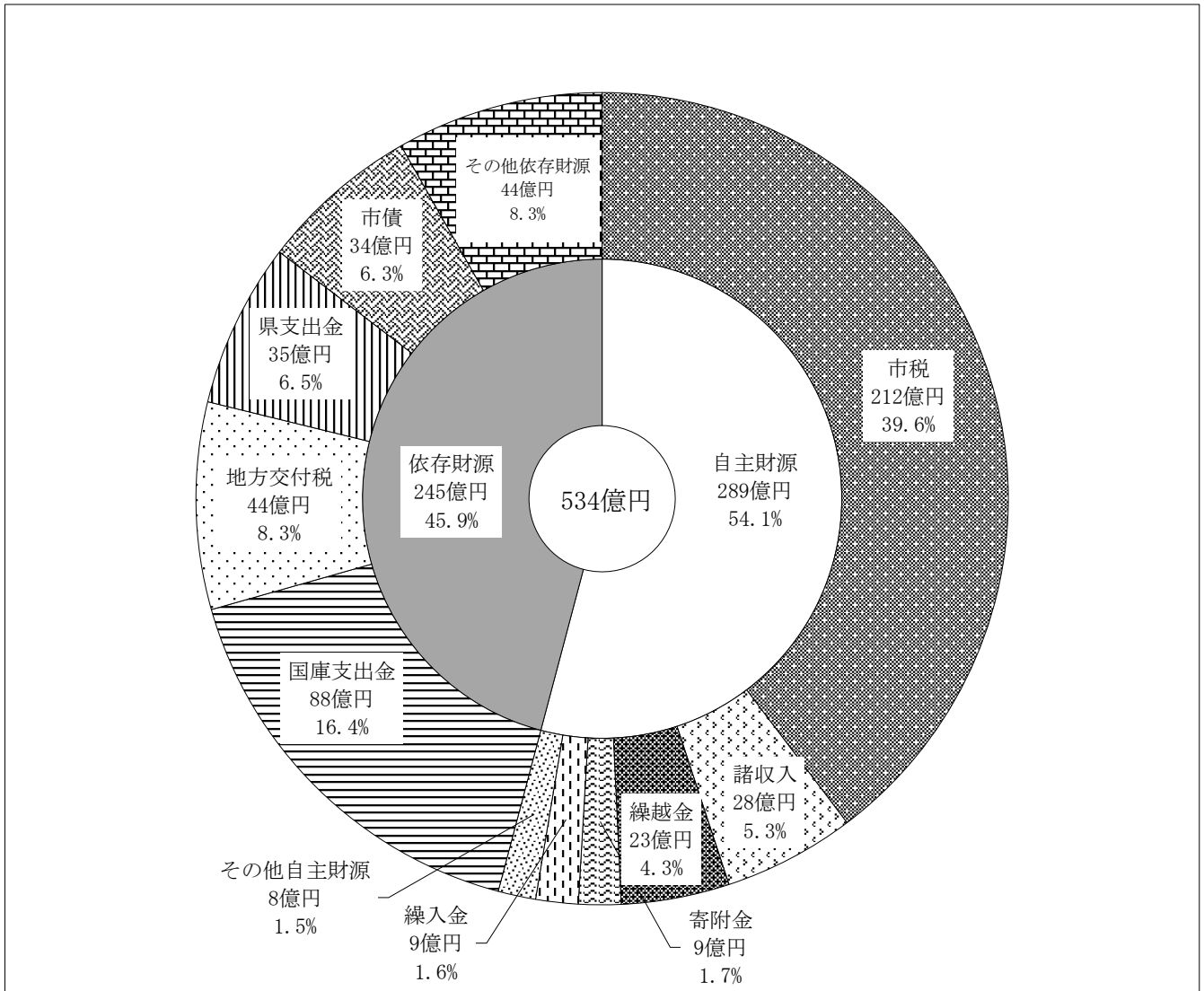
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自主財源	市税	21,190,841	39.6	20,558,351	36.7	632,489	103.1
	分担金及び負担金	180,470	0.3	176,294	0.3	4,176	102.4
	使用料及び手数料	543,378	1.0	547,407	1.0	△ 4,030	99.3
	財産収入	88,990	0.2	66,340	0.1	22,650	134.1
	寄附金	928,207	1.7	1,056,695	1.9	△ 128,488	87.8
	繰入金	862,896	1.6	494,859	0.9	368,037	174.4
	諸収入	2,811,590	5.3	2,746,223	4.9	65,368	102.4
	繰越金	2,323,078	4.3	1,777,264	3.2	545,814	130.7
	小 計	28,929,450	54.1	27,423,433	48.9	1,506,017	105.5
	依存財源	地方譲与税	560,163	1.0	558,990	1.0	1,173
利子割交付金		8,633	0.0	12,248	0.0	△ 3,615	70.5
配当割交付金		96,333	0.2	104,169	0.2	△ 7,836	92.5
株式等譲渡所得割交付金		97,904	0.2	148,686	0.3	△ 50,782	65.8
法人事業税交付金		351,384	0.7	316,949	0.6	34,435	110.9
地方消費税交付金		2,980,142	5.6	2,832,522	5.0	147,620	105.2
ゴルフ場利用税交付金		71,274	0.1	73,180	0.1	△ 1,906	97.4
環境性能割交付金		72,996	0.1	59,305	0.1	13,691	123.1
地方特例交付金		167,839	0.3	486,345	0.9	△ 318,506	34.5
地方交付税		4,445,501	8.3	4,290,995	7.7	154,506	103.6
交通安全対策特別交付金		22,836	0.0	24,656	0.0	△ 1,820	92.6
国庫支出金		8,791,491	16.4	10,955,878	19.5	△ 2,164,387	80.2
県支出金		3,483,976	6.5	3,380,454	6.0	103,521	103.1
市債		3,366,000	6.3	5,422,900	9.7	△ 2,056,900	62.1
小 計	24,516,472	45.9	28,667,277	51.1	△ 4,150,805	85.5	
合 計	53,445,922	100.0	56,090,710	100.0	△ 2,644,789	95.3	

(注)

- 1 自主財源は289億2,945万円で、前年度から15億601万7千円（5.5%）増加した。
- 2 依存財源は245億1,647万2千円で、前年度から41億5,080万5千円（14.5%）減少した。

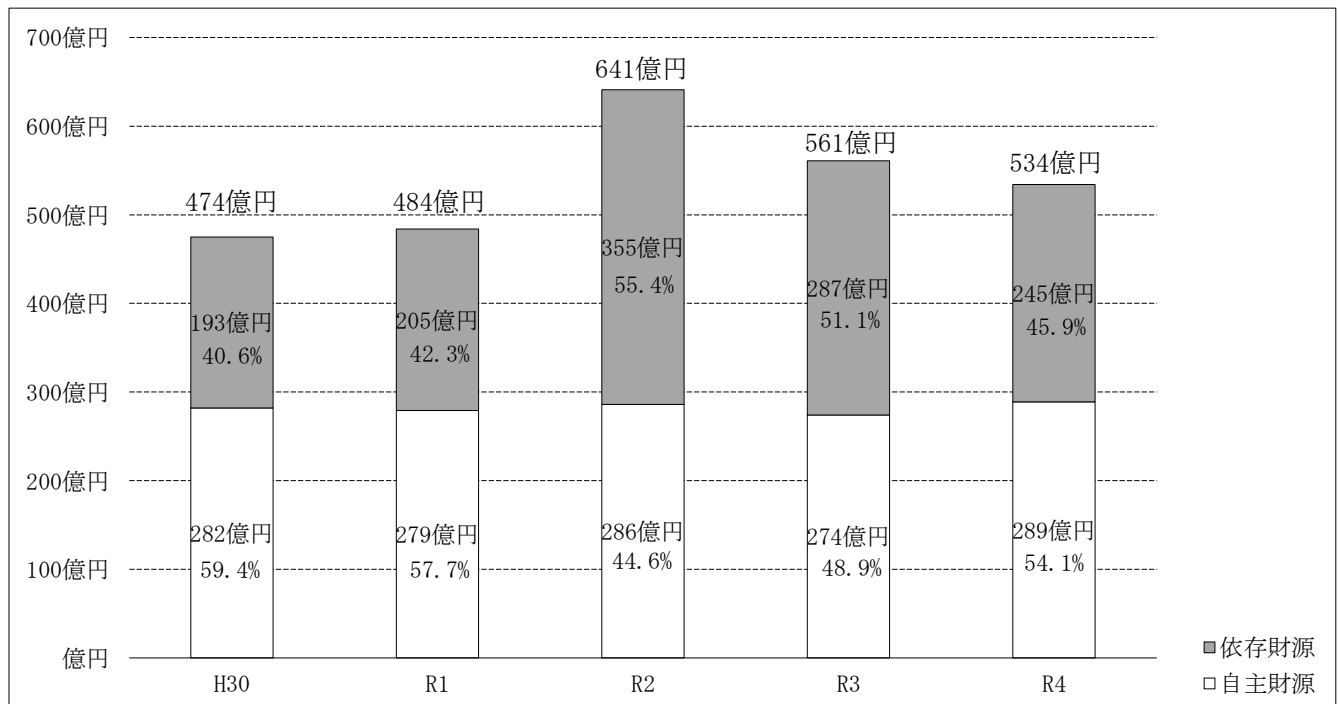
キ 歳入の財源別構成割合

歳入の財源別構成割合は、次のグラフのとおりである。



ク 歳入の財源別決算額の推移

歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ケ 一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 財 源	市税	21,190,841	39.6	20,558,351	36.7	632,490	103.1
	地方譲与税	560,163	1.0	558,990	1.0	1,173	100.2
	利子割交付金	8,633	0.0	12,248	0.0	△ 3,615	70.5
	配当割交付金	96,333	0.2	104,169	0.2	△ 7,836	92.5
	株式等譲渡所得割交付金	97,904	0.2	148,686	0.3	△ 50,782	65.8
	法人事業税交付金	351,384	0.7	316,949	0.6	34,435	110.9
	地方消費税交付金	2,980,142	5.6	2,832,522	5.0	147,620	105.2
	ゴルフ場利用税交付金	71,274	0.1	73,180	0.1	△ 1,906	97.4
	環境性能割交付金	72,996	0.1	59,305	0.1	13,691	123.1
	地方特例交付金	167,839	0.3	486,345	0.9	△ 318,506	34.5
	地方交付税	4,445,501	8.3	4,290,995	7.7	154,506	103.6
	交通安全対策特別交付金	22,836	0.0	24,656	0.0	△ 1,820	92.6
	使用料及び手数料	5,100	0.0	4,200	0.0	900	121.4
	国庫支出金	267,209	0.5	709,925	1.3	△ 442,716	37.6
	県支出金	35,900	0.1	50,017	0.1	△ 14,117	71.8
	財産収入	38,056	0.1	28,166	0.1	9,890	135.1
	寄附金	23	0.0	13	0.0	10	176.9
	繰入金	421,916	0.8	2	0.0	421,914	-
	繰越金	2,323,078	4.3	1,777,264	3.2	545,814	130.7
	諸収入	92,656	0.2	139,897	0.2	△ 47,241	66.2
市債	647,400	1.2	2,623,700	4.7	△ 1,976,300	24.7	
小 計	33,897,184	63.4	34,799,580	62.0	△ 902,396	97.4	
特 定 財 源	分担金及び負担金	180,470	0.3	176,294	0.3	4,176	102.4
	使用料及び手数料	538,278	1.0	543,207	1.0	△ 4,929	99.1
	国庫支出金	8,524,282	15.9	10,245,953	18.3	△ 1,721,671	83.2
	県支出金	3,448,076	6.5	3,330,437	5.9	117,639	103.5
	財産収入	50,934	0.1	38,174	0.1	12,760	133.4
	寄附金	928,184	1.7	1,056,682	1.9	△ 128,498	87.8
	繰入金	440,980	0.8	494,857	0.9	△ 53,877	89.1
	諸収入	2,718,934	5.1	2,606,326	4.6	112,608	104.3
	市債	2,718,600	5.1	2,799,200	5.0	△ 80,600	97.1
	小 計	19,548,738	36.6	21,291,130	38.0	△ 1,742,392	91.8
合 計	53,445,922	100.0	56,090,710	100.0	△ 2,644,788	95.3	

(注)

- 1 一般財源は338億9,718万4千円で、前年度から9億239万6千円(2.6%)減少した。なお、繰入金は、前年度から著しく増加したため、対前年度比を「-」と表示した。

【主な増減項目】

- ・市税 6億3,249万円 (3.1%) 増加
- ・繰越金 5億4,581万4千円 (30.7%) 増加
- ・市債 19億7,630万円 (75.3%) 減少
- ・国庫支出金 4億4,271万6千円 (62.4%) 減少
- ・地方特例交付金 3億1,850万6千円 (65.5%) 減少
- ・株式等譲渡所得割交付金 5,078万2千円 (34.2%) 減少
- ・諸収入 4,724万1千円 (33.8%) 減少

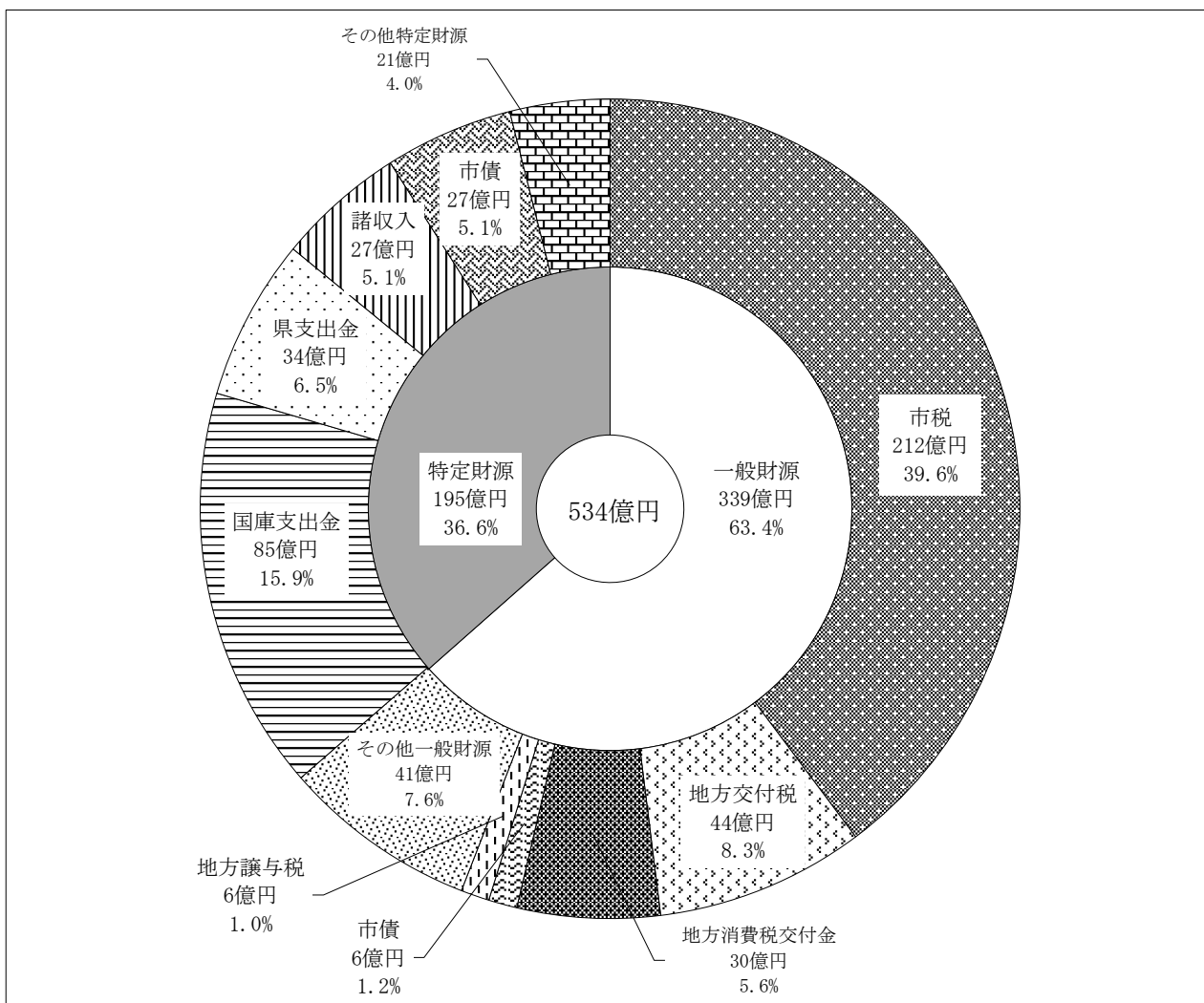
- 2 特定財源は195億4,873万8千円で、前年度から17億4,239万2千円(8.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・県支出金 1億1,763万9千円 (3.5%) 増加
- ・諸収入 1億1,260万8千円 (4.3%) 増加
- ・国庫支出金 17億2,167万1千円 (16.8%) 減少
- ・寄附金 1億2,849万8千円 (12.2%) 減少

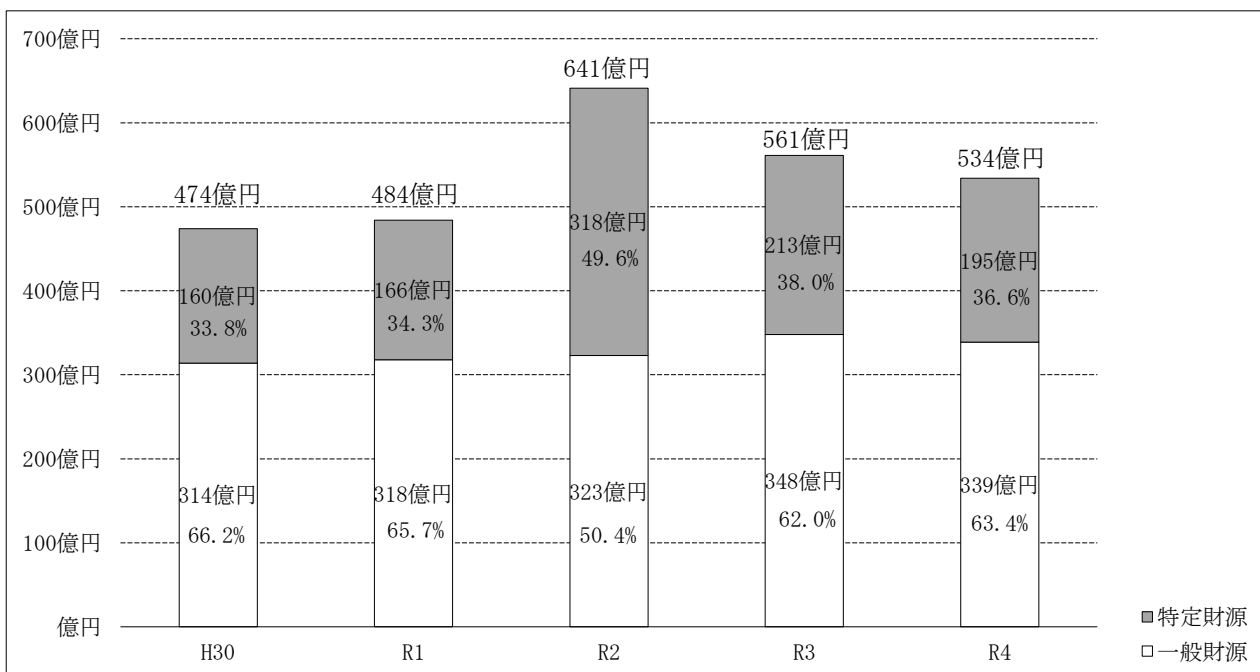
コ 一般財源・特定財源の構成割合

一般財源・特定財源の構成割合は、次のグラフのとおりである。



サ 一般財源・特定財源の推移

一般財源・特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入の款別状況

歳入の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 市税

(7) 市税決算比較表

(単位：千円、%)

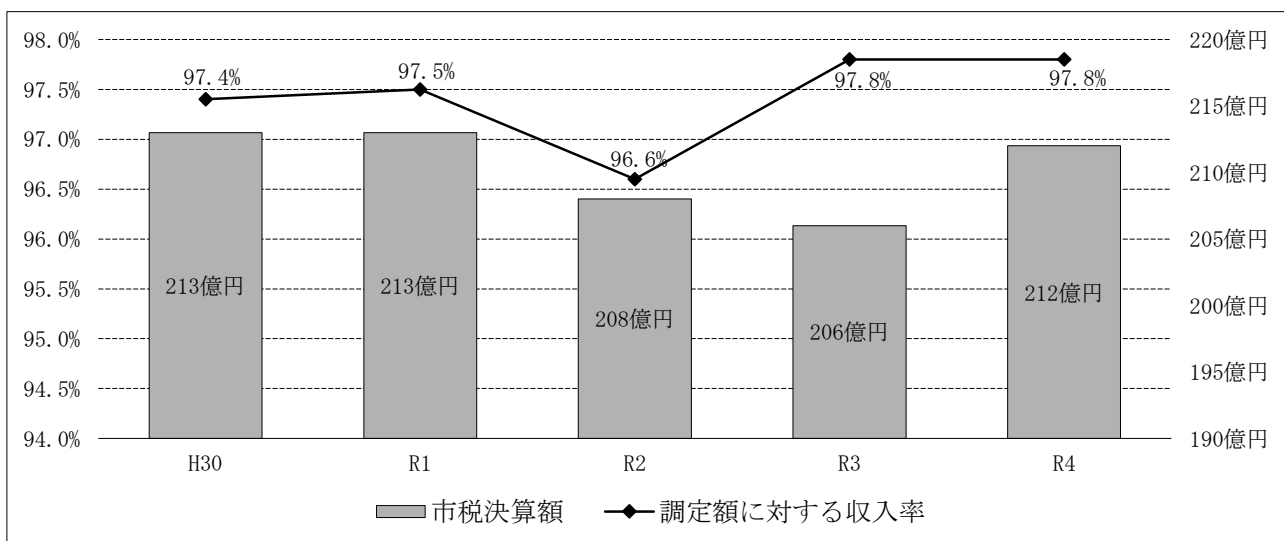
区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	①	20,997,700	20,346,949	650,751	103.2
調定額	②	21,659,537	21,022,653	636,884	103.0
収入済額	③	21,190,841	20,558,351	632,489	103.1
不納欠損額		20,981	20,256	726	103.6
収入未済額		447,715	444,047	3,669	100.8
収入率	③÷①	100.9	101.0	△ 0.1	-
	③÷②	97.8	97.8	0.0	-

(注)

- 収入済額は211億9,084万1千円で、前年度から6億3,248万9千円(3.1%)増加した。
- 収入率は、対調定額比97.8%で、前年度から横ばいであった。

(4) 市税決算額の推移

市税決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(7) 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
普 通 税	市民税	8,546,318	40.3	8,248,498	40.1	297,820	103.6
	個人	6,737,568	31.8	6,683,193	32.5	54,376	100.8
	法人	1,808,750	8.5	1,565,305	7.6	243,444	115.6
	固定資産税	9,728,100	45.9	9,517,015	46.3	211,084	102.2
	軽自動車税	463,427	2.2	432,605	2.1	30,822	107.1
市たばこ税	777,818	3.7	728,645	3.5	49,173	106.7	
目 的 税	入湯税	21,304	0.1	17,303	0.1	4,001	123.1
	都市計画税	1,653,875	7.8	1,614,286	7.9	39,589	102.5
合 計	21,190,841	100.0	20,558,351	100.0	632,489	103.1	

(注)

- 市民税の収入済額は85億4,631万8千円で、前年度から2億9,782万円(3.6%)増加した。
- 固定資産税の収入済額は97億2,810万円で、前年度から2億1,108万4千円(2.2%)増加した。

(イ) 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年課税分	128,885	99.4	118,473	99.4	10,412	108.8
滞納繰越分	318,830	23.6	325,574	48.9	△ 6,744	97.9
計	447,715	97.8	444,047	97.8	3,668	100.8

(注) 収入未済額(不納欠損額を除く。)は4億4,771万5千円で、前年度から366万8千円(0.8%)増加した。

(オ) 不納欠損処分状況

(単位：件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等		時効消滅5年(執行停止中含む)			
		地方税法第15条の7第4項・第5項		地方税法第18条第1項		令和4年度	令和3年度
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		
個人市民税	処分件数	164	69	162	176	326	245
	処分金額	8,200	2,840	5,293	5,822	13,492	8,663
法人市民税	処分件数	1	0	1	6	2	6
	処分金額	50	0	50	284	100	284
固定資産税	処分件数	29	21	114	137	143	158
	処分金額	1,578	4,904	3,508	3,659	5,085	8,563
都市計画税	処分件数	29	21	114	137	143	158
	処分金額	268	833	597	622	865	1,455
軽自動車税	処分件数	91	53	163	167	254	220
	処分金額	576	373	863	919	1,438	1,292
計 (都市計画税除く。)	処分件数	285	143	440	486	725	629
	処分金額	10,672	8,950	10,310	11,306	20,981	20,256

(注)

- 不納欠損処分額は2,098万1千円(725件)で、前年度から72万5千円(3.6%)増加した。
- 個人市民税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 218件 1,042万3千円
 - ・生活困窮 29件 118万8千円
 - ・所在及び財産不明 1件 3千円
- 固定資産税及び都市計画税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 31件 174万6千円

イ 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
地方揮発油譲与税	予算現額 ①	142,000	134,000	8,000	106.0	
	調定額 ②	131,219	137,827	△ 6,608	95.2	
	収入済額 ③	131,219	137,827	△ 6,608	95.2	
	収入率	③÷①	92.4	102.9	△ 10.4	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
自動車重量譲与税	予算現額 ①	387,000	390,000	△ 3,000	99.2	
	調定額 ②	392,760	394,069	△ 1,309	99.7	
	収入済額 ③	392,760	394,069	△ 1,309	99.7	
	収入率	③÷①	101.5	101.0	0.4	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
森林環境譲与税	予算現額 ①	36,184	27,200	8,984	133.0	
	調定額 ②	36,184	27,094	9,090	133.6	
	収入済額 ③	36,184	27,094	9,090	133.6	
	収入率	③÷①	100.0	99.6	0.4	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
地方道路譲与税	予算現額 ①	0	0	0	-	
	調定額 ②	0	0	0	100.0	
	収入済額 ③	0	0	0	100.0	
	収入率	③÷①	-	-	-	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		560,163	558,990	1,173	100.2	

(注)

- 1 収入済額は5億6,016万3千円で、前年度から117万3千円(0.2%)増加した。
- 2 地方道路譲与税は、令和4年度と令和3年度の調定額と収入済額が、いずれも千円未満であったため、「0」と表示した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		9,000	13,000	△ 4,000	69.2
調定額 ②		8,633	12,248	△ 3,615	70.5
収入済額 ③		8,633	12,248	△ 3,615	70.5
収入率	③÷①	95.9	94.2	1.7	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は863万3千円で、前年度から361万5千円(29.5%)減少した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		100,000	109,000	△ 9,000	91.7
調定額 ②		96,333	104,169	△ 7,836	92.5
収入済額 ③		96,333	104,169	△ 7,836	92.5
収入率	③÷①	96.3	95.6	0.8	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は9,633万3千円で、前年度から783万6千円(7.5%)減少した。

才 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	99,000	148,000	△ 49,000	66.9	
調定額 ②	97,904	148,686	△ 50,782	65.8	
収入済額 ③	97,904	148,686	△ 50,782	65.8	
収入率	③÷①	98.9	100.5	△ 1.6	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は9,790万4千円で、前年度から5,078万2千円(34.2%)減少した。

力 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	360,000	321,000	39,000	112.1	
調定額 ②	351,384	316,949	34,435	110.9	
収入済額 ③	351,384	316,949	34,435	110.9	
収入率	③÷①	97.6	98.7	△ 1.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は3億5,138万4千円で、前年度から3,443万5千円(10.9%)増加した。

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	2,940,000	2,788,000	152,000	105.5	
調定額 ②	2,980,142	2,832,522	147,620	105.2	
収入済額 ③	2,980,142	2,832,522	147,620	105.2	
収入率	③÷①	101.4	101.6	△ 0.2	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は29億8,014万2千円で、前年度から1億4,762万円(5.2%)増加した。

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	75,000	80,000	△ 5,000	93.8	
調定額 ②	71,274	73,180	△ 1,906	97.4	
収入済額 ③	71,274	73,180	△ 1,906	97.4	
収入率	③÷①	95.0	91.5	3.6	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は7,127万4千円で、前年度から190万6千円(2.6%)減少した。

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	77,000	68,000	9,000	113.2	
調定額 ②	72,996	59,305	13,691	123.1	
収入済額 ③	72,996	59,305	13,691	123.1	
収入率	③÷①	94.8	87.2	7.6	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は7,299万6千円で、前年度から1,369万1千円(23.1%)増加した。

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
地 方 特 例 交 付 金	予算現額 ①	152,176	154,403	△ 2,227	98.6
	調定額 ②	152,176	154,403	△ 2,227	98.6
	収入済額 ③	152,176	154,403	△ 2,227	98.6
	収入率	③÷①	100.0	100.0	0
③÷②		100.0	100.0	0	-
新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税減収 補填特別 交付金	予算現額 ①	15,586	331,479	△ 315,893	4.7
	調定額 ②	15,663	331,942	△ 316,279	4.7
	収入済額 ③	15,663	331,942	△ 316,279	4.7
	収入率	③÷①	100.5	100.1	0.4
③÷②		100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		167,839	486,345	△ 318,506	34.5

(注) 収入済額は1億6,783万9千円で、前年度から3億1,850万6千円(65.5%)減少した。

サ 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		4,271,811	4,256,186	15,625	100.4
調定額 ②		4,445,501	4,290,995	154,506	103.6
収入済額 ③		4,445,501	4,290,995	154,506	103.6
収入率	③÷①	104.1	100.8	3.2	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は44億4,550万1千円で、前年度から1億5,450万6千円(3.6%)増加した。
- 2 地方交付税の一般財源総額に占める割合は13.1%で、前年度から0.8ポイント増加した。

(7) 普通地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
基準財政需要額 ①		21,901,658	20,777,126	1,124,532	105.4
基準財政収入額 ②		18,379,847	17,270,940	1,108,907	106.4
交付基準額 ①-②=③		3,521,811	3,506,186	15,625	100.4
合併算定替縮減による影響額 ④		0	0	0	-
調整額 ⑤		0	0	0	-
交付額 ③-④-⑤		3,521,811	3,506,186	15,625	100.4

(注) 交付額は35億2,181万1千円で、前年度から1,562万5千円(0.4%)増加した。

(4) 特別地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
交 付 額		923,690	784,809	138,881	117.7

(注) 交付額は9億2,369万円で、前年度から1億3,888万1千円(17.7%)増加した。

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	23,000	25,000	△ 2,000	92.0	
調定額 ②	22,836	24,656	△ 1,820	92.6	
収入済額 ③	22,836	24,656	△ 1,820	92.6	
収入率	③÷①	99.3	98.6	0.7	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は2,283万6千円で、前年度から182万円(7.4%)減少した。

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比		
分担金	予算現額 ①	16,719	19,122	△ 2,403	87.4	
	調定額 ②	25,718	19,056	6,661	135.0	
	収入済額 ③	25,718	19,056	6,661	135.0	
	収入率	③÷①	153.8	99.7	54.2	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
負担金	予算現額 ①	150,251	160,234	△ 9,983	93.8	
	調定額 ②	159,674	162,196	△ 2,522	98.4	
	収入済額 ③	154,752	157,237	△ 2,485	98.4	
	不納欠損額	520	0	520	皆増	
	収入未済額	4,402	4,958	△ 557	88.8	
	収入率	③÷①	103.0	98.1	4.9	-
		③÷②	96.9	96.9	0.0	-
収入済額計	180,470	176,294	4,176	102.4		
収入未済額計	4,402	4,958	△ 557	88.8		

(注)

1 収入済額は1億8,047万円で、前年度から417万6千円(2.4%)増加した。

2 分担金の収入済額は2,571万8千円で、前年度から666万1千円(35.0%)増加した。

【増減項目】

・市単かんがい排水事業分担金 2万4千円(4.5%)増加

・県施行土地改良総合整備事業分担金 663万7千円(35.8%)増加

3 負担金の収入済額は1億5,475万2千円で、前年度から248万5千円(1.6%)減少した。

なお、収入未済額440万2千円は、私立保育園保育料である。

【主な増減項目】

・私立保育園保育料 449万3千円(4.2%)増加

・急傾斜地崩壊対策事業負担金 527万8千円(85.9%)減少

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
使用料	予算現額 ①	331,230	353,901	△ 22,671	93.6	
	調定額 ②	380,454	385,756	△ 5,303	98.6	
	収入済額 ③	343,316	347,662	△ 4,346	98.8	
	内 訳	1 総務使用料	22,697	22,374	323	101.4
		2 民生使用料	22,232	22,533	△ 302	98.7
		3 衛生使用料	74,810	75,276	△ 466	99.4
		4 農林水産業使用料	4,057	3,791	266	107.0
		5 商工使用料	1,280	1,284	△ 4	99.7
		6 土木使用料	202,033	206,730	△ 4,697	97.7
		7 教育使用料	16,208	15,674	534	103.4
収入未済額	37,137	38,094	△ 957	97.5		
収入率	③÷①	103.6	98.2	5.4	-	
	③÷②	90.2	90.1	0.1	-	
手数料	予算現額 ①	207,072	212,124	△ 5,052	97.6	
	調定額 ②	200,061	199,745	316	100.2	
	収入済額 ③	200,061	199,745	316	100.2	
	内 訳	1 総務手数料	49,583	47,833	1,750	103.7
		2 民生手数料	293	210	83	139.5
		3 衛生手数料	137,212	137,548	△ 336	99.8
		4 農林水産業手数料	3	3	0	100.0
		5 土木手数料	9,389	11,473	△ 2,084	81.8
		6 消防手数料	3,581	2,678	902	133.7
	収入率	③÷①	96.6	94.2	2.5	-
③÷②		100.0	100.0	0	-	
収入済額計		543,378	547,407	△ 4,030	99.3	
収入未済額計		37,137	38,094	△ 957	97.5	

(注)

- 収入済額は5億4,337万8千円で、前年度から403万円(0.7%)減少した。
- 使用料の収入済額は3億4,331万6千円で、前年度から434万6千円(1.2%)減少した。
なお、収入未済額3,713万7千円の主なものは市営住宅使用料である。

【主な増減項目】

- ・衛生使用料 急患診療所使用料 1,251万1千円 (50.0%) 増加
- ・衛生使用料 永代使用料 90万円 (21.4%) 増加
- ・衛生使用料 旭ヶ丘団地コミュニティプラント使用料 1,319万6千円 皆減
- ・土木使用料 公営住宅使用料 310万4千円 (3.6%) 減少

- 手数料の収入済額は2億6万1千円で、前年度から31万6千円(0.2%)増加した。

【主な増減項目】

- ・総務手数料 住民票コンビニ交付手数料 93万5千円 (49.4%) 増加
- ・消防手数料 危険物取扱許可手数料 90万2千円 (34.1%) 増加
- ・土木手数料 屋外広告物許可申請手数料 100万3千円 (19.2%) 減少
- ・土木手数料 開発行為許可申請手数料 67万3千円 (31.7%) 減少

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
負担金	予算現額 ①	3,862,113	4,010,300	△ 148,187	96.3
	調定額 ②	3,711,620	3,891,054	△ 179,434	95.4
	収入済額 ③	3,699,475	3,891,054	△ 191,579	95.1
	収入未済額	12,145	0	12,145	皆増
	収入率 ③÷① ③÷②	95.8 99.7	97.0 100.0	△ 1.2 △ 0.3	- -
補助金	予算現額 ①	5,943,415	7,936,440	△ 1,993,025	74.9
	調定額 ②	5,024,943	6,970,118	△ 1,945,175	72.1
	収入済額 ③	5,024,943	6,970,118	△ 1,945,175	72.1
	収入率 ③÷① ③÷②	84.5 100.0	87.8 100.0	△ 3.3 0	- -
委託金	予算現額 ①	71,173	113,991	△ 42,818	62.4
	調定額 ②	67,072	94,706	△ 27,633	70.8
	収入済額 ③	67,072	94,706	△ 27,633	70.8
	収入率 ③÷① ③÷②	94.2 100.0	83.1 100.0	11.2 0	- -
収入済額計	8,791,491	10,955,878	△ 2,164,387	80.2	
収入未済額計	12,145	0	12,145	皆増	

(注)

- 収入済額は87億9,149万1千円で、前年度から21億6,438万7千円(19.8%)減少した。
- 国庫負担金の収入済額は36億9,947万5千円で、前年度から1億9,157万9千円(4.9%)減少した。

【主な増減項目】

- ・就労継続支援給付費負担金 2,936万7千円(11.9%)増加
- ・共同生活援助給付費負担金 2,061万8千円(22.4%)増加
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制費負担金 1億7,884万8千円(32.9%)減少
- ・放課後等デイサービス給付費負担金 2,611万円(10.6%)減少

- 国庫補助金の収入済額は50億2,494万3千円で、前年度から19億4,517万5千円(27.9%)減少した。

【主な増減項目】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7億4,702万5千円(484.5%)増加
- ・認定こども園整備事業費補助金 2億1,782万2千円(9,950.8%)増加
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 18億8,252万3千円(99.6%)減少
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2億7,995万9千円(58.0%)減少
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 2億5,481万8千円(31.6%)減少
- ・保育所等整備事業費補助金 1億5,958万円 皆減
- ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金補助金 7,644万6千円(39.2%)減少

- 国庫委託金の収入済額は6,707万2千円で、前年度から2,763万3千円(29.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・参議院議員選挙費委託金 3,524万6千円 皆増
- ・衆議院議員選挙費委託金 3,528万9千円 皆減

夕 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
負担金	予算現額 ①	2,078,202	2,037,781	40,421	102.0	
	調定額 ②	2,070,127	2,015,599	54,528	102.7	
	収入済額 ③	2,070,127	2,015,599	54,528	102.7	
	収入率	③÷①	99.6	98.9	0.7	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
補助金	予算現額 ①	1,632,928	1,307,276	325,652	124.9	
	調定額 ②	1,184,896	1,099,650	85,246	107.8	
	収入済額 ③	1,184,888	1,099,650	85,238	107.8	
	収入未済額	8	0	8	皆増	
	収入率	③÷①	72.6	84.1	△ 11.6	-
		③÷②	99.9	100.0	0.0	-
委託金	予算現額 ①	226,979	257,932	△ 30,953	88.0	
	調定額 ②	228,960	265,205	△ 36,245	86.3	
	収入済額 ③	228,960	265,205	△ 36,245	86.3	
	収入率	③÷①	100.9	102.8	△ 1.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		3,483,976	3,380,454	103,521	103.1	
収入未済額計		8	0	8	皆増	

(注)

- 1 収入済額は34億8,397万6千円で、前年度から1億352万1千円(3.1%)増加した。
- 2 県負担金の収入済額は20億7,012万7千円で、前年度から5,452万8千円(2.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・就労継続支援給付費負担金 1,468万4千円(11.9%)増加
- ・国保税軽減補てん県負担金 1,201万2千円(4.9%)増加
- ・共同生活援助給付費負担金 1,030万9千円(22.4%)増加
- ・放課後等デイサービス給付費負担金 1,305万5千円(10.6%)減少

- 3 県補助金の収入済額は11億8,488万8千円で、前年度から8,523万8千円(7.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・認定こども園整備事業費補助金 7,914万2千円(9,955.0%)増加
- ・地籍調査費補助金(繰越分含む。) 3,871万5千円(130.0%)増加
- ・出産・子育て応援交付金補助金 1,460万7千円皆増
- ・子ども医療費補助金 2,362万2千円(16.8%)減少

- 4 県委託金の収入済額は2億2,896万円で、前年度から3,624万5千円(13.7%)減少した。

【主な増減項目】

- ・県議会議員選挙費委託金 690万4千円皆増
- ・県知事選挙費委託金 3,261万5千円皆減

チ 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比		
財産運用収入	予算現額 ①	32,906	30,884	2,022	106.5	
	調定額 ②	32,025	30,486	1,539	105.0	
	収入済額 ③	32,025	30,486	1,539	105.0	
	収入率	③÷①	97.3	98.7	△ 1.4	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
財産売払収入	予算現額 ①	55,525	33,902	21,623	163.8	
	調定額 ②	56,965	35,854	21,111	158.9	
	収入済額 ③	56,965	35,854	21,111	158.9	
	収入率	③÷①	102.6	105.8	△ 3.2	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計	88,990	66,340	22,650	134.1		

(注)

- 収入済額は8,899万円で、前年度から2,265万円(34.1%)増加した。
- 財産運用収入の収入済額は3,202万5千円で、前年度から153万9千円(5.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・財政健全化基金利子収入 100万8千円 (572.2%) 増加
- ・教育施設整備基金利子収入 69万1千円 (404.4%) 増加

- 財産売払収入の収入済額は5,696万5千円で、前年度から2,111万1千円(58.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・市有土地売払収入 2,053万5千円 (775.2%) 増加

ツ 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	1,249,871	1,076,780	173,091	116.1	
調定額 ②	928,207	1,056,695	△ 128,488	87.8	
収入済額 ③	928,207	1,056,695	△ 128,488	87.8	
収入率	③÷①	74.3	98.1	△ 23.9	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は9億2,820万7千円で、前年度から1億2,848万8千円(12.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・掛川城天守閣修復景観整備事業寄附金 300万円 皆増
- ・企業版ふるさと納税寄附金 120万円 (57.1%) 増加
- ・ふるさと応援寄附金 9,969万8千円 (10.0%) 減少
- ・風水害・地震・津波対策寄附金 3,150万9千円 (70.2%) 減少

テ 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
基金 繰入金	予算現額 ①	613,724	545,771	67,953	112.5
	調定額 ②	440,980	494,857	△ 53,877	89.1
	収入済額 ③	440,980	494,857	△ 53,877	89.1
	収入率 ③÷①	71.9	90.7	△ 18.8	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
特別会計 繰入金	予算現額 ①	421,916	2	421,914	-
	調定額 ②	421,916	2	421,914	-
	収入済額 ③	421,916	2	421,914	-
	収入率 ③÷①	100.0	92.5	7.5	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		862,896	494,859	368,037	174.4

(注)

- 1 収入済額は8億6,289万6千円で、前年度から3億6,803万7千円(74.4%)増加した。
- 2 特別会計繰入金は、予算現額、調定額及び収入済額が前年度から著しく増加したため、対前年度比を「-」と表示した。

【主な増減項目】

- ・大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰入金 4億2,191万6千円 皆増
- ・森林環境整備基金繰入金 909万円 (33.5%) 増加
- ・ふるさと応援基金繰入金 7,260万2千円 (18.0%) 減少
- ・職員退職手当基金繰入金 312万9千円 皆減

ト 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		2,323,077	1,777,264	545,813	130.7
調定額 ②		2,323,078	1,777,264	545,814	130.7
収入済額 ③		2,323,078	1,777,264	545,814	130.7
収入率	③÷①	100.0	100.0	0.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は23億2,307万8千円で、前年度から5億4,581万4千円(30.7%)増加した。

ナ 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
延滞金加算金及び過料	予算現額 ①	26,384	24,596	1,788	107.3	
	調定額 ②	28,431	32,977	△ 4,546	86.2	
	収入済額 ③	28,431	32,977	△ 4,546	86.2	
	収入率	③÷①	107.8	134.1	△ 26.3	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
市 預 金 利 子	予算現額 ①	300	300	0	100.0	
	調定額 ②	330	79	251	415.8	
	収入済額 ③	330	79	251	415.8	
	収入率	③÷①	110.1	26.5	83.7	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
貸付金元利収入	予算現額 ①	1,537,198	1,491,587	45,611	103.1	
	調定額 ②	1,593,590	1,547,978	45,613	102.9	
	収入済額 ③	1,536,915	1,491,302	45,613	103.1	
	収入未済額	56,675	56,675	0	100.0	
	収入率	③÷①	99.9	99.9	0.0	-
		③÷②	96.4	96.3	0.1	-
受託事業収入	予算現額 ①	0	2,145	△ 2,145	皆減	
	調定額 ②	0	2,145	△ 2,145	皆減	
	収入済額 ③	0	2,145	△ 2,145	皆減	
	収入率	③÷①	-	100.0	-	-
		③÷②	-	100.0	-	-
雑 入	予算現額 ①	1,282,300	1,272,125	10,175	100.8	
	調定額 ②	1,281,549	1,255,305	26,244	102.1	
	収入済額 ③	1,245,914	1,219,718	26,196	102.1	
	不納欠損額	392	495	△ 103	79.2	
	収入未済額	35,243	35,091	151	100.4	
	収入率	③÷①	97.2	95.9	1.3	-
		③÷②	97.2	97.2	0.1	-
収入済額計		2,811,590	2,746,223	65,368	102.4	
収入未済額計		91,918	91,767	151	100.2	

(注)

- 1 収入済額は28億1,159万円で、前年度から6,536万8千円(2.4%)増加した。
- 2 貸付金元利収入の収入済額は15億3,691万5千円で、前年度から4,561万3千円(3.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入 4,990万5千円(3.5%)増加
- 3 雑入の収入済額は12億4,591万4千円で、前年度から2,619万6千円(2.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 高額療養費雑入 6,516万7千円(555.0%)増加
- ・ 広域連合医療給付費負担金精算返還金 3,542万8千円(52.2%)減少
- ・ 派遣職員人件費雑入(総務費) 2,058万1千円(57.0%)減少

二 第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		4,296,300	6,130,000	△ 1,833,700	70.1
調定額 ②		3,366,000	5,422,900	△ 2,056,900	62.1
収入済額 ③		3,366,000	5,422,900	△ 2,056,900	62.1
内 訳	1 総務債	0	197,300	△ 197,300	皆減
	2 民生債	689,000	275,600	413,400	250.0
	3 衛生債	98,900	124,200	△ 25,300	79.6
	4 農林水産債	54,400	156,100	△ 101,700	34.8
	5 土木債	1,484,700	1,676,600	△ 191,900	88.6
	6 消防債	55,900	172,200	△ 116,300	32.5
	7 教育債	305,800	171,400	134,400	178.4
	8 災害復旧債	29,900	25,800	4,100	115.9
	9 臨時財政対策債	647,400	2,623,700	△ 1,976,300	24.7
収入率	③÷①	78.3	88.5	△ 10.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

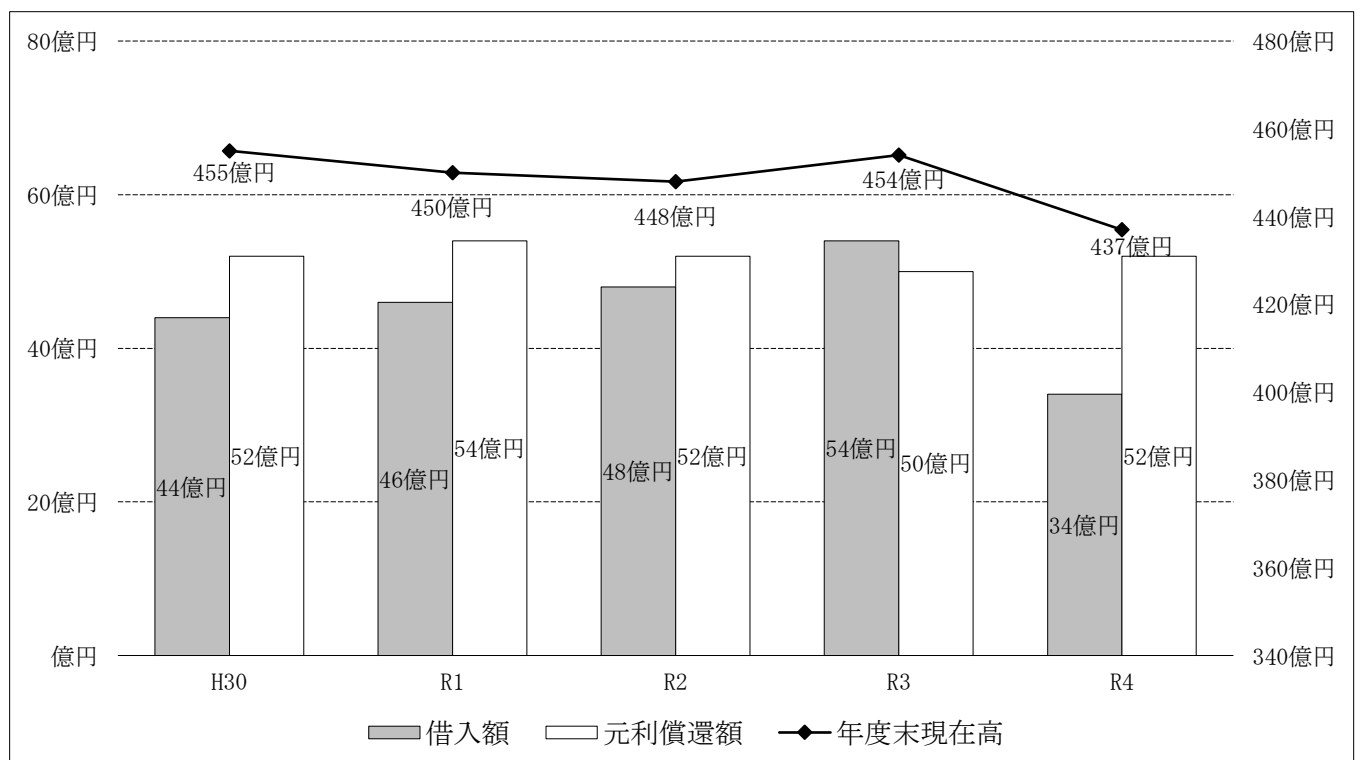
(注) 収入済額は33億6,600万円で、前年度から20億5,690万円(37.9%)減少した。

【主な増減項目】

- ・認定こども園施設整備事業債(民生債) 4億3,920万円(180.0%)増加
- ・海岸保全事業債(土木債) 1億2,070万円(26.2%)増加
- ・学校給食施設整備事業債(教育債) 7,640万円(76.6%)増加
- ・臨時財政対策債 19億7,630万円(75.3%)減少
- ・市庁舎等整備事業債(総務債) 1億9,730万円皆減
- ・幹線道路整備事業債(土木債) 1億6,410万円(28.5%)減少
- ・社会資本整備総合交付金事業債(土木債) 1億4,890万円(31.2%)減少

【市債の推移】

市債の借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



歳 出

(1) 歳出の総括

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	56,045,040	57,986,674	△ 1,941,634	96.7
支出済額 ②	51,319,350	53,767,632	△ 2,448,282	95.4
翌年度繰越額 ③	1,121,708	1,540,480	△ 418,772	72.8
不用額	3,603,982	2,678,562	925,420	134.5
執行率 ②÷①	91.6	92.7	△ 1.2	-

(注) 支出済額は513億1,935万円で、前年度から24億4,828万2千円(4.6%)減少した。

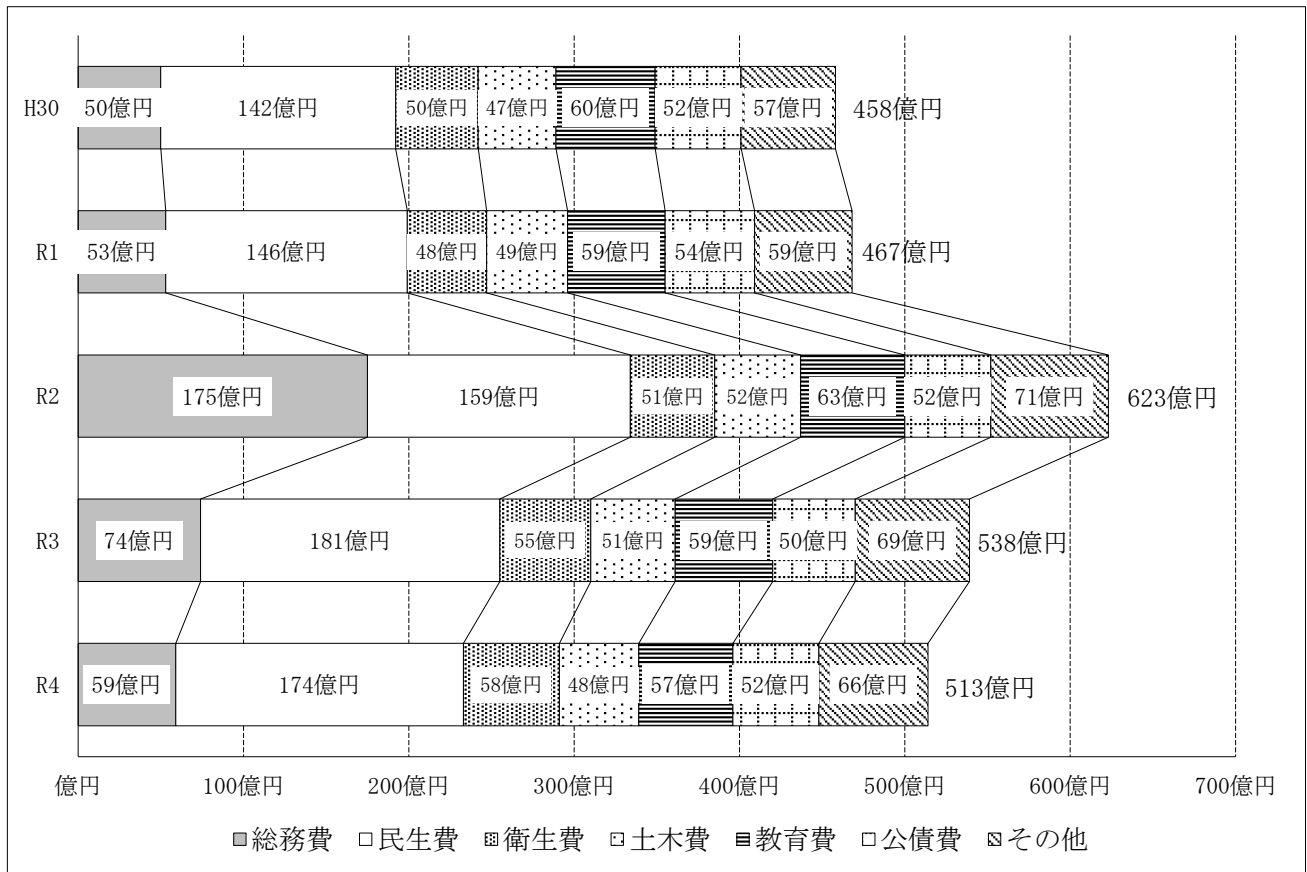
イ 款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	265,706	0.5	248,154	0.5	17,552	107.1
2 総務費	5,914,704	11.5	7,392,776	13.7	△ 1,478,072	80.0
3 民生費	17,380,652	33.9	18,063,012	33.6	△ 682,360	96.2
4 衛生費	5,752,454	11.2	5,454,814	10.1	297,640	105.5
5 労働費	1,548,608	3.0	1,503,159	2.8	45,449	103.0
6 農林水産業費	1,382,736	2.7	1,324,362	2.5	58,374	104.4
7 商工費	1,523,145	3.0	2,032,103	3.8	△ 508,958	75.0
8 土木費	4,761,241	9.3	5,077,443	9.4	△ 316,201	93.8
9 消防費	1,412,193	2.8	1,599,913	3.0	△ 187,720	88.3
10 教育費	5,675,694	11.1	5,932,943	11.0	△ 257,249	95.7
11 災害復旧費	468,791	0.9	158,443	0.3	310,349	295.9
12 公債費	5,233,426	10.2	4,980,509	9.3	252,916	105.1
13 予備費	0	0	0	0	0	-
計	51,319,350	100.0	53,767,632	100.0	△ 2,448,282	95.4

ウ 歳出の款別決算額の推移

歳出の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 性質別決算額比較表

(単位: 千円、%)

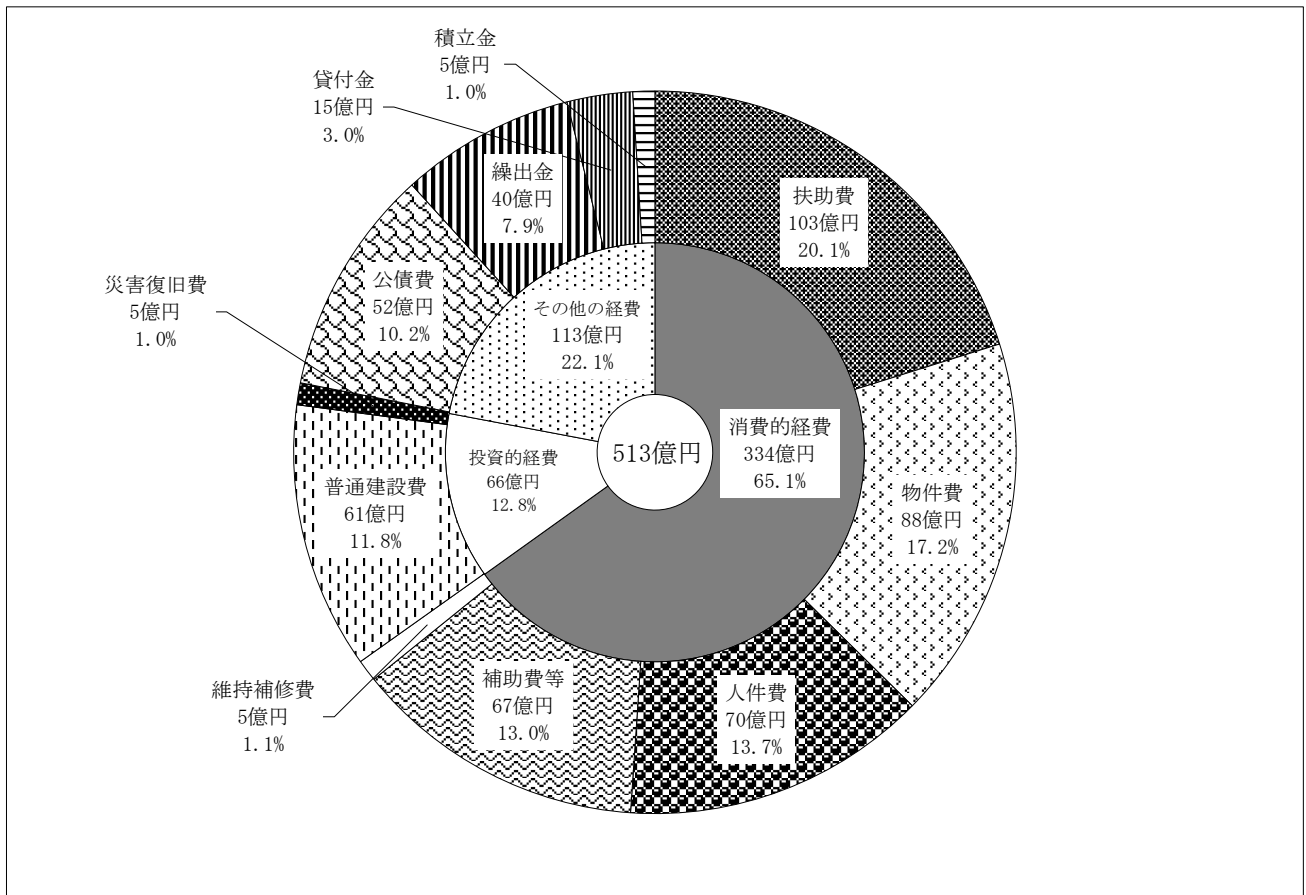
区分	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	7,037,669	13.7	7,027,653	13.1	10,016	100.1
	物件費	8,812,031	17.2	8,543,593	15.9	268,438	103.1
	維持補修費	545,818	1.1	452,006	0.8	93,812	120.8
	扶助費	10,338,616	20.1	12,146,056	22.6	△ 1,807,440	85.1
	補助費等	6,691,544	13.0	5,843,054	10.9	848,490	114.5
	小計	33,425,678	65.1	34,012,362	63.3	△ 586,684	98.3
経投資的	普通建設費	6,073,315	11.8	5,888,524	11.0	184,791	103.1
	災害復旧費	499,083	1.0	158,443	0.3	340,640	315.0
	小計	6,572,398	12.8	6,046,967	11.2	525,431	108.7
その他の経費	繰出金	4,042,205	7.9	4,673,648	8.7	△ 631,443	86.5
	積立金	502,328	1.0	2,556,493	4.8	△ 2,054,165	19.6
	貸付金	1,543,315	3.0	1,497,652	2.8	45,663	103.0
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
	公債費	5,233,426	10.2	4,980,510	9.3	252,916	105.1
	小計	11,321,274	22.1	13,708,303	25.5	△ 2,387,029	82.6
合計	51,319,350	100.0	53,767,632	100.0	△ 2,448,282	95.4	

(注)

- 消費的経費は334億2,567万8千円で、前年度から5億8,668万4千円(1.7%)減少した。
- 投資的経費は65億7,239万8千円で、前年度から5億2,543万1千円(8.7%)増加した。
- その他の経費は113億2,127万4千円で、前年度から23億8,702万9千円(17.4%)減少した。

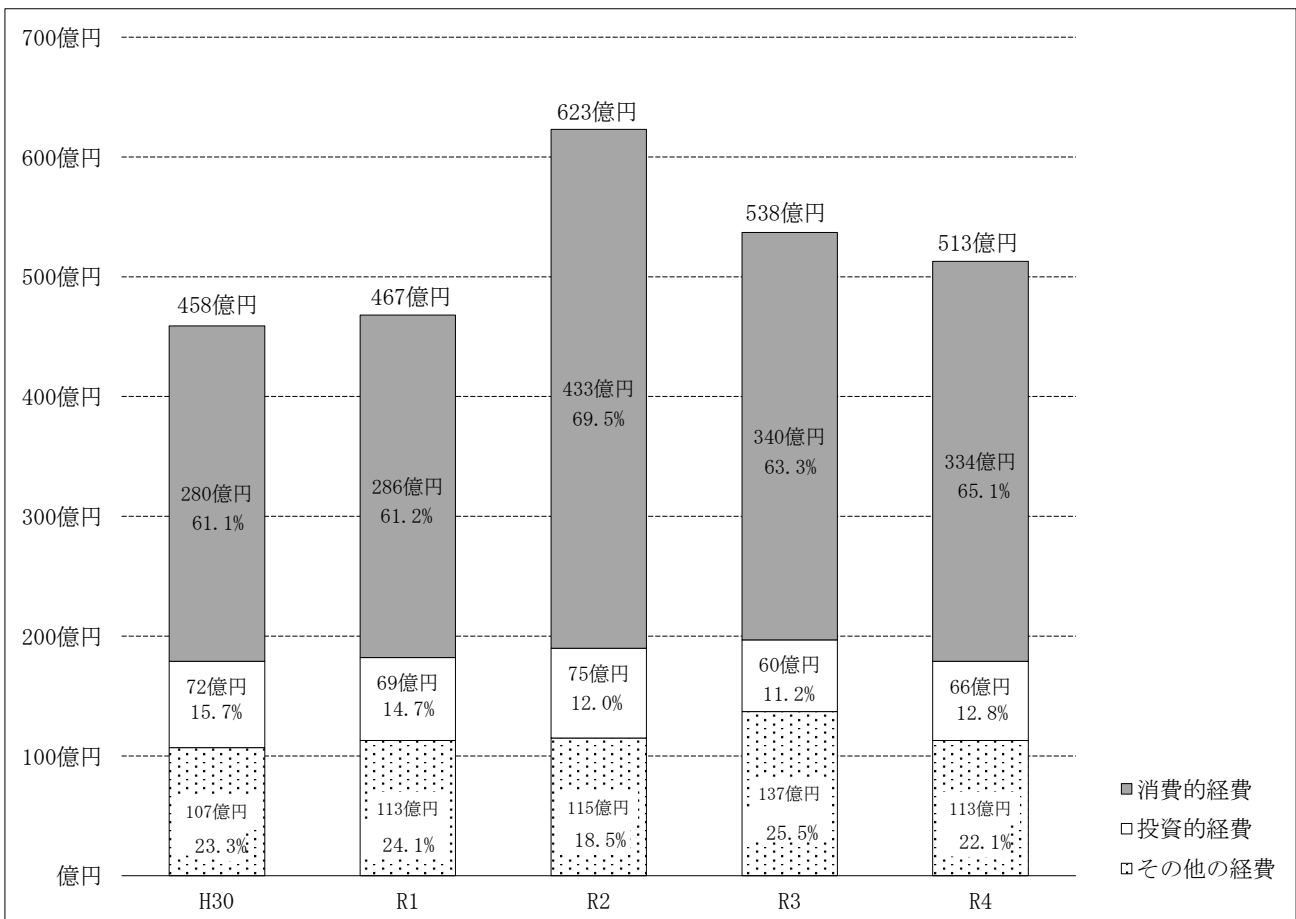
オ 歳出の性質別構成割合

歳出の性質別構成割合は、次のグラフのとおりである。



カ 歳出の性質別決算額の推移

歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の款別状況

歳出の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 議会費

(7) 議会費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	276,359	254,753	21,606	108.5
支出済額 ②	265,706	248,154	17,552	107.1
不用額	10,653	6,599	4,054	161.4
執行率 ②÷①	96.1	97.4	△ 1.3	-

(注) 支出済額は2億6,570万6千円で、前年度から1,755万2千円(7.1%)増加した。

(4) 議会費の主な歳出項目

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
議会費	市議会議員報酬	172,711	163,699	9,012	105.5
	政務活動費	3,843	2,410	1,432	159.4

イ 第2款 総務費

(7) 総務費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	6,392,635	7,710,548	△ 1,317,913	82.9	
支出済額 ②	5,914,704	7,392,776	△ 1,478,072	80.0	
内 訳	1 総務管理費	4,950,133	6,368,082	△ 1,417,949	77.7
	2 賦課徴収費	567,821	498,570	69,252	113.9
	3 戸籍住民基本台帳費	303,943	319,616	△ 15,672	95.1
	4 選挙費	50,969	163,419	△ 112,450	31.2
	5 統計調査費	7,965	9,392	△ 1,427	84.8
	6 監査委員費	33,873	33,698	174	100.5
翌年度繰越額	0	28,975	△ 28,975	皆減	
不用額	477,931	288,797	189,134	165.5	
執行率 ②÷①	92.5	95.9	△ 3.4	-	

(注)

- 1 支出済額は59億1,470万4千円で、前年度から14億7,807万2千円(20.0%)減少した。
- 2 総務管理費は49億5,013万3千円で、前年度から14億1,794万9千円(22.3%)減少した。
- 3 賦課徴収費は5億6,782万1千円で、前年度から6,925万2千円(13.9%)増加した。
- 4 選挙費は5,096万9千円で、前年度から1億1,245万円(68.8%)減少した。

(4) 総務費の主な歳出項目

a 総務管理費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
人事管理費	一般職給与費	1,556,711	1,616,334	△ 59,623	96.3
財政管理費	財政調整基金等積立金費 (財政調整基金積立金)	27,250	766,626	△ 739,376	3.6
	財政調整基金等積立金費 (ふるさと応援基金積立金)	413,772	487,177	△ 73,405	84.9
庁舎等財産管理費	市庁舎管理費(改修工事費)	0	216,696	△ 216,696	皆減
地籍調査費	本郷1工区調査事業費	39,168	0	39,168	皆増
	西山1工区調査事業費	27,859	0	27,859	皆増

行政改革推進費	公共施設マネジメント推進費 (健康ふれあい館改修費負担金)	15,000	240,000	△ 225,000	6.3
デジタル化推進費	D X 推進計画推進費	56,285	0	56,285	皆増
行政事務情報化推進費	システム保守管理費	667,159	646,143	21,016	103.3
	ネットワーク管理費	68,286	73,733	△ 5,447	92.6
公共交通対策費	バス交通等対策事業費	237,090	198,765	38,325	119.3
地域振興推進費	物価高騰対策市民生活等支援事業費 (水道事業会計繰出金)	119,863	0	119,863	皆増
	物価高騰対策市民生活等支援事業費 (簡易水道事業会計繰出金)	650	0	650	皆増
地区まちづくり協議会支援費	地区まちづくり協議会活動支援費 (地区まちづくり協議会交付金)	78,159	76,050	2,108	102.8
住民自治振興費	地域協働環境整備費	352,253	297,507	54,747	118.4
掛川城周辺等施設管理費	掛川城周辺施設管理費	259,982	27,716	232,266	938.0

b 賦課徴収費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
賦課徴収費	市民税等管理費 (法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金)	97,138	55,905	41,233	173.8
	資産税管理費(固定資産税過誤納金還付金)	4,912	17,069	△ 12,157	28.8
	資産税課税事務費(土地鑑定評価委託料)	35,159	5,276	29,884	666.5

【参考】還付金の状況

(単位：千円、件)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	金額	件数	金額		
市民税	個人分	1,030	27,588	1,029	27,314	274
	法人分	265	69,397	246	28,581	40,816
	小計	1,295	96,985	1,275	55,895	41,090
固定資産税(都市計画税含む。)		48	4,912	50	17,069	△ 12,157
軽自動車税 種別割		26	153	4	10	144
合計		1,369	102,050	1,329	72,974	29,076

c 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード関連事務費	34,823	61,639	△ 26,815	56.5

d 選挙費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	0	35,289	△ 35,289	皆減
県知事選挙費	県知事選挙費	0	32,615	△ 32,615	皆減
市長選挙費	市長選挙費	0	32,136	△ 32,136	皆減
市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	0	22,914	△ 22,914	皆減
参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	36,405	0	36,405	皆増
県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	6,904	0	6,904	皆増

ウ 第3款 民生費

(7) 民生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		18,747,803	19,745,248	△ 997,445	94.9
支出済額 ②		17,380,652	18,063,012	△ 682,360	96.2
内 訳	1 社会福祉費	7,518,363	7,189,266	329,097	104.6
	2 児童福祉費	9,124,127	10,162,769	△ 1,038,642	89.8
	3 生活保護費	730,268	710,446	19,823	102.8
	4 災害援助費	7,894	531	7,362	1,485.7
翌年度繰越額		1,050	646,605	△ 645,555	0.2
不用額		1,366,101	1,035,631	330,470	131.9
執行率 ②÷①		92.7	91.5	1.2	-

(注)

- 1 支出済額は173億8,065万2千円で、前年度から6億8,236万円(3.8%)減少した。
- 2 社会福祉費は75億1,836万3千円で、前年度から3億2,909万7千円(4.6%)増加した。
- 3 児童福祉費は91億2,412万7千円で、前年度から10億3,864万2千円(10.2%)減少した。

(イ) 民生費の主な歳出項目

a 社会福祉費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
障がい者サービス給付費	自立支援給付扶助費	1,755,212	1,626,546	128,666	107.9
高齢者生きがいづくり支援費	敬老会事業費	31,142	30,853	289	100.9
高齢者施設生活支援費	ききょう荘運営費	106,200	107,590	△ 1,390	98.7
介護保険事業支援費	介護保険特別会計繰出金費 (介護保険特別会計繰出金)	1,447,774	1,465,574	△ 17,801	98.8
国民健康保険事業支援費	国民健康保険特別会計繰出金費	790,872	822,372	△ 31,500	96.2
後期高齢者医療保険事業支援費	後期高齢者医療保険広域連合負担金費	975,681	953,217	22,464	102.4
	後期高齢者医療保険特別会計繰出金費	302,805	290,040	12,766	104.4
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金) (繰越分含む。)	167,600	561,000	△ 393,400	29.9

b 児童福祉費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
子育ての負担軽減費	子ども医療助成事業費 (子ども医療扶助費)	503,988	527,101	△ 23,113	95.6
子どもの発達支援費	放課後児童健全育成事業費	296,738	292,588	4,150	101.4
ひとり親家庭等支援費	児童扶養手当支給費(児童扶養手当)	269,600	282,368	△ 12,768	95.5
児童手当費	児童手当給付費	1,882,030	1,927,370	△ 45,340	97.6
保育サービス推進支援費	私立保育園等運営費	2,394,322	2,396,960	△ 2,637	99.9
	小規模保育事業給付費	345,410	319,874	25,536	108.0
認定こども園化推進費	認定こども園施設整備費	1,039,631	241,061	798,570	431.3
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 (繰越分含む。)	1,113	1,895,236	△ 1,894,123	0.1
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 支給事業費	187,709	111,549	76,160	168.3

c 生活保護費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
生活保護費	生活保護扶助費(生活扶助費)	164,257	154,355	9,902	106.4
	生活保護扶助費(医療扶助費)	305,585	328,899	△ 23,313	92.9

エ 第4款 衛生費

(7) 衛生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	6,139,028	5,976,453	162,575	102.7
支出済額 ②	5,752,454	5,454,814	297,640	105.5
内 1 保健費	3,171,870	3,148,412	23,458	100.7
2 衛生費	292,306	245,522	46,783	119.1
3 清掃費	2,288,278	2,060,880	227,398	111.0
翌年度繰越額	10,000	98,520	△ 88,520	10.2
不用額	376,574	423,119	△ 46,545	89.0
執行率 ②÷①	93.7	91.3	2.4	-

(注)

- 1 支出済額は57億5,245万4千円で、前年度から2億9,764万円(5.5%)増加した。
- 2 保健費は31億7,187万円で、前年度から2,345万8千円(0.7%)増加した。
- 3 衛生費は2億9,230万6千円で、前年度から4,678万3千円(19.1%)増加した。
- 4 清掃費は22億8,827万8千円で、前年度から2億2,739万8千円(11.0%)増加した。

(4) 衛生費の主な歳出項目

a 保健費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
母子保健事業費	健康相談・家庭訪問事業費	90,324	2,483	87,842	3,638.2
成人保健事業費	がん検診事業費	75,663	76,954	△ 1,291	98.3
地域医療対策費	急患診療所運営事業費	74,635	86,415	△ 11,779	86.4
掛川市・袋井市病院 企業団運営支援費	掛川市・袋井市病院企業団負担金費	1,019,723	1,021,897	△ 2,174	99.8
感染症予防費	個別接種事業費	369,641	333,361	36,280	110.9
	新型コロナウイルス対策事業費	785,221	766,884	18,336	102.4
保健センター施設管理費	保健センター施設管理費	35,052	110,924	△ 75,872	31.6

b 衛生費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
再生エネルギー推進費	新エネルギー等普及促進費	21,934	9,682	12,252	226.5
斎場費	東遠地区聖苑組合負担金費	142,466	135,517	6,949	105.1
簡易水道事業支援費	簡易水道事業会計繰出金費	4,536	3,983	553	113.9
上水道事業支援費	水道事業会計繰出金費	22,014	1,816	20,198	1,212.4

c 清掃費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
ごみ減量対策費	適正なごみ処理啓発事業費	90,693	67,058	23,635	135.2
塵芥処理費	塵芥処理施設維持管理費(繰越分含む。)	160,896	98,715	62,181	163.0
環境資源ギャラリー運営支援費	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費	1,058,961	962,480	96,481	110.0
し尿処理費	生物循環パピリオン運営費	301,389	259,060	42,328	116.3
浄化槽設置推進費	浄化槽設置助成費 (合併処理浄化槽設置補助金)	134,538	138,542	△ 4,004	97.1
浄化槽市町村設置推進事業支援費	浄化槽市町村設置推進事業会計繰出金費	86,356	80,828	5,528	106.8

オ 第5款 労働費

(7) 労働費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,548,738	1,503,335	45,403	103.0
支出済額 ②	1,548,608	1,503,159	45,449	103.0
不用額	130	176	△ 46	73.8
執行率 ②÷①	99.9	99.9	0.0	-

(注) 支出済額は15億4,860万8千円で、前年度から4,544万9千円(3.0%)増加した。

(4) 労働費の主な歳出項目

a 労働諸費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
勤労者福祉費	勤労者資金貸付事業費 (勤労者住宅建設資金貸付金)	1,458,257	1,408,352	49,905	103.5
	勤労者資金貸付事業費 (勤労者教育資金貸付金)	78,658	82,700	△ 4,042	95.1

カ 第6款 農林水産業費

(7) 農林水産業費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額	①	1,548,134	1,460,963	87,171	106.0	
支出済額	②	1,382,736	1,324,362	58,374	104.4	
内 訳	1 農業費	326,792	312,691	14,101	104.5	
	2 農地費	861,827	829,912	31,915	103.8	
	3 林業費	194,097	181,739	12,358	106.8	
	4 水産業費	20	20	0	100.0	
翌年度繰越額		99,108	83,103	16,005	119.3	
不用額		66,290	53,498	12,792	123.9	
執行率		②÷①	89.3	90.6	△ 1.3	-

(注)

- 1 支出済額は13億8,273万6千円で、前年度から5,837万4千円(4.4%)増加した。
- 2 農業費は3億2,679万2千円で、前年度から1,410万1千円(4.5%)増加した。
- 3 農地費は8億6,182万7千円で、前年度から3,191万5千円(3.8%)増加した。
- 4 林業費は1億9,409万7千円で、前年度から1,235万8千円(6.8%)増加した。

(4) 農林水産業費の主な歳出項目

a 農業費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
農業経営基盤強化支援費	担い手育成支援事業費	19,437	9,816	9,621	198.0
農産物生産対策費	農業団体等支援費	14,307	4,518	9,789	316.7
農産物地産地消推進費	道の駅管理費(繰越分含む。)	22,498	22,033	465	102.1
掛川茶販路拡大推進費	掛川茶消費拡大事業費	29,123	37,220	△ 8,097	78.2

b 農地費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
農業用施設整備費	(県施行)土地改良総合整備事業費	141,501	119,316	22,186	118.6
農業用施設維持管理費	大井川農業用水管理費	193,044	183,111	9,934	105.4
老朽溜池等整備事業費	(県施行)農業用溜池整備事業費	6,825	20,350	△ 13,525	33.5
	(市施行)農業用溜池整備事業費(繰越分含む。)	88,330	62,744	25,586	140.8
農業集落排水事業支援費	農業集落排水事業会計繰出金費	174,457	178,497	△ 4,040	97.7

c 林業費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
森林機能保全活用費	林業振興管理費	71,612	20,675	50,937	346.4
	市単林道整備事業費	12,587	10,359	2,228	121.5
	ならここの里管理運営費	18,956	63,198	△ 44,243	30.0
野生鳥獣対策費	イノシシ等有害鳥獣駆除事業費	46,973	21,983	24,990	213.7

キ 第7款 商工費

(7) 商工費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,704,077	2,140,125	△ 436,048	79.6
支出済額 ②	1,523,145	2,032,103	△ 508,958	75.0
不用額	180,932	108,022	72,910	167.5
執行率 ②÷①	89.4	95.0	△ 5.6	-

(注) 支出済額は15億2,314万5千円で、前年度から5億895万8千円(25.0%)減少した。

(4) 商工費の主な歳出項目

a 商工費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
商工業振興費	地域経済活動活性化事業費 (地域協働経済支援買物券交付事業補助金)	47,142	32,261	14,880	146.1
	地域経済活動活性化事業費 (プレミアム付商品券事業負担金)	461,379	0	461,379	皆増
ふるさと納税推進費	ふるさと納税推進費	488,971	514,965	△ 25,994	95.0
企業誘致推進費	企業誘致対策費	118,795	149,314	△ 30,519	79.6
大坂・土方工業用地 整備事業支援費	大坂・土方工業用地整備事業 特別会計繰出金費	0	785,481	△ 785,481	皆減
東遠工業用水道企業団 運営支援費	東遠工業用水道企業団負担金費	2,500	2,500	0	100.0
観光案内・宣伝費	観光宣伝費	8,807	14,640	△ 5,832	60.2
	観光PRイベント開催費	16,231	12,948	3,283	125.4

ク 第8款 土木費

(7) 土木費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	5,763,636	6,028,526	△ 264,890	95.6	
支出済額 ②	4,761,241	5,077,443	△ 316,201	93.8	
内 訳	1 土木管理費	326,617	285,131	41,486	114.5
	2 道路橋梁費	1,521,725	2,075,272	△ 553,547	73.3
	3 河川費	815,943	684,114	131,829	119.3
	4 都市計画費	1,818,855	1,821,069	△ 2,215	99.9
	5 住宅費	278,102	211,857	66,245	131.3
翌年度繰越額	673,217	652,587	20,630	103.2	
不用額	329,178	298,496	30,681	110.3	
執行率 ②÷①	82.6	84.2	△ 1.6	-	

(注)

- 1 支出済額は47億6,124万1千円で、前年度から3億1,620万1千円(6.2%)減少した。
- 2 道路橋梁費は15億2,172万5千円で、前年度から5億5,354万7千円(26.7%)減少した。
- 3 河川費は8億1,594万3千円で、前年度から1億3,182万9千円(19.3%)増加した。
- 4 都市計画費は18億1,885万5千円で、前年度から221万5千円(0.1%)減少した。
- 5 住宅費は2億7,810万2千円で、前年度から6,624万5千円(31.3%)増加した。

(4) 土木費の主な歳出項目

a 道路橋梁費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
道路橋梁維持費	道路橋梁維持費(繰越分含む。)	294,440	407,500	△ 113,060	72.3
広域的幹線道路整備事業費	桜木中横断線改良事業費(繰越分含む。)	11,577	76,537	△ 64,960	15.1
	三井幹線改良事業費	34,793	131,989	△ 97,196	26.4
	合併推進道路整備事業費(繰越分含む。)	287,781	404,563	△ 116,782	71.1
歩道整備事業費	歩道改良事業費(繰越分含む。)	234,382	289,533	△ 55,151	81.0
橋梁耐震補強事業費	橋梁耐震補強事業費(繰越分含む。)	183,546	270,200	△ 86,654	67.9

b 河川費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
河川整備費	市単河川整備事業費(繰越分含む。)	167,402	163,234	4,168	102.6
海岸保全費	海岸防災林整備推進費(繰越分含む。)	582,370	465,214	117,155	125.2

c 都市計画費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
都市計画施設整備費	下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む。)	138,553	247,554	△ 109,001	56.0
公共下水道事業支援費	公共下水道事業会計繰出金費	1,083,903	1,033,608	50,295	104.9

d 住宅費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
市営住宅管理費	市営住宅管理運営費	95,646	98,138	△ 2,492	97.5
	市営住宅建設事業費	36,319	0	36,319	皆増
建築防災対策費	木造住宅耐震補強工事補助事業費	39,333	32,651	6,682	120.5
住宅等政策費	空き家対策事業費	10,331	6,346	3,985	162.8

ケ 第9款 消防費

(7) 消防費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,516,192	1,711,008	△ 194,816	88.6
支出済額 ②	1,412,193	1,599,913	△ 187,720	88.3
翌年度繰越額	0	9,251	△ 9,251	皆減
不用額	103,999	101,844	2,155	102.1
執行率 ②÷①	93.1	93.5	△ 0.4	-

(注) 支出済額は14億1,219万3千円で、前年度から1億8,772万円(11.7%)減少した。

(4) 消防費の主な歳出項目

a 消防費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
消防力整備事業費	水利維持管理費 (上水道会計繰出金)	2,000	2,000	0	100.0
	消防水利整備事業費 (上水道会計繰出金)	6,974	9,449	△ 2,475	73.8
	車両整備事業費	35,887	231,202	△ 195,315	15.5
消防団活動費	消防団員報酬	64,720	65,396	△ 676	99.0
	消防団活動費(出動手当)	27,753	17,692	10,061	156.9
防災対策費	防災対策事業推進費(繰越分含む。)	39,790	16,819	22,971	236.6
地域防災力強化費	自主防災組織資機材整備費	27,796	25,289	2,507	109.9

コ 第10款 教育費

(7) 教育費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	5,942,961	6,103,005	△ 160,044	97.4	
支出済額 ②	5,675,694	5,932,943	△ 257,249	95.7	
内 訳	1 教育総務費	282,982	806,632	△ 523,651	35.1
	2 小学校費	937,215	874,445	62,770	107.2
	3 中学校費	422,080	406,533	15,547	103.8
	4 幼稚園費	1,269,641	1,333,806	△ 64,165	95.2
	5 社会教育費	1,002,017	950,421	51,596	105.4
	6 保健体育費	1,761,760	1,561,106	200,654	112.9
翌年度繰越額	10,736	0	10,736	皆増	
不用額	256,531	170,062	86,469	150.8	
執行率 ②÷①	95.5	97.2	△ 1.7	-	

(注)

- 1 支出済額は56億7,569万4千円で、前年度から2億5,724万9千円(4.3%)減少した。
- 2 教育総務費は2億8,298万2千円で、前年度から5億2,365万1千円(64.9%)減少した。
- 3 小学校費は9億3,721万5千円で、前年度から6,277万円(7.2%)増加した。
- 4 中学校費は4億2,208万円で、前年度から1,554万7千円(3.8%)増加した。
- 5 幼稚園費は12億6,964万1千円で、前年度から6,416万5千円(4.8%)減少した。
- 6 社会教育費は10億201万7千円で、前年度から5,159万6千円(5.4%)増加した。
- 7 保健体育費は17億6,176万円で、前年度から2億65万4千円(12.9%)増加した。

(4) 教育費の主な歳出項目

a 教育総務費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
教育委員会費	教育委員会事務局運営費 (教育施設整備基金積立金)	862	500,171	△ 499,309	0.2

b 小学校費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
小学校管理費	小学校運営費(電気料)	82,171	72,943	9,228	112.7
	一般備品整備事業費	16,721	13,642	3,080	122.6
	小学校施設補修費(施設修理費)	32,090	32,238	△ 148	99.5
	小学校施設補修費(補修工事費)	84,920	51,109	33,811	166.2
小学校就学支援費	スクールバス運行費	7,738	10,393	△ 2,655	74.5
	要保護等児童就学支援費	33,040	31,930	1,110	103.5
確かな学力の育成費	学校教育ICT化推進事業費	127,963	125,045	2,919	102.3
	学校サポーター派遣事業費	62,253	60,346	1,908	103.2

c 中学校費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
中学校管理費	中学校運営費(電気料)	55,136	45,114	10,021	122.2
	一般備品整備事業費	5,272	8,248	△ 2,977	63.9
	中学校施設補修費(施設修理費)	20,900	15,548	5,352	134.4
	中学校施設補修費(補修工事費)	45,737	29,795	15,942	153.5
中学校就学支援費	要保護等生徒就学支援費	24,383	23,915	468	102.0
教育振興基本計画推進費	教師用教科書等整備事業費	605	12,727	△ 12,121	4.8
確かな学力の育成費	教育用ICT資機材整備事業費	20,988	21,553	△ 565	97.4
	ALT派遣事業費	26,581	26,611	△ 30	99.9

d 幼稚園費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
幼稚園管理運営費	幼稚園管理運営費(電気料)	5,546	6,620	△1,074	83.8
	幼稚園管理運営費(文具消耗器材費)	2,368	5,667	△3,298	41.8
私立幼稚園等支援費	私立幼稚園等運営費等助成費 (私立幼稚園等施設型給付費)	662,747	700,822	△38,074	94.6
幼保一元化推進費	幼保園建設事業償還金支援費	245,762	246,433	△671	99.7
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	57,960	57,995	△36	99.9
	掛川こども園建設事業補助金	60,480	60,480	0	100.0
	こども広場あんり建設事業補助金	33,059	33,088	△29	99.9
	掛川中央幼保園建設事業補助金	64,136	64,672	△537	99.2
	子育てセンターさやのもり建設事業補助金	30,128	30,198	△70	99.8

e 社会教育費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
学びをとおした生きがいがづくり事業費	大須賀中央公民館管理費	14,175	12,137	2,038	116.8
文化ホール管理運営費	文化ホール管理運営費(改修工事費)	16,280	40,212	△23,932	40.5
美術館管理運営費	美術館管理運営費	100,669	92,412	8,257	108.9
文化財保護費	松ヶ岡整備推進費	110,533	90,234	20,298	122.5
	(公共)市内遺跡発掘調査費	10,502	6,160	4,342	170.5
文化財愛護費	和田岡古墳群整備事業費	49,792	39,811	9,982	125.1
	高天神城跡整備事業費	18,493	220	18,273	8,399.1
	横須賀城跡公有化事業費	32,145	26,820	5,326	119.9
図書館費	図書館運営費	104,799	90,002	14,796	116.4
	資料購入・調査事業費 (電子書籍ライセンス使用料)	2,061	4,910	△2,849	42.0
	資料購入・調査事業費 (図書購入費)	17,900	15,199	2,701	117.8

f 保健体育費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
競技力向上推進費	普及啓発事業費	14,240	11,878	2,362	119.9
スポーツ施設費	スポーツ施設等管理運営費 (改修工事費)	74,165	15,145	59,020	489.7
	スポーツ施設等管理運営費 (指定管理者光熱費高騰対策支援金)	8,638	0	8,638	皆増
学校給食運営費	学校給食運営費(電気料)	58,265	50,499	7,767	115.4
	学校給食運営費(燃料費)	33,752	24,822	8,929	136.0
	学校給食運営費(給食材料費)	568,551	555,545	13,006	102.3
	学校給食運営費(調理業務委託料)	80,995	78,817	2,178	102.8
	学校給食センター備品整備事業費	111,309	10,588	100,721	1,051.3

サ 第11款 災害復旧費

(7) 災害復旧費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	予算現額 ①	1,192,535	332,418	860,117	358.7
	支出済額 ②	468,791	158,443	310,349	295.9
内 訳	1 農林水産施設災害復旧費	136,177	40,443	95,733	336.7
	2 土木施設災害復旧費	332,615	117,999	214,615	281.9
	翌年度繰越額	327,597	21,439	306,158	1,528.0
	不用額	396,147	152,536	243,610	259.7
	執行率 ②÷①	39.3	47.7	△ 8.4	-

(注) 支出済額は4億6,879万1千円で、前年度から3億1,034万9千円(195.9%)増加した。

(4) 災害復旧費の主な歳出項目

a 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
農業施設災害復旧費	(単独) 農業用施設災害復旧事業費	68,392	13,493	54,899	506.9
林業施設災害復旧費	(公共) 林業施設災害復旧事業費 (繰越分含む。)	37,151	19,624	17,526	189.3

b 土木施設災害復旧費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
土木施設災害復旧費	(公共) 土木施設災害復旧事業費 (繰越分含む。)	82,562	80,961	1,601	102.0
	(単独) 土木施設災害復旧事業費	250,052	37,038	213,014	675.1

シ 第12款 公債費

(7) 公債費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		5,235,671	4,982,959	252,712	105.1
支出済額 ②		5,233,426	4,980,509	252,916	105.1
内 訳	1 元金	5,083,687	4,804,145	279,543	105.8
	2 利子	149,739	176,365	△ 26,626	84.9
不用額		2,245	2,450	△ 204	91.7
執行率 ②÷①		99.9	99.9	0.0	-

(注)

- 1 支出済額は52億3,342万6千円で、前年度から2億5,291万6千円(5.1%)増加した。
- 2 利子1億4,973万9千円には、一時借入金利子4万6千円が含まれている。

(4) 市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 起債額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
				元 金	利 子	
普通債		21,398,781	2,688,700	2,972,933	101,960	21,114,548
内 訳	1 総務債	209,500	0	1,510	427	207,990
	2 民生債	2,771,819	689,000	220,868	6,480	3,239,951
	3 衛生債	1,512,694	98,900	260,423	21,752	1,351,171
	4 農林水産債	1,119,494	54,400	118,687	3,943	1,055,207
	5 商工債	0	0	0	0	0
	6 土木債	8,864,150	1,443,700	1,054,568	42,757	9,253,282
	7 消防債	1,084,968	55,900	273,979	2,039	866,889
	8 教育債	5,303,598	305,800	962,025	24,114	4,647,373
	9 辺地債	532,558	41,000	80,872	449	492,686
災害復旧債		160,055	29,900	16,225	180	173,731
その他		23,814,828	647,400	2,094,529	47,552	22,367,699
内 訳	1 住宅資金貸付金	0	0	0	0	0
	2 住民税等減税補てん債	220,052	0	72,945	291	147,107
	3 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	4 臨時財政対策債	22,518,739	647,400	1,824,667	40,058	21,341,472
	5 減収補てん債	1,076,037	0	196,917	7,204	879,120
合 計		45,373,665	3,366,000	5,083,687	149,693	43,655,978

(7) 地方交付税措置の状況

(単位：千円)

区 分	交付税措置額	交付税措置対象償還額			交付税 措置率
		元 金	利 子	計	
令和4年度	3,532,808	5,083,687	149,693	5,233,380	67.5%
令和3年度	3,424,286	4,804,145	175,920	4,980,065	68.8%

ス 第13款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
当初予算額	37,271	37,333	△ 62	99.8
補正予算額	0	0	0	-
予備費充用額	0	0	0	-
予算現額	37,271	37,333	△ 62	99.8

6 特別会計の状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	11,931,038	12,017,799	△ 86,760
	歳出決算額	11,771,880	11,828,620	△ 56,740
	歳入歳出差引額	159,159	189,179	△ 30,020
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,418,197	1,326,987	91,210
	歳出決算額	1,413,082	1,322,635	90,448
	歳入歳出差引額	5,115	4,353	762
介護保険	歳入決算額	10,223,723	10,113,811	109,912
	歳出決算額	9,793,717	9,834,510	△ 40,792
	歳入歳出差引額	430,006	279,301	150,705
公共用地取得	歳入決算額	529,563	538,403	△ 8,840
	歳出決算額	1,470	11,779	△ 10,310
	歳入歳出差引額	528,093	526,624	1,470
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	67,413	66,762	650
	歳出決算額	58,424	66,762	△ 8,338
	歳入歳出差引額	8,989	0	8,989
大坂・土方工業用地整備事業	歳入決算額	1,025,520	1,300,809	△ 275,289
	歳出決算額	1,011,149	1,300,809	△ 289,660
	歳入歳出差引額	14,371	0	14,371
上西郷財産区	歳入決算額	3,981	3,819	162
	歳出決算額	548	517	30
	歳入歳出差引額	3,433	3,301	132
桜木財産区	歳入決算額	57	71	△ 14
	歳出決算額	37	36	1
	歳入歳出差引額	20	36	△ 16
東山財産区	歳入決算額	5,601	5,165	436
	歳出決算額	1,096	1,782	△ 686
	歳入歳出差引額	4,505	3,383	1,123
佐東財産区	歳入決算額	13,229	11,576	1,653
	歳出決算額	8,473	7,558	915
	歳入歳出差引額	4,756	4,018	738
倉真財産区	歳入決算額	1,594	—	—
	歳出決算額	568	—	—
	歳入歳出差引額	1,026	—	—
計	歳入決算額	25,219,916	25,385,202	△ 165,286
	歳出決算額	24,060,443	24,375,007	△ 314,564
	歳入歳出差引額	1,159,473	1,010,195	149,278

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	11,931,038	12,017,799	△ 86,760
B 歳出決算額	11,771,880	11,828,620	△ 56,740
C 差引額 A－B	159,159	189,179	△ 30,020
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	159,159	189,179	△ 30,020
F 前年度実質収支	189,179	264,879	△ 75,700
G 単年度収支 E－F	△ 30,020	△ 75,700	45,680

(注)

- 歳入総額119億3,103万8千円に対し、歳出総額は117億7,188万円で、歳入歳出差引額は1億5,915万9千円であった。
- 実質収支は、1億5,915万9千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は3,002万円の赤字であった。

(2) 事業実績

本年度の事業実績は、次表のとおりである。

ア 被保険者の状況 (年平均)

(単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
一般被保険者	23,374	24,233	△ 859	96.5

(注)

- 被保険者総数は23,374人で、前年度から859人(3.5%)減少した。
- 主な減少要因は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行、従業員100人以上の企業における短時間労働者の社会保険加入等である。

イ 保険給付の状況

(単位：件、千円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
一般	療養給付費	件 数	452,614	458,872	△ 6,258	98.6
		金 額	6,912,293	6,989,022	△ 76,729	98.9
	療養費	件 数	5,882	5,903	△ 21	99.6
		金 額	41,005	38,331	2,675	107.0
	高額療養費	件 数	18,294	18,025	269	101.5
		金 額	998,807	986,388	12,419	101.3
	高額介護合算療養費	件 数	30	28	2	107.1
		金 額	695	604	91	115.1
	移送費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	476,820	482,828	△ 6,008	98.8	
	金 額	7,952,800	8,014,344	△ 61,544	99.2	
出産育児一時金	件 数	38	58	△ 20	65.5	
	金 額	15,948	23,083	△ 7,135	69.1	
葬祭費	件 数	178	150	28	118.7	
	金 額	8,900	7,500	1,400	118.7	
合 計	件 数	477,036	483,036	△ 6,000	98.8	
	金 額	7,977,648	8,044,927	△ 67,280	99.2	

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位：世帯、人、円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
年間平均世帯数			14,890	15,128	△ 238	98.4
年間平均被保険者数			23,374	24,233	△ 859	96.5
国保税負担額	1世帯当たり		160,291	155,753	4,538	102.9
	1人当たり		102,111	97,232	4,878	105.0
保険給付額	1世帯当たり		534,103	529,769	4,334	100.8
	1人当たり		340,241	330,720	9,521	102.9

(注)

- 1 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。
- 2 保険給付額は、一般保険給付費の額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	12,093,332	11,999,978	93,354	100.8
調定額 ①	12,292,630	12,382,042	△ 89,412	99.3
収入済額 ②	11,931,038	12,017,799	△ 86,760	99.3
国民健康保険税	2,379,996	2,367,041	12,954	100.5
使用料及び手数料	44	45	△ 1	97.5
国庫支出金	184	3,676	△ 3,492	5.0
県支出金	8,216,780	8,287,873	△ 71,093	99.1
財産収入	784	973	△ 189	80.6
繰入金	1,053,872	1,022,372	31,500	103.1
繰越金	189,179	264,879	△ 75,700	71.4
諸収入	90,200	70,939	19,260	127.2
不納欠損額 (税+諸収入)	20,723	10,488	10,234	197.6
収入未済額 (税+諸収入)	340,869	353,755	△ 12,886	96.4
収入率 ②÷①	97.1	97.1	0.0	—

(注)

- 1 収入済額は119億3,103万8千円で、前年度から8,676万円 (0.7%) 減少した。

【主な増減項目】

- ・国民健康保険事業基金繰入金 6,300万円 (31.5%) 増加
- ・一般被保険者国民健康保険税 (現年課税分) 2,476万6千円 (1.1%) 増加
- ・繰越金 7,570万円 (28.6%) 減少
- ・保険給付費等交付金 (普通交付金) 5,631万8千円 (0.7%) 減少
- ・一般会計繰入金 3,150万円 (3.8%) 減少

- 2 収入率は97.1%で、前年度からほぼ横ばいであった。

【国民健康保険税の収入率】

- ・一般被保険者国民健康保険税 (現年課税分) 96.1%
- ・一般被保険者国民健康保険税 (滞納繰越分) 24.6%
- ・退職被保険者等国民健康保険税 (滞納繰越分) 22.3%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	12,093,332	11,999,978	93,354	100.8
支出済額 ②	11,771,880	11,828,620	△ 56,740	99.5
総務費	153,266	147,594	5,672	103.8
保険給付費	8,006,571	8,069,252	△ 62,681	99.2
国民健康保険事業費 納付金	3,218,578	3,220,330	△ 1,752	99.9
共同事業拠出金	0	0	0	—
保健事業費	110,906	112,247	△ 1,341	98.8
基金積立金	137,021	208,065	△ 71,044	65.9
公債費	0	8	△ 8	0.2
諸支出金	145,537	71,124	74,414	204.6
予備費	0	0	0	—
不用額	321,452	171,358	150,094	187.6
執行率 ②÷①	97.3	98.6	△ 1.2	—

(注) 支出済額は117億7,188万円で、前年度から5,674万円(0.5%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 一般被保険者医療給付費分 1,847万4千円 (0.8%) 増加
- ・ 一般被保険者療養給付費 7,672万9千円 (1.1%) 減少
- ・ 国民健康保険事業基金積立金 7,104万4千円 (34.1%) 減少
- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,888万1千円 (2.4%) 減少

(5) 収入未済額と不納欠損の状況

国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

ア 収入未済額及び収入率の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	93,003	96.1	87,268	96.3	5,735	△ 0.2
	退職	0	-	0	-	0	-
	計	93,003	96.1	87,268	96.3	5,735	△ 0.2
滞納繰越分	一般	241,626	24.6	259,404	26.6	△ 17,778	△ 2.0
	退職	2,047	22.3	2,659	13.3	△ 612	8.9
	計	243,673	24.6	262,063	26.5	△ 18,390	△ 1.9
合 計		336,676	86.9	349,331	86.8	△ 12,655	0.1

(注)

- 1 現年課税分の収入未済額は、前年度から573万5千円増の9,300万3千円で、収入率は96.1%であった。
- 2 滞納繰越分の収入未済額は、前年度から1,839万円減の2億4,367万3千円で、収入率は24.6%であった。

イ 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件数	161	54	107
	金額	12,049	2,647	9,402
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件数	218	207	11
	金額	8,643	7,796	847
合 計	件数	379	261	118
	金額	20,692	10,443	10,249

(注) 不納欠損処分の主な理由は、財産なし、生活困窮等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

後期高齢者医療保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	1,418,197	1,326,987	91,210
B 歳出決算額	1,413,082	1,322,635	90,448
C 差引額 A－B	5,115	4,353	762
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	5,115	4,353	762
F 前年度実質収支	4,353	3,841	512
G 単年度収支 E－F	762	512	250

(注)

- 歳入総額14億1,819万7千円に対し、歳出総額は14億1,308万2千円で、歳入歳出差引額は511万5千円であった。
- 実質収支は、511万5千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は76万2千円の黒字であった。
- 差引額511万5千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

後期高齢者医療保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

ア 被保険者数（3月末）

(単位：人、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
被保険者数	75歳以上	16,347	15,701	646	104.1
	65歳～75歳未満の障がいのある者	153	158	△ 5	96.8
合 計		16,500	15,859	641	104.0

イ 保険料収入状況（現年度分）

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
特別徴収	743,660	743,660	0	100.0
普通徴収	367,277	363,797	3,480	99.1
合 計	1,110,937	1,107,457	3,480	99.7

(注) 普通徴収による納入者は、次のいずれかに該当する者である。

- ・年金額が年額18万円未満の者
- ・介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える者
- ・介護保険料が普通徴収の者
- ・希望により口座振替に変更した者
- ・75歳年齢到達者（当該年度）
- ・転入者（当該年度）

ウ 特定健診・人間ドック受診者数

(単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
特定健診受診者数	3,889	3,816	73	101.9
人間ドック受診者数	469	425	44	110.4
合 計	4,358	4,241	117	102.8

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	1,430,012	1,333,634	96,378	107.2
調定額 ①	1,425,005	1,332,429	92,576	106.9
収入済額 ②	1,418,197	1,326,987	91,210	106.9
後期高齢者医療保険料	1,109,079	1,031,955	77,124	107.5
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰入金	302,805	290,040	12,766	104.4
繰越金	4,353	3,841	512	113.3
諸収入	1,960	1,151	809	170.2
不納欠損額	530	492	38	107.7
収入未済額	6,277	4,949	1,328	126.8
収入率 ②÷①	99.5	99.6	△ 0.1	—

(注)

- 1 収入済額は14億1,819万7千円で、前年度から9,121万円(6.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・後期高齢者医療保険料
 - 普通徴収保険料(現年度分) 5,290万6千円(17.0%)増加
 - 特別徴収保険料(現年度分) 2,407万3千円(3.3%)増加
- ・繰入金
 - 保険基盤安定繰入金 1,093万3千円(5.2%)増加
 - 事務費繰入金 183万3千円(2.3%)増加
- ・保険料還付金 76万5千円(69.1%)増加

- 2 収入率は99.5%で、前年度から0.1ポイント減少した。

【現年度分内訳】

- ・特別徴収保険料(現年度分) 100.0%
- ・普通徴収保険料(現年度分) 99.1%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,430,012	1,333,634	96,378	107.2
支出済額 ②	1,413,082	1,322,635	90,448	106.8
総務費	30,468	30,798	△ 330	98.9
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,329,040	1,241,191	87,850	107.1
保健事業費	51,701	49,537	2,164	104.4
公債費	2	2	△ 1	71.2
諸支出金	1,872	1,107	765	169.1
不用額	16,930	11,000	5,930	153.9
執行率 ②÷①	98.8	99.2	△ 0.4	—

(注) 支出済額は14億1,308万2千円で、前年度から9,044万8千円(6.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 8,785万円 (7.1%) 増加
- ・ 高齢者健康診断等事業費 90万5千円 (2.3%) 増加
- ・ 保健事業・介護予防一体的実施事業費 81万9千円 (12.8%) 増加
- ・ 保険料還付金 76万5千円 (69.1%) 増加
- ・ 一般管理費 48万4千円 (1.7%) 減少

介護保険特別会計

(1) 収支状況

介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	10,223,723	10,113,811	109,912
B 歳出決算額	9,793,717	9,834,510	△ 40,792
C 差引額 A－B	430,006	279,301	150,705
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	430,006	279,301	150,705
F 前年度実質収支	279,301	36,011	243,290
G 単年度収支 E－F	150,705	243,290	△ 92,585

(注)

- 1 歳入総額102億2,372万3千円に対し、歳出総額は97億9,371万7千円で、歳入歳出差引額は4億3,000万6千円であった。
- 2 実質収支は、4億3,000万6千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1億5,070万5千円の黒字であった。

(2) 第1号被保険者の状況

本年度の第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	16,402	16,897	△ 495	97.1
	75歳以上	16,462	15,818	644	104.1
	計	32,864	32,715	149	100.5
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	16,659	16,963	△ 304	98.2
	75歳以上	15,918	15,429	489	103.2
	計	32,577	32,392	185	100.6
比 較 ①－②	65歳以上75歳未満	△ 257	△ 66	△ 191	－
	75歳以上	544	389	155	－
	計	287	323	△ 36	－

(注) 第1号被保険者は、前年度から149人(0.5%)増加し、事業計画を287人(0.9%)上回った。

(3) 認定状況等

本年度の認定状況等は、次表のとおりである。

ア 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

年度	区 分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
		1	2	1	2	3	4	5	
4	第1号・2号被保険者数	265	430	1,228	1,124	946	578	428	4,999
3	第1号・2号被保険者数	250	442	1,132	1,192	958	607	439	5,020
	増 減	15	△ 12	96	△ 68	△ 12	△ 29	△ 11	△ 21

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位：人、%)

区 分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号・第2号被保険者数	265	430	1,228	1,124	946	578	428	4,999
受 給 者 数 合 計	97	212	1,142	1,118	946	595	416	4,526
うち居宅介護受給者数	96	210	935	863	500	238	128	2,970
利 用 率	36.2	48.8	76.1	76.8	52.9	41.2	29.9	59.4
うち地域密着型受給者数	1	2	133	117	87	41	21	402
利 用 率	0.4	0.5	10.8	10.4	9.2	7.1	4.9	8.0
うち施設介護受給者数			74	138	359	316	267	1,154
利 用 率			6.0	12.3	37.9	54.7	62.4	23.1
利 用 率 合 計	36.6	49.3	93.0	99.5	100.0	102.9	97.2	90.5

(4) 保険給付費の支給状況

本年度の保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額		9,932,408	9,910,693	21,715	100.2
支出済額		9,449,629	9,628,073	△ 178,443	98.1
保 険 給 付 費 等 諸 費	介護サービス等給付費	8,537,812	8,656,211	△ 118,399	98.6
	介護予防サービス等給付費	116,053	126,169	△ 10,116	92.0
	特定入所者介護サービス等費	201,169	236,561	△ 35,392	85.0
	高額介護サービス等費	163,241	170,116	△ 6,874	96.0
	審査支払手数料	5,684	5,715	△ 30	99.5
	高額医療合算介護サービス等費	21,402	20,227	1,175	105.8
	計	9,045,361	9,214,998	△ 169,637	98.2
地域支援事業費		404,268	413,075	△ 8,807	97.9
不 用 額		482,779	282,620	200,158	170.8

(5) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	10,290,684	10,132,861	157,823	101.6
調定額 ①	10,245,957	10,139,451	106,506	101.1
収入済額 ②	10,223,723	10,113,811	109,912	101.1
保険料	2,346,504	2,322,759	23,745	101.0
分担金及び負担金	22,134	21,826	308	101.4
国庫支出金	2,183,280	2,250,658	△ 67,379	97.0
支払基金交付金	2,504,083	2,552,525	△ 48,442	98.1
県支出金	1,428,338	1,454,151	△ 25,813	98.2
財産収入	1,691	2,103	△ 412	80.4
繰入金	1,447,774	1,465,574	△ 17,801	98.8
繰越金	279,301	36,011	243,290	775.6
諸収入	10,618	8,203	2,416	129.5
不納欠損額	4,769	8,386	△ 3,616	56.9
収入未済額	17,465	17,255	210	101.2
収入率 ②÷①	99.8	99.7	0.0	—

(注)

- 1 収入済額は102億2,372万3千円で、前年度から1億991万2千円(1.1%)増加した。

【主な増減項目】

・国庫支出金

介護給付費負担金(現年度分)	5,629万9千円 (3.3%) 増加
介護給付費負担金(過年度分)	7,907万8千円 皆減
調整交付金(現年度分)	3,781万8千円 (12.5%) 減少

・支払基金交付金

介護給付費交付金(現年度分)	4,817万2千円 (1.9%) 減少
----------------	---------------------

・県支出金

介護給付費負担金(現年度分)	2,361万円 (1.7%) 減少
----------------	-------------------

・繰越金

2億4,329万円(675.6%)増加

- 2 収入率は99.8%で、前年度からほぼ横ばいであった。

【現年度分内訳】

特別徴収保険料(現年度分)	100.0% (100.0%)
普通徴収保険料(現年度分)	94.4% (94.2%)

()内は、前年度収入率を示す。

(6) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	10,290,684	10,132,861	157,823	101.6
支出済額 ②	9,793,717	9,834,510	△ 40,792	99.6
総務費	178,073	179,233	△ 1,160	99.4
保険給付費	9,449,629	9,628,073	△ 178,443	98.1
基金積立金	30,219	15,431	14,788	195.8
公債費	42	165	△ 123	25.4
諸支出金	135,754	11,608	124,147	1,169.5
不用額	496,967	298,351	198,615	166.6
執行率 ②÷①	95.2	97.1	△ 1.9	—

(注) 支出済額は97億9,371万7千円で、前年度から4,079万2千円(0.4%)減少した。

【主な増減項目】

・保険給付費

介護サービス等給付費	1億1,839万9千円	(1.4%)	減少
特定入所者介護サービス等費	3,539万2千円	(15.0%)	減少
介護予防・生活支援サービス事業費	1,169万1千円	(6.7%)	減少
介護予防サービス等給付費	1,011万6千円	(8.0%)	減少

・基金積立金

給付支払準備基金積立金	1,478万8千円	(95.8%)	増加
-------------	-----------	---------	----

・諸支出金

給付費精算返還金	1億2,638万1千円	(4,090.7%)	増加
----------	-------------	------------	----

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

公共用地取得特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	529,563	538,403	△ 8,840
B 歳出決算額	1,470	11,779	△ 10,310
C 差引額 A－B	528,093	526,624	1,470
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	528,093	526,624	1,470
F 前年度実質収支	526,624	535,386	△ 8,762
G 単年度収支 E－F	1,470	△ 8,762	10,232

(注)

- 1 歳入総額 5 億 2,956 万 3 千円に対し、歳出総額は 147 万円で、歳入歳出差引額は 5 億 2,809 万 3 千円であった。
- 2 実質収支は、5 億 2,809 万 3 千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は 147 万円の黒字であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	529,562	538,404	△ 8,842	98.4
調定額 ①	529,563	538,403	△ 8,840	98.4
収入済額 ②	529,563	538,403	△ 8,840	98.4
財産収入	1,434	1,457	△ 23	98.4
繰入金	1,470	1,509	△ 39	97.4
繰越金	526,624	535,386	△ 8,762	98.4
諸収入	36	52	△ 16	69.2
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は 5 億 2,956 万 3 千円で、前年度から 884 万円 (1.6%) 減少した。
- 2 収入率は 100.0% であった。
- 3 財産収入は、財産売払収入 67 万 8 千円 (西町駐車場入口用地) 等である。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	529,562	538,404	△ 8,842	98.4
支出済額 ②	1,470	11,779	△ 10,310	12.5
公共用地取得事業費	1,470	11,779	△ 10,310	12.5
不用額	528,092	526,625	1,468	100.3
執行率 ②÷①	0.3	2.2	△ 1.9	—

(注) 支出済額は147万円で、前年度から1,031万円 (87.5%) 減少した。

【増減項目】

- ・ 公共用地取得事業費 (公共用地先行取得費) 1,027万1千円 皆減
- ・ 公共用地取得事業費 (土地開発基金繰出金) 3万9千円 (2.6%) 減少

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

掛川駅周辺施設管理特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	67,413	66,762	650
B 歳出決算額	58,424	66,762	△ 8,338
C 差引額 A－B	8,989	0	8,989
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	8,989	0	8,989
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E－F	8,989	0	8,989

(注) 歳入総額6,741万3千円に対し歳出総額は5,842万4千円で、歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支はともに898万9千円であった。

(2) 駐車場等の利用状況

駐車場及び駐輪場の利用状況は、次表のとおりである。

ア 施設別利用状況

(単位：台、千円)

名 称	利用可能台数	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	66,590	0	47,844	0	18,746	0
駅南第2駐車場	144	20,075		10,659		9,416	
駅北駐車場	37	34,858		26,155		8,703	
大手門 駐車場	乗用車 バス	201 6	0	49,010 266	0	6,084 66	—
駐輪場 駅北第1第2 駅南	1,791	474,112		473,795		0	
掛川城公園駐車場	57	23,617	0	17,746	0	5,871	—
プリペイドカード・回数券			0		0		0
合 計		674,678	0	625,475	0	49,203	0

(注)

- 1 駐車場及び駐輪場の管理は、指定管理者（かけがわ街づくり株式会社）が行っている。
- 2 全ての駐車場及び駐輪場で利用料金制度を導入している。

イ 利用台数の推移

(単位：台)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
駐車場利用台数	245,109	234,998	149,386	151,680	200,566
駐輪場利用台数	499,957	533,718	477,243	473,795	474,112

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	61,139	69,117	△ 7,978	88.5
調定額 ①	67,413	66,762	650	101.0
収入済額 ②	67,413	66,762	650	101.0
使用料及び手数料	39	39	0	101.2
繰越金	0	0	0	—
諸収入	50,074	15,433	34,641	324.5
国庫支出金	17,300	22,500	△ 5,200	76.9
市債	0	12,900	△ 12,900	皆減
繰入金（明許繰越）	0	1,450	△ 1,450	皆減
繰入金	0	14,441	△ 14,441	皆減
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は6,741万3千円で、前年度から65万円（1.0%）増加した。

【主な増減項目】

- ・ 駐車場・駐輪場指定管理者納付金 3,346万7千円（257.5%）増加
- ・ 消費税還付金 129万6千円（89.3%）増加
- ・ 基金繰入金 1,444万1千円 皆減
- ・ 社会資本整備総合交付金事業債 1,290万円 皆減
- ・ 駅周辺施設国庫補助金 520万円（23.1%）減少

- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	61,139	69,117	△ 7,978	88.5
支出済額 ②	58,424	66,762	△ 8,338	87.5
駅周辺施設管理費	58,388	66,762	△ 8,374	87.5
公債費	36	0	36	皆増
予備費	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,715	2,355	360	115.3
執行率 ②÷①	95.6	96.6	△ 1.0	—

(注) 支出済額は5,842万4千円で、前年度から833万8千円(12.5%)減少した。

【増減項目】

・ 駅周辺施設管理費

工事委託料	1,731万円 皆増
中心市街地活性化基金積立金	661万3千円 皆増
南北広場管理費(明許繰越分)	3,685万円 皆減
身障者用リフト保守点検委託料	66万円 皆減

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

(1) 収支状況

大坂・土方工業用地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	1,025,520	1,300,809	△ 275,289
B 歳出決算額	1,011,149	1,300,809	△ 289,660
C 差引額 A-B	14,371	0	14,371
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	14,371	0	14,371
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	14,371	0	14,371

(注) 歳入総額10億2,552万円に対し歳出総額は10億1,114万9千円で、歳入歳出差引額は1,437万1千円であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	1,025,500	1,316,036	△ 290,536	77.9
調定額 ①	1,025,520	1,300,809	△ 275,289	78.8
収入済額 ②	1,025,520	1,300,809	△ 275,289	78.8
県支出金	0	228	△ 228	皆減
財産収入	1,025,520	515,100	510,420	199.1
繰入金	0	785,481	△ 785,481	皆減
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は10億2,552万円で、前年度から2億7,528万9千円(21.2%)減少した。

【増減項目】

- ・財産売払収入 5億1,042万円(99.1%)増加
- ・一般会計繰入金 7億8,548万1千円 皆減
- ・県補助金(工業用地安定供給促進事業費補助金) 22万8千円 皆減

- 2 収入率は100.0%であった。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,025,500	1,316,036	△ 290,536	77.9
支出済額 ②	1,011,149	1,300,809	△ 289,660	77.7
工業用地整備事業費	1,011,149	1,300,809	△ 289,660	77.7
不用額	14,351	15,227	△ 876	94.2
執行率 ②÷①	98.6	98.8	△ 0.2	—

(注) 支出済額は10億1,114万9千円で、前年度から2億8,966万円(22.3%)減少した。

【主な増減項目】

- ・一般会計繰出金 4億2,191万6千円 皆増
- ・測量委託料 1,322万2千円 (775.5%) 増加
- ・造成工事費 7億688万円 (56.2%) 減少
- ・水道工事負担金 2,207万6千円 皆減

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

上西郷財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	3,981	3,819	162
B 歳出決算額	548	517	30
C 差引額 A-B	3,433	3,301	132
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	3,433	3,301	132
F 前年度実質収支	3,301	3,077	224
G 単年度収支 E-F	132	224	△ 93

(注)

- 1 歳入総額398万1千円に対し、歳出総額は54万8千円で、歳入歳出差引額は343万3千円であった。
- 2 実質収支は、343万3千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は13万2千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	備 考
宅地	1,002	0	1,002	
山林	94,638	0	94,638	
田畑	0	0	0	
その他	1,770	0	1,770	
合 計	97,410	0	97,410	

(注) 本年度末の区有財産は、土地97,410㎡であった。

イ 株券

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現 在 高
		受入	払出	株価変動	
株式会社おかフィナンシャルグループ株券	17,260	1,760	0	0	19,020

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	3,311	3,011	300	110.0
調定額 ①	3,981	3,819	162	104.2
収入済額 ②	3,981	3,819	162	104.2
財産収入	680	639	40	106.3
繰越金	3,301	3,077	224	107.3
諸収入	0	103	△ 103	皆減
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は398万1千円で、前年度から16万2千円(4.2%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	3,311	3,011	300	110.0
支出済額 ②	548	517	30	105.9
管理会費	140	140	0	100.0
総務費	408	377	30	108.0
予備費	0	0	0	—
不用額	2,763	2,494	270	110.8
執行率 ②÷①	16.5	17.2	△ 0.6	—

(注) 支出済額は54万8千円で、前年度から3万円(5.9%)増加した。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

桜木財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	57	71	△ 14
B 歳出決算額	37	36	1
C 差引額 A－B	20	36	△ 16
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	20	36	△ 16
F 前年度実質収支	36	35	1
G 単年度収支 E－F	△ 16	1	△ 16

(注)

- 1 歳入総額5万7千円に対し、歳出総額は3万7千円で、歳入歳出差引額は2万円であった。
- 2 実質収支は、2万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1万6千円の赤字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	備 考
宅地	0	0	0	
山林	782,497	0	782,497	
田畑	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

(注) 本年度末の区有財産は、土地782,497㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	709	0	21	688

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	57	58	△ 1	98.3
調定額 ①	57	71	△ 14	79.8
収入済額 ②	57	71	△ 14	79.8
財産収入	0	0	0	—
繰入金	21	36	△ 15	58.3
繰越金	36	35	1	101.8
諸収入	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 財産収入は少額であったため、対前年度比を「—」で表示した。
- 2 収入済額は5万7千円で、前年度から1万4千円(20.2%)減少した。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	57	58	△ 1	98.3
支出済額 ②	37	36	1	103.4
総務費	37	36	1	103.4
予備費	0	0	0	—
不用額	20	22	△ 2	90.2
執行率 ②÷①	64.5	61.3	3.2	—

(注) 支出済額は3万7千円で、前年度から1千円(3.4%)増加した。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

東山財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	5,601	5,165	436
B 歳出決算額	1,096	1,782	△ 686
C 差引額 A－B	4,505	3,383	1,123
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	4,505	3,383	1,123
F 前年度実質収支	3,383	959	2,424
G 単年度収支 E－F	1,123	2,424	△ 1,301

(注)

- 1 歳入総額560万1千円に対し、歳出総額は109万6千円で、歳入歳出差引額は450万5千円であった。
- 2 実質収支は、450万5千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は112万3千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備 考
宅地	940	0	940	
山林	282,532	0	282,532	
田畑	1,221	0	1,221	
その他	631,840	△ 922	630,918	
合 計	916,533	△ 922	915,611	

(注) 本年度末の区有財産は、土地915,611㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	42,393	0	0	42,393

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	4,208	4,412	△ 204	95.4
調定額 ①	5,601	5,165	436	108.5
収入済額 ②	5,601	5,165	436	108.5
財産収入	2,218	2,775	△ 557	79.9
繰入金	0	1,430	△ 1,430	皆減
繰越金	3,383	959	2,424	352.7
諸収入	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は560万1千円で、前年度から43万6千円(8.5%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	4,208	4,412	△ 204	95.4
支出済額 ②	1,096	1,782	△ 686	61.5
管理会費	384	517	△ 133	74.2
総務費	712	1,265	△ 553	56.3
予備費	0	0	0	—
不用額	3,112	2,630	482	118.3
執行率 ②÷①	26.0	40.4	△ 14.3	—

(注) 支出済額は109万6千円で、前年度から68万6千円(38.5%)減少した。

佐東財産区特別会計

(1) 収支状況

佐東財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	13,229	11,576	1,653
B 歳出決算額	8,473	7,558	915
C 差引額 A-B	4,756	4,018	738
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	4,756	4,018	738
F 前年度実質収支	4,018	3,009	1,009
G 単年度収支 E-F	738	1,009	△ 271

(注)

- 歳入総額1,322万9千円に対し、歳出総額は847万3千円で、歳入歳出差引額は475万6千円であった。
- 実質収支は、475万6千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は73万8千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備 考
宅地	3,474	0	3,474	
山林	94,930	0	94,930	
田畑	118	0	118	
その他	799,281	△ 35,921	763,360	
合 計	897,803	△ 35,921	861,882	

(注) 本年度末の区有財産は、土地861,882㎡となった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	13,761	500	0	14,261

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	11,563	9,563	2,000	120.9
調定額 ①	13,229	11,576	1,653	114.3
収入済額 ②	13,229	11,576	1,653	114.3
財産収入	9,211	8,567	644	107.5
繰越金	4,018	3,009	1,009	133.5
繰入金	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は1,322万9千円で、前年度から165万3千円(14.3%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	11,563	9,563	2,000	120.9
支出済額 ②	8,473	7,558	915	112.1
管理会費	623	614	9	101.5
総務費	7,850	6,944	906	113.1
予備費	0	0	0	—
不用額	3,090	2,005	1,085	154.1
執行率 ②÷①	73.3	79.0	△ 5.8	—

(注) 支出済額は847万3千円で、前年度から91万5千円(12.1%)増加した。

倉真財産区特別会計

(1) 収支状況

倉真財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
A 歳入決算額	1,594	—	—
B 歳出決算額	568	—	—
C 差引額 A-B	1,026	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	—	—
E 実質収支 C-D	1,026	—	—
F 前年度実質収支	—	—	—
G 単年度収支 E-F	1,026	—	—

(注) 歳入総額159万4千円に対し、歳出総額は56万8千円で、歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、ともに102万6千円であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備 考
宅地	—	0	0	
山林	—	0	172,384	
田畑	—	0	0	
その他	—	0	54,515	
合 計	—	0	226,899	

(注) 本年度末の区有財産は、土地226,899㎡となった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		受入	払出	
倉真財産区運営基金	—	23,001	1,000	22,001

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額	2,090	—	—	—
調定額 ①	1,594	—	—	—
収入済額 ②	1,594	—	—	—
財産収入	30	—	—	—
繰入金	1,000	—	—	—
繰越金	0	—	—	—
諸収入	563	—	—	—
収入未済額	0	—	—	—
収入率 ②÷①	100.0	—	—	—

(注)

- 1 収入済額は159万4千円であった。
- 2 諸収入は、管理会制移行に伴う前年度歳計剰余金である。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,090	—	—	—
支出済額 ②	568	—	—	—
管理会費	273	—	—	—
総務費	295	—	—	—
予備費	0	—	—	—
不用額	1,522	—	—	—
執行率 ②÷①	27.2	—	—	—

(注) 支出済額は56万8千円であった。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	行政財産	3,993,432.93	46,896.04	4,040,328.97
	普通財産	1,514,483.24	1,242.01	1,515,725.25
	計	5,507,916.17	48,138.05	5,556,054.22
建物	行政財産	309,599.58	25.60	309,625.18
	普通財産	5,959.66	0.00	5,959.66
	計	315,559.24	25.60	315,584.84

【主な増加要因】

行政財産

【土地】

- ・大坂地内防火水槽用地（取得）
消防施設 169.06㎡
- ・高御所地内宅地造成による寄附（取得）
公園 368.00㎡
- ・掛川地内宅地造成による寄附（取得）
公園 251.41㎡
- ・国安地内海岸防災林敷地（取得）
その他施設 25,848.15㎡
- ・大洲地内海岸防災林敷地（取得）
その他施設 9,528.14㎡
- ・旧大洲幼稚園（所管替え）
その他施設 7,396.79㎡

【建物】

- ・西分署（増築）
消防施設 25.60㎡
- ・旧大洲幼稚園（所管替え）
その他施設 1,115.00㎡

普通財産

【土地】

- ・旧横須賀幼稚園（所管替え）
宅地 7,670.00㎡
- ・旧横須賀幼稚園（地積変更）
宅地 1,577.06㎡
- ・水垂地内スクールバス停用地（取得）
田畑 135.00㎡
- ・高御所地内ごみ集積場用地（取得）
その他 57.00㎡

【主な減少要因】

行政財産

【土地】

- ・旧大洲幼稚園（所管替え）
学校 7,396.79㎡

【建物】

- ・旧大洲幼稚園（所管替え）
学校 1,115.00㎡

普通財産

【土地】

- ・掛川地内（売払）
宅地 202.44㎡
- ・葵町地内（売払）
宅地 197.38㎡
- ・上西郷地内県道敷地（譲与）
宅地 11.23㎡
- ・大坂地内（売払）
田畑 116.00㎡
- ・旧横須賀幼稚園（所管替え）
その他 7,670.00㎡

イ 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
面積	10,777,900	△ 29,700	10,748,200
立木	2,681,760	34,718	2,716,478

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株券	230,850	0	230,850

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
出資金	52,659	0	52,659
出捐金	178,013	0	178,013
計	230,672	0	230,672

(2) 重要物品 (取得価格又は評価価格100万円以上の物品)

(単位：台、点)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	99	△ 2	97
特殊車両 (油圧ショベル等)	2	0	2
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	137	20	157
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	39	3	42
美術品 (絵画等)	267	19	286
電算システム機器 (財務サーバ等)	3	△ 1	2
楽器 (ピアノ等)	34	0	34
その他 (映写機、綴帳等)	92	△ 4	88
計	673	35	708

【主な増減要因】

- ・ 公用車両 軽特種 (1台増加)、消防車 (小型特種1台増加)、消防車 (普通特種3台減少)
- ・ 給食用備品 消毒保管機 (5台増加)、蒸気式回転釜 (5台増加)
- ・ 電算システム機器 プロッター (1台減少)
- ・ その他 乗用型草刈り機 (1台増加)、記名式投票用紙読取分類機 (3台減少)

(3) 債権（貸付金）

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
住宅資金貸付金	47,707	0	47,707

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 受入	令和4年度中 払出	令和4年度末 現在高
財政調整基金	3,511,307	27,250	0	3,538,557
財政健全化基金	815,332	1,184	0	816,516
公共施設整備基金	133,955	195	0	134,150
公共用施設維持基金	48,825	2	0	48,827
土地開発基金	1,726,625	1,470	678	1,727,417
職員退職手当基金	0	0	0	0
国際交流基金	48,019	70	1,340	46,749
国民健康保険事業基金	539,921	137,021	263,000	413,942
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	117,755	5,171	0	122,926
地域福祉基金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	1,164,374	30,219	0	1,194,593
観光施設整備基金	10,418	869	0	11,288
ふるさと・水と土基金	9,956	14	0	9,970
森林環境整備基金	52,158	36,260	36,184	52,233
土地区画整理基金	33,352	48	0	33,401
中心市街地活性化基金	39,620	40	24,441	15,218
生涯学習公園化基金	166,276	241	7,428	159,090
文化芸術振興基金	12,909	19	12,910	18
掛川球場整備基金	106,174	154	0	106,328
社会教育振興基金	5,500	0	1,000	4,500
横須賀城歴史資料館建設基金	104,757	152	0	104,909
大東図書館施設整備基金	13,861	20	5,000	8,881
環境基金	5,812	708	21	6,499
風水害・地震・津波対策整備基金	193,582	13,467	13,113	193,936
こども希望基金	21	0	0	21
松ヶ岡整備基金	26,575	3,075	1,700	27,950
教育施設整備基金	593,540	862	0	594,402
吉岡彌生顕彰基金	3,795	706	520	3,981
ふるさと応援基金	496,428	487,125	412,710	570,843
新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給 事業基金	12,512	3	11,658	857
計	10,612,893	746,344	791,703	10,567,534

8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,200,001	0	678	1,199,323
現金	526,624	1,470	0	528,093
計	1,726,625	1,470	678	1,727,417

(注)

- 1 土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置された基金である。
- 2 土地開発基金の令和4年度末現在高は、17億2,741万7千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基金原資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額（貸付金額）		0	
(4) 債権（償還未済額）		0	
内 訳	現年度分	0	(3)－(ウ)
	過年度分	0	(カ)－(エ)
(5) 現金（翌年度繰越額）		8,000	(1)－(4)
(6) 基金額		8,000	(4)＋(5)
(7) 回転率		0.0	(3)／(1)

(注)

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置された基金である。
- 2 高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額軽減に努めているため、本年度利用はなかった。

9 参考資料

第1表 令和4年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況

区 分		予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決
		金 額	対前年度比	金 額	対予算 収入率	対前年度比	金 額
一 般 会 計		56,045,040	96.7	53,445,922	95.4	95.3	51,319,350
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,093,332	100.8	11,931,038	98.7	99.3	11,771,880
	後期高齢者医療保険	1,430,012	107.2	1,418,197	99.2	106.9	1,413,082
	介 護 保 険	10,290,684	101.6	10,223,723	99.3	101.1	9,793,717
	公 共 用 地 取 得	529,562	98.4	529,563	100.0	98.4	1,470
	掛川駅周辺施設管理	61,139	88.5	67,413	110.3	101.0	58,424
	大坂・土方工業 用地整備事業	1,025,500	77.9	1,025,520	100.0	78.8	1,011,149
	上西郷財産区	3,311	110.0	3,981	120.2	104.2	548
	桜木財産区	57	98.3	57	100.0	80.3	37
	東山財産区	4,208	95.4	5,601	133.1	108.4	1,096
	佐束財産区	11,563	120.9	13,229	114.4	114.3	8,473
	倉真財産区	2,090	90.0	1,594	76.3	85.2	568
	小 計	25,451,458	100.2	25,219,916	99.1	99.3	24,060,443
合 計		81,496,498	97.7	78,665,838	96.5	96.5	75,379,793

(単位：千円、%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)
執行率	対前年度比					
91.6	95.4	2,126,571	187,606	1,938,965	2,229,707	△ 290,742
97.3	99.5	159,159	0	159,159	189,179	△ 30,020
98.8	106.8	5,115	0	5,115	4,353	762
95.2	99.6	430,006	0	430,006	279,301	150,705
0.3	12.5	528,093	0	528,093	526,624	1,469
95.6	87.5	8,989	0	8,989	0	8,989
98.6	77.7	14,371	0	14,371	0	14,371
16.6	106.0	3,433	0	3,433	3,301	132
64.9	102.8	20	0	20	36	△ 16
26.0	61.5	4,505	0	4,505	3,383	1,122
73.3	112.1	4,756	0	4,756	4,018	738
27.2	43.5	1,026	0	1,026	563	463
94.5	98.7	1,159,473	0	1,159,473	1,010,758	148,715
92.5	96.5	3,286,044	187,606	3,098,438	3,240,465	△ 142,027

第2表 令和4年度歳入決算状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 市 税	20,997,700	21,659,537	21,190,841	39.6
	2 地 方 譲 与 税	565,184	560,163	560,163	1.0
	3 利 子 割 交 付 金	9,000	8,633	8,633	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	100,000	96,333	96,333	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000	97,904	97,904	0.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	360,000	351,384	351,384	0.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,940,000	2,980,142	2,980,142	5.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	75,000	71,274	71,274	0.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000	72,996	72,996	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	167,762	167,839	167,839	0.3
	11 地 方 交 付 税	4,271,811	4,445,501	4,445,501	8.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	22,836	22,836	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	166,970	185,391	180,470	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	538,302	580,515	543,378	1.0
	15 国 庫 支 出 金	9,876,701	8,803,636	8,791,491	16.4
	16 県 支 出 金	3,938,109	3,483,984	3,483,976	6.5
	17 財 産 収 入	88,431	88,990	88,990	0.2
	18 寄 附 金	1,249,871	928,207	928,207	1.7
	19 繰 入 金	1,035,640	862,896	862,896	1.6
	20 繰 越 金	2,323,077	2,323,078	2,323,078	4.3
	21 諸 収 入	2,846,182	2,903,901	2,811,590	5.3
	22 市 債	4,296,300	3,366,000	3,366,000	6.3
	小 計	56,045,040	54,061,141	53,445,922	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,093,332	12,292,630	11,931,038	-
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,430,012	1,425,005	1,418,197	-
	介 護 保 険	10,290,684	10,245,957	10,223,723	-
	公 共 用 地 取 得	529,562	529,563	529,563	-
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	61,139	67,413	67,413	-
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業	1,025,500	1,025,520	1,025,520	-
	上 西 郷 財 産 区	3,311	3,981	3,981	-
	桜 木 財 産 区	57	57	57	-
	東 山 財 産 区	4,208	5,601	5,601	-
	佐 束 財 産 区	11,563	13,229	13,229	-
	倉 真 財 産 区	2,090	1,594	1,594	-
	小 計	25,451,458	25,610,548	25,219,916	-
	合 計	81,496,498	79,671,690	78,665,838	-

(単位：千円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
対予 算現 額比	対調定額比				04/03	03/02
100.9	97.8	20,981	447,715	20,558,351	103.1	98.6
99.1	100.0	0	0	558,990	100.2	101.6
95.9	100.0	0	0	12,248	70.5	76.6
96.3	100.0	0	0	104,169	92.5	152.7
98.9	100.0	0	0	148,686	65.8	160.3
97.6	100.0	0	0	316,949	110.9	176.0
101.4	100.0	0	0	2,832,522	105.2	109.2
95.0	100.0	0	0	73,180	97.4	107.8
94.8	100.0	0	0	59,305	123.1	98.5
100.0	100.0	0	0	486,345	34.5	298.2
104.1	100.0	0	0	4,290,995	103.6	131.2
99.3	100.0	0	0	24,656	92.6	95.0
108.1	97.3	520	4,402	176,294	102.4	78.8
100.9	93.6	0	37,137	547,407	99.3	101.1
89.0	99.9	0	12,145	10,955,878	80.2	55.2
88.5	99.9	0	8	3,380,454	103.1	89.9
100.6	100.0	0	0	66,340	134.1	95.8
74.3	100.0	0	0	1,056,695	87.8	103.3
83.3	100.0	0	0	494,859	174.4	32.9
100.0	100.0	0	0	1,777,264	130.7	108.8
98.8	96.8	392	91,918	2,746,223	102.4	100.7
78.3	100.0	0	0	5,422,900	62.1	113.0
95.4	98.9	21,894	593,326	56,090,710	95.3	87.5
98.7	97.1	20,723	340,869	12,017,799	99.3	102.7
99.2	99.5	530	6,277	1,326,987	106.9	100.7
99.3	99.8	4,769	17,465	10,113,811	101.1	102.4
100.0	100.0	0	0	538,403	98.4	100.3
110.3	100.0	0	0	66,762	101.0	110.2
100.0	100.0	0	0	1,300,809	78.8	561.2
120.2	100.0	0	0	3,819	104.2	105.1
100.0	100.0	0	0	71	80.3	89.9
133.1	100.0	0	0	5,165	108.4	216.6
114.4	100.0	0	0	11,576	114.3	109.8
76.3	100.0	0	0	1,870	85.2	74.2
99.1	98.5	26,022	364,611	25,387,072	99.3	106.9
96.5	98.7	47,915	957,937	81,477,782	96.5	92.8

第3表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度比	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	03/02	04/03
自 主 財 源	市 税	20,844,409	20,558,351	21,190,841	98.6	103.1
	分担金及び負担金	223,852	176,294	180,470	78.8	102.4
	使用料及び手数料	541,372	547,407	543,378	101.1	99.3
	財産収入	69,270	66,340	88,990	95.8	134.1
	寄附金	1,023,026	1,056,695	928,207	103.3	87.8
	繰入金	1,504,620	494,859	862,896	32.9	174.4
	繰越金	1,633,538	1,777,264	2,323,078	108.8	130.7
	諸収入	2,728,008	2,746,223	2,811,590	100.7	102.4
	小 計	28,568,095	27,423,433	28,929,450	96.0	105.5
依 存 財 源	地方譲与税	550,106	558,990	560,163	101.6	100.2
	利子割交付金	15,995	12,248	8,633	76.6	70.5
	配当割交付金	68,196	104,169	96,333	152.7	92.5
	株式等譲渡所得割交付金	92,726	148,686	97,904	160.3	65.8
	法人事業税交付金	180,040	316,949	351,384	176.0	110.9
	地方消費税交付金	2,593,857	2,832,522	2,980,142	109.2	105.2
	ゴルフ場利用税交付金	67,907	73,180	71,274	107.8	97.4
	環境性能割交付金	60,209	59,305	72,996	98.5	123.1
	地方特例交付金	163,113	486,345	167,839	298.2	34.5
	地方交付税	3,270,253	4,290,995	4,445,501	131.2	103.6
	交通安全対策特別交付金	25,966	24,656	22,836	95.0	92.6
	国庫支出金	19,859,072	10,955,878	8,791,491	55.2	80.2
	県支出金	3,761,801	3,380,454	3,483,976	89.9	103.1
市 債	4,797,608	5,422,900	3,366,000	113.0	62.1	
小 計	35,506,848	28,667,277	24,516,472	80.7	85.5	
合 計	64,074,943	56,090,710	53,445,922	87.5	95.3	

第4表 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額			対前年度比	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	03/02	04/03
一 般 財 源	市 税	20,844,409	20,558,351	21,190,841	98.6	103.1
	地 方 譲 与 税	550,106	558,990	560,163	101.6	100.2
	利 子 割 交 付 金	15,995	12,248	8,633	76.6	70.5
	配 当 割 交 付 金	68,196	104,169	96,333	152.7	92.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,726	148,686	97,904	160.3	65.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	180,040	316,949	351,384	176.0	110.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,593,857	2,832,522	2,980,142	109.2	105.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,907	73,180	71,274	107.8	97.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	60,209	59,305	72,996	98.5	123.1
	地 方 特 例 交 付 金	163,113	486,345	167,839	298.2	34.5
	地 方 交 付 税	3,270,253	4,290,995	4,445,501	131.2	103.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,966	24,656	22,836	95.0	92.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,200	4,200	5,100	58.3	121.4
	国 庫 支 出 金	126,070	709,925	267,209	563.1	37.6
	県 支 出 金	63,515	50,017	35,900	78.7	71.8
	財 産 収 入	28,921	28,166	38,056	97.4	135.1
	寄 附 金	200	13	23	6.5	176.9
	繰 入 金	1,000,908	2	421,916	0.0	—
	繰 越 金	1,633,538	1,777,264	2,323,078	108.8	130.7
	諸 収 入	138,343	139,897	92,656	101.1	66.2
市 債	1,350,608	2,623,700	647,400	194.3	24.7	
小 計	32,282,079	34,799,580	33,897,184	107.8	97.4	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	223,852	176,294	180,470	78.8	102.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	534,172	543,207	538,278	101.7	99.1
	国 庫 支 出 金	19,733,002	10,245,953	8,524,282	51.9	83.2
	県 支 出 金	3,698,286	3,330,437	3,448,076	90.1	103.5
	財 産 収 入	40,349	38,174	50,934	94.6	133.4
	寄 附 金	1,022,826	1,056,682	928,184	103.3	87.8
	繰 入 金	503,712	494,857	440,980	98.2	89.1
	諸 収 入	2,589,665	2,606,326	2,718,934	100.6	104.3
	市 債	3,447,000	2,799,200	2,718,600	81.2	97.1
小 計	31,792,864	21,291,130	19,548,738	67.0	91.8	
合 計	64,074,943	56,090,710	53,445,922	87.5	95.3	

（注）一般財源の繰入金は、決算額が前年度から著しく増加したため、対前年度比を「—」と表示した。

第5表 令和4年度市税収入状況

税 目		予算現額	調 定 額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個 人	6,752,182	6,752,163	195,417	6,947,580	6,677,674
	法 人	1,697,291	1,810,338	5,441	1,815,779	1,807,294
	計	8,449,473	8,562,501	200,859	8,763,360	8,484,967
固 定 資 産 税		9,655,951	9,733,337	195,066	9,928,403	9,693,718
軽 自 動 車 税		463,702	464,141	15,506	479,648	460,193
市 た ば こ 税		764,508	777,818	0	777,818	777,818
入 湯 税		20,738	21,304	0	21,304	21,304
都 市 計 画 税		1,643,328	1,655,807	33,198	1,689,005	1,648,023
計		20,997,700	21,214,908	444,629	21,659,537	21,086,023

(単位：千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
59,895	6,737,568	98.90	30.65	96.98	13,492	196,520
1,456	1,808,750	99.83	26.76	99.61	100	6,930
61,351	8,546,318	99.09	30.54	97.52	13,592	203,449
34,382	9,728,100	99.59	17.63	97.98	5,085	195,218
3,234	463,427	99.15	20.85	96.62	1,438	14,783
0	777,818	100.00	-	100.00	0	0
0	21,304	100.00	-	100.00	0	0
5,851	1,653,875	99.53	17.63	97.92	865	34,265
104,818	21,190,841	99.39	23.57	97.84	20,981	447,715

第6表 令和4年度歳出決算状況及び年度別比較表

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額	
	予算現額	構成比	対前年度比			
一 般 会 計	1 議 会 費	276,359	0.5	108.5	265,706	0
	2 総 務 費	6,392,635	11.4	82.9	5,914,704	0
	3 民 生 費	18,747,803	33.5	94.9	17,380,652	1,050
	4 衛 生 費	6,139,028	11.0	102.7	5,752,454	10,000
	5 労 働 費	1,548,738	2.8	103.0	1,548,608	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,548,134	2.8	106.0	1,382,736	99,108
	7 商 工 費	1,704,077	3.0	79.6	1,523,145	0
	8 土 木 費	5,763,636	10.3	95.6	4,761,241	673,217
	9 消 防 費	1,516,192	2.7	88.6	1,412,193	0
	10 教 育 費	5,942,961	10.6	97.4	5,675,694	10,736
	11 災 害 復 旧 費	1,192,535	2.1	358.7	468,791	327,597
	12 公 債 費	5,235,671	9.3	105.1	5,233,426	0
	13 予 備 費	37,271	0.1	99.8	0	0
小 計	56,045,040	100.0	96.7	51,319,350	1,121,708	
特 別 会 計	国民健康保険	12,093,332	-	100.8	11,771,880	0
	後期高齢者医療保険	1,430,012	-	107.2	1,413,082	0
	介 護 保 険	10,290,684	-	101.6	9,793,717	0
	公 共 用 地 取 得	529,562	-	98.4	1,470	0
	掛川駅周辺施設管理	61,139	-	88.5	58,424	0
	大坂・土方工業用地整備事業	1,025,500	-	77.9	1,011,149	0
	上 西 郷 財 産 区	3,311	-	110.0	548	0
	桜 木 財 産 区	57	-	98.3	37	0
	東 山 財 産 区	4,208	-	95.4	1,096	0
	佐 束 財 産 区	11,563	-	120.9	8,473	0
	倉 真 財 産 区	2,090	-	90.0	568	0
小 計	25,451,458	-	100.2	24,060,443	0	
合 計	81,496,498	-	97.7	75,379,793	1,121,708	

(単位：千円、%)

不 用 額	執行率	3年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額対前年度比	
			4年度	3年度	04/03	03/02
10,653	96.1	248,154	0.5	0.5	107.1	106.3
477,931	92.5	7,392,776	11.5	13.7	80.0	42.2
1,366,101	92.7	18,063,012	33.9	33.6	96.2	113.6
376,574	93.7	5,454,814	11.2	10.1	105.5	107.6
130	99.9	1,503,159	3.0	2.8	103.0	101.8
66,290	89.3	1,324,362	2.7	2.5	104.4	90.7
180,932	89.4	2,032,103	3.0	3.8	75.0	92.5
329,178	82.6	5,077,443	9.3	9.4	93.8	97.1
103,999	93.1	1,599,913	2.8	3.0	88.3	112.2
256,531	95.5	5,932,943	11.1	11.0	95.7	94.7
396,147	39.3	158,443	0.9	0.3	295.9	56.0
2,245	99.9	4,980,509	10.2	9.3	105.1	95.3
37,271	0	0	0	0	-	-
3,603,982	91.6	53,767,632	100.0	100.0	95.4	86.3
321,452	97.3	11,828,620	-	-	99.5	103.4
16,930	98.8	1,322,635	-	-	106.8	100.7
496,967	95.2	9,834,510	-	-	99.6	99.9
528,092	0.3	11,779	-	-	12.5	792.7
2,715	95.6	66,762	-	-	87.5	110.2
14,351	98.6	1,300,809	-	-	77.7	561.2
2,763	16.6	517	-	-	106.0	92.8
20	64.9	36	-	-	102.8	81.8
3,112	26.0	1,782	-	-	61.5	125.0
3,090	73.3	7,558	-	-	112.1	100.3
1,522	27.2	1,307	-	-	43.5	73.3
1,391,015	94.5	24,376,314	-	-	98.7	106.5
4,994,997	92.5	78,143,946	-	-	96.5	91.7

第7表－1 令和4年度歳出節別決算状況（一般会計）

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
1 報 酬	107,032	101.2	92,401	118.3	131,470	104.7
2 給 料	35,665	110.2	865,208	98.0	337,496	104.9
3 職 員 手 当 等	53,914	110.9	971,664	92.3	215,794	106.9
4 共 済 費	44,198	111.6	286,933	99.4	109,695	106.4
5 災 害 補 償 費	0	-	2,625	皆増	0	-
7 報 償 費	1,106	74.2	7,057	111.1	9,293	98.9
8 旅 費	476	425.0	9,093	154.7	6,925	104.7
9 交 際 費	150	95.5	401	168.5	0	-
10 需 用 費	3,707	83.9	497,922	116.4	76,864	121.4
11 役 務 費	750	43.8	116,405	72.1	83,013	99.1
12 委 託 料	6,380	103.3	895,350	131.3	873,059	100.0
13 使用料及び賃借料	5,585	142.6	616,435	100.8	99,474	100.8
14 工 事 請 負 費	0	-	256,018	101.5	39,334	83.1
15 原 材 料 費	0	-	43,300	105.3	59	皆増
16 公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-
17 備 品 購 入 費	1,925	343.1	7,200	95.5	5,143	94.9
18 負担金補助及び交付金	4,819	148.6	568,253	67.8	3,482,450	75.1
19 扶 助 費	0	-	0	-	8,887,829	101.8
20 貸 付 金	0	-	0	-	5,800	96.7
21 補償補填及び賠償金	0	-	13,141	129.6	0	-
22 償還金利子及び割引料	2	皆増	102,050	139.8	475,502	278.8
23 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	0	-	442,491	22.4	0	0
26 公 課 費	0	-	243	145.5	0	-
27 繰 出 金	0	-	120,514	皆増	2,541,451	98.6
29 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	265,706	107.1	5,914,704	80.0	17,380,652	96.2

(単位：千円、%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
38,206	102.0	0	-	19,454	110.2	8,801	124.1	12,150	111.3
306,029	101.8	0	-	107,331	100.4	79,985	114.9	212,881	104.9
184,721	98.0	0	-	66,820	95.4	51,233	118.3	143,224	102.5
100,607	102.6	0	-	34,767	100.6	25,352	110.3	71,074	105.4
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10,571	35.7	0	-	6,145	101.1	1,138	145.9	19,995	152.6
3,245	120.9	0	皆減	2,404	575.1	1,365	229.0	1,983	159.1
0	-	0	-	9	150.0	0	-	0	-
134,915	103.9	160	25.6	59,296	123.9	25,656	144.8	107,031	115.5
53,203	97.4	72	100.0	5,497	122.6	85,889	112.0	40,427	112.2
1,790,021	94.7	643	101.6	238,191	133.8	538,601	112.3	652,321	88.5
14,133	71.7	0	-	4,548	125.9	15,096	94.8	11,530	129.5
114,483	89.2	0	-	19,696	33.3	0	-	1,888,165	74.8
231	202.6	0	-	0	皆減	0	-	8,023	104.8
0	-	0	-	602	皆増	0	-	121,318	148.8
1,613	6.5	0	-	163	23.1	0	皆減	63	95.5
2,608,454	106.8	10,818	100.4	606,734	106.3	689,109	134.5	86,654	125.4
8,834	90.0	0	-	0	-	0	-	0	-
600	100.0	1,536,915	103.1	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	168	0.9	0	-	300,119	580.8
263,721	4,579.3	0	-	182	101.7	50	皆増	17	皆増
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5,879	94.6	0	-	36,274	133.3	872	2,906.7	330	71.6
84	87.5	0	-	0	-	0	-	34	皆増
112,906	130.3	0	-	174,457	97.7	0	皆減	1,083,903	104.9
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5,752,454	105.5	1,548,608	103.0	1,382,736	104.4	1,523,145	75.0	4,761,241	93.8

第7表-2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
1 報 酬	59,400	122.5	359,796	100.7	0	-
2 給 料	439,124	101.6	511,497	96.6	0	-
3 職 員 手 当 等	330,415	104.3	309,743	97.3	0	-
4 共 済 費	151,766	102.0	162,470	99.1	0	-
5 災 害 補 償 費	938	112.9	0	-	0	-
7 報 償 費	21,043	103.6	16,768	109.2	0	-
8 旅 費	1,177	57.9	25,344	112.6	0	-
9 交 際 費	29	70.7	14	87.5	0	-
10 需 用 費	102,511	118.0	1,151,950	103.8	66,275	591.3
11 役 務 費	12,882	140.3	80,371	88.0	0	-
12 委 託 料	36,440	154.7	1,129,857	103.5	31,053	1,764.4
13 使用料及び賃借料	7,795	51.7	201,682	101.6	0	-
14 工 事 請 負 費	42,270	217.0	491,640	134.0	370,377	254.7
15 原 材 料 費	645	111.0	3,523	98.7	57	95.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,130	皆増	18,050	99.6	0	-
17 備 品 購 入 費	61,246	20.4	178,215	219.4	0	-
18 負担金補助及び交付金	118,061	101.3	299,590	103.6	0	-
19 扶 助 費	0	-	729,465	95.4	0	-
20 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
21 補償補填及び賠償金	0	-	2,718	41.7	1,029	皆増
22 償還金利子及び割引料	0	-	0	皆減	0	-
23 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	13,657	30.2	2,825	0.6	0	-
26 公 課 費	1,689	87.9	178	90.4	0	-
27 繰 出 金	8,974	78.4	0	-	0	-
29 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	1,412,193	88.3	5,675,694	95.7	468,791	295.9

(単位：千円、%)

1 2 公債費		予算現額	支出済額			
支出済額	対前年度比		金額	構成比	対前年度比	執行率
-	-	900,251	828,710	1.6	105.0	92.1
-	-	2,942,977	2,895,215	5.6	100.5	98.4
-	-	2,398,891	2,327,528	4.5	97.7	97.0
-	-	1,006,732	986,860	1.9	101.9	98.0
-	-	3,949	3,564	0.0	428.4	90.3
-	-	144,649	93,117	0.2	90.8	64.4
-	-	76,186	52,012	0.1	123.5	68.3
-	-	855	603	0.0	131.7	70.5
-	-	2,491,684	2,226,287	4.3	111.7	89.3
-	-	552,596	478,508	0.9	92.0	86.6
-	-	6,855,402	6,191,914	12.1	103.7	90.3
-	-	1,001,084	976,277	1.9	99.9	97.5
-	-	4,532,888	3,221,983	6.3	90.9	71.1
-	-	58,293	55,838	0.1	104.2	95.8
-	-	162,987	142,100	0.3	142.5	87.2
-	-	261,843	255,567	0.5	60.6	97.6
-	-	9,667,480	8,474,941	16.5	89.2	87.7
-	-	9,894,423	9,626,128	18.8	101.1	97.3
-	-	1,552,215	1,543,315	3.0	102.9	99.4
-	-	386,619	317,174	0.6	367.4	82.0
5,233,426	105.1	6,084,172	6,074,949	11.8	116.0	99.8
-	-	0	0	0	-	-
-	-	719,224	502,327	1.0	19.6	69.8
-	-	2,378	2,227	0.0	93.4	93.7
-	-	4,309,991	4,042,205	7.9	86.4	93.8
-	-	37,271	0	0	-	0
5,233,426	105.1	56,045,040	51,319,350	100.0	95.4	91.6

第8表 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	平成30年度			令和元年度			
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
1 人 件 費	6,261,281 (5,627,466)	13.7	95.8	6,262,971 (5,628,068)	13.4	100.0	
2 物 件 費	7,977,537 (5,831,809)	17.4	100.1	7,884,441 (5,881,767)	16.9	98.8	
3 維 持 補 修 費	578,837 (553,056)	1.3	92.3	616,101 (594,569)	1.3	106.4	
4 扶 助 費	8,232,199 (2,606,045)	18.0	101.0	8,805,744 (2,745,123)	18.8	107.0	
5 補 助 費 等	4,943,181 (4,481,275)	10.8	103.1	5,054,323 (4,424,182)	10.8	102.2	
6 建 設 事 業 費	①普通建設事業費	7,016,265 (2,313,171)	15.3	98.1	6,622,150 (1,872,119)	14.2	94.4
	補助事業費	2,346,644	5.1	104.1	2,931,572	6.3	124.9
	単独事業費	4,388,340	9.6	96.2	3,360,678	7.2	76.6
	県営事業負担金	281,281	0.6	84.5	329,900	0.7	117.3
	②災害復旧事業費	162,675 (77,613)	0.4	112.1	238,428 (187,515)	0.5	146.6
	補助事業費	86,607	0.2	182.5	69,557	0.1	80.3
	単独事業費	76,068	0.2	77.9	168,871	0.4	222.0
計（①+②）	7,178,940 (2,390,784)	15.7	98.4	6,860,578 (2,059,634)	14.7	95.6	
7 貸 付 金	1,327,946 (600)	2.9	106.2	1,393,274 (6,200)	3.0	104.9	
8 公 債 費	5,186,287 (5,067,860)	11.3	99.5	5,388,576 (5,273,772)	11.5	103.9	
9 繰 出 金	3,764,783 (3,242,711)	8.2	95.3	4,058,462 (3,539,644)	8.7	107.8	
10 積 立 金	390,299 (5,600)	0.9	105.4	413,929 (5,005)	0.9	106.1	
11 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	
歳出合計③	45,841,290 (29,807,206)	100.0	99.3	46,738,399 (30,157,964)	100.0	102.0	
歳入合計④	47,432,668	-	-	48,371,938	-	-	
うち一般財源	(31,398,584)			(31,791,503)			
歳入歳出差引額（④-③）⑤	1,591,378	-	-	1,633,539	-	-	
翌年度へ繰り越すべき財源⑥	183,653	-	-	194,571	-	-	
実質収支（⑤-⑥）⑦	1,407,725	-	-	1,438,967	-	-	

（注）決算額欄の（ ）は、一般財源充当額である。

(単位：千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
7,067,051 (6,425,648)	11.3	112.8	7,027,653 (6,355,613)	13.1	99.4	7,037,669 (6,443,450)	13.7	100.1
8,272,344 (5,532,676)	13.3	104.9	8,543,593 (5,332,560)	15.9	103.3	8,812,031 (5,799,234)	17.2	103.1
582,773 (555,123)	0.9	94.6	452,006 (444,545)	0.8	77.6	545,818 (526,485)	1.1	120.8
9,466,512 (2,684,338)	15.2	107.5	12,146,056 (2,858,527)	22.6	128.3	10,338,616 (2,843,627)	20.1	85.1
17,887,993 (4,594,581)	28.7	353.9	5,843,054 (4,924,714)	10.9	32.7	6,691,544 (5,451,693)	13.0	114.5
7,205,637 (1,659,830)	11.6	108.8	5,888,524 (1,496,010)	11.0	81.7	6,073,315 (1,809,214)	11.8	103.1
2,956,949	4.7	100.9	2,592,743	4.8	87.7	2,271,173	4.4	87.6
3,995,149	6.4	118.9	3,137,772	5.8	78.5	3,635,832	7.1	115.9
253,539	0.4	76.9	158,009	0.3	62.3	166,310	0.3	105.3
283,011 (182,923)	0.5	118.7	158,443 (61,297)	0.3	56.0	499,083 (392,754)	1.0	315.0
100,345	0.2	144.3	98,738	0.2	98.4	119,841	0.2	121.4
182,666	0.3	108.2	59,705	0.1	32.7	379,242	0.7	635.2
7,488,648 (1,842,753)	12.0	109.2	6,046,967 (1,557,307)	11.2	80.7	6,572,398 (2,201,968)	12.8	108.7
1,466,408 (6,106)	2.4	105.2	1,497,652 (6,600)	2.8	102.1	1,543,315 (6,400)	3.0	103.0
5,228,824 (5,135,896)	8.4	97.0	4,980,510 (4,886,067)	9.3	95.3	5,233,426 (5,138,576)	10.2	105.1
4,242,594 (3,685,706)	6.8	104.5	4,673,648 (4,097,964)	8.7	110.2	4,042,205 (3,295,844)	7.9	86.5
584,532 (31,988)	0.9	141.2	2,556,493 (2,012,605)	4.8	437.4	502,328 (63,335)	1.0	19.6
10,000 (10,000)	0.0	皆増	0	0	皆減	0	0	-
62,297,679 (30,504,815)	100.0	133.3	53,767,632 (32,476,502)	100.0	86.3	51,319,350 (31,770,612)	100.0	95.4
64,074,943 (32,282,079)	-	-	56,090,710 (34,799,580)	-	-	53,445,922 (33,897,184)	-	-
1,777,264	-	-	2,323,078	-	-	2,126,571	-	-
194,169	-	-	93,371	-	-	187,606	-	-
1,583,095	-	-	2,229,707	-	-	1,938,965	-	-

第9表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移

年度 会計	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11,702,791	11,437,912	12,017,799	11,828,620	11,931,038	11,771,880
後期高齢者医療 保険	1,317,394	1,313,553	1,326,987	1,322,635	1,418,197	1,413,082
介護保険	9,875,724	9,839,713	10,113,811	9,834,510	10,223,723	9,793,717
公共用地取得	536,872	1,486	538,403	11,779	529,563	1,470
掛川駅周辺施設 管理	60,570	60,570	66,762	66,762	67,413	58,424
大坂・土方工業 用地整備事業	231,788	231,788	1,300,809	1,300,809	1,025,520	1,011,149
上西郷財産区	3,634	557	3,819	517	3,981	548
桜木財産区	79	44	71	36	57	37
東山財産区	2,385	1,426	5,165	1,782	5,601	1,096
佐束財産区	10,547	7,539	11,576	7,558	13,229	8,473
倉真財産区	2,520	1,783	1,870	1,307	1,594	568
合計	23,744,305	22,896,370	25,387,071	24,376,314	25,219,916	24,060,443

(単位：千円、%)

歳入対前年度比		歳出対前年度比	
03/02	04/03	03/02	04/03
102.7	99.3	103.4	99.5
100.7	106.9	100.7	106.8
102.4	101.1	99.9	99.6
100.3	98.4	792.5	12.5
110.2	101.0	110.2	87.5
561.2	78.8	561.2	77.7
105.1	104.2	92.9	105.9
89.8	79.8	80.3	103.4
216.6	108.5	125.0	61.5
109.8	114.3	100.3	112.1
74.2	85.2	73.3	43.5
106.9	99.3	106.5	98.7

公 営 企 業 会 計



掛 監 査 第 5 号

令和5年6月30日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 二 村 禮 一

令和4年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度掛川市公営企業会計決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度掛川市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度掛川市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和4年度掛川市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和4年度掛川市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和4年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月30日から令和5年6月30日まで

第3 審査の方法

各事業会計の決算書及びその附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票と証拠書類との照合、点検等を行ったほか、関係職員からの説明聴取など、必要と認める審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、経済性、効率性及び有効性の確保を主眼として計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、令和4年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 掛川市水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比564件（1.1%）増の5万651件で、年間総給水量は、前年度比24万5,780 m^3 （1.7%）減の1,440万7,674 m^3 となった。有収率は、85.3%で、前年度から1.6ポイント減少した。1 m^3 当たりの給水原価は、167円92銭で、前年度から7円8銭増加した。1 m^3 当たりの供給単価は、175円48銭で、差し引き7円56銭の黒字となった。

経常収益は、前年度比3,615万8千円減の28億8,460万3千円で、内訳は、営業収益が25億

7,585万円、長期前受金戻入2億5,667万9千円を含む営業外収益が3億875万3千円であった。経常費用は、前年度比5,300万9千円増の26億8,746万8千円で、内訳は、営業費用が25億9,848万6千円、営業外費用が8,898万2千円であった。純利益は、経常利益1億9,713万4千円に特別損益1,459万6千円を加えた2億1,173万1千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。なお、特別損益は、物価高騰対策の一環として実施した2月分と3月分の基本料金免除に伴う特別利益と特別損失の相殺額である。

本年度末の資産総額は、前年度比1億9,871万8千円(0.8%)増の248億3,583万1千円となった。増減内訳は、固定資産が3億1,994万7千円(1.5%)増、流動資産が1億2,122万9千円(4.7%)減であった。負債総額は、前年度比1,301万2千円(0.1%)減の109億4,589万8千円となった。企業債は、前年度から2億6,616万8千円(5.7%)増加し、未償還額は、49億3,426万5千円となった。資本総額は、前年度比2億1,173万1千円(1.5%)増の138億8,993万3千円となった。

(2) 意見

本年度は、コロナ禍で落ち込んでいた営業用の水需要が回復した反面、家庭用や工場用の水需要の落ち込みにより、年間総給水量が減少し、営業収益は4,500万円余り減少した。一方、営業費用は、委託料の増加、電気料金高騰に伴う動力費の増加等の影響で3,300万円余り増加した。

経常収支比率は107.3%で、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、営業損益は平成28年度以来、6年振りに赤字を計上した。営業損失の主な要因は、大口事業所の使用水量の減少によるもので、現在のところ、回復の見込みは立っていないという説明を受けた。今後、人口減少等で水需要のさらなる減少が懸念されるため、引き続き経営の効率化や経費節減に努め、営業利益の確保に尽力されたい。

また、純利益は2億1千万円余りの黒字を計上したが、ここ数年間の推移を見ると減少傾向にあり、料金水準の妥当性を示す料金回収率も下降傾向にあることから、県内の状況や今後の経営状況の推移を見極め、料金改定も視野に入れた中長期的な経営の健全化に向けた検討が必要であると思われる。

水道料金未収金は、過年度分が964万5千円で前年度から38万2千円(4.1%)増加したものの、現年度分が前年度から1,490万8千円(23.5%)減少し、全体では1,452万6千円(20.0%)の減となった。今後、給水量の大幅な伸びは期待できないため、給水収益確保に向け、引き続き徴税部門等と連携し、早期回収に努められたい。

基幹管路の耐震化率は50.5%で、逆川菖蒲ヶ池系統配水管布設替工事等の実施により、前年度から1.8ポイント改善したが、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が前年度から1.6ポイント増の15.8%となり、管路の老朽化が進んだ。大規模地震はもとより、近年頻発化する集中豪雨等の自然災害が危惧されるため、引き続き計画的な施設更新を行い、安全で安心な水の供給に万全を期されたい。

有収率は、前年度から1.6ポイント減の85.3%となった。料金回収率を上げるためには、漏水等による配水量の損失を最小限に抑え、給水原価を低減させる必要がある。そのためにも、引き続き計画的な施設更新等を行い、有収率の向上に努められたい。

最後に、本市の水道事業会計は、堅実な事業運営により、安定した経営状況を維持してきたが、今後は、人口減少に加え、前述の大口使用の減少等で営業収益のさらなる減少が懸念される。社会経済の動向を慎重に見極め、経営の健全化に取り組むとともに、引き続き、安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを期待する。

2 掛川市簡易水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比2件(1.0%)減の208件で、年間総給水量は、前年度比1,807 m^3 (3.3%)減の5万3,026 m^3 となった。有収率は64.7%で、前年度から9.9ポイント減少した。1 m^3 当たりの給水原価は173円87銭、供給単価は128円9銭で、差し引き45円78銭の赤字となった。

経常収益は、前年度比266万6千円減の1,408万9千円で、内訳は、営業収益が704万3千円、長期前受金戻入525万円を含む営業外収益が704万6千円であった。経常費用は、前年度比382万7千円減の1,446万9千円で、内訳は、営業費用が1,406万5千円、営業外費用が40万4千円であった。純利益は、経常損失38万円に特別損益78万2千円を加えた40万3千円となった。なお、特別損益は、台風15号で破断した導水管の応急工事及び3月分の基本料金免除に伴う特別損失と当該損失を補てんするために一般会計から繰り入れた特別利益の相殺額である。

本年度末の資産総額は、1億1,708万6千円となった。内訳は、固定資産が9,267万7千円、流動資産が2,440万9千円であった。負債総額は、8,072万5千円で、内訳は、固定負債が25万円、流動負債が280万7千円、繰延収益が7,766万8千円であった。資本総額は、3,636万1千円で、内訳は、資本金が3,658万3千円、剰余金は22万3千円の赤字であった。

(2) 意見

本年度は、物価高騰対策の一環として3月分の基本料金免除を行った。また、9月に発生した台風15号の際には、泉簡易水道と大和田簡易水道において導水管等の破断による断水が発生したため、応急工事を行って断水を解消したほか、建設改良工事として、大和田簡易水道の導水管布設工事を実施した。

簡易水道事業は、慢性的に給水原価が供給単価を上回る状況にあり、料金回収率の向上が喫緊の課題である。料金回収率は73.7%で、減価償却費の減少等で前年度から14ポイント増加したものの、供給単価と給水原価の均衡を示す100%を大きく下回っている。

経常収支比率は97.4%で、前年度から5.8ポイント改善したが、経常収益が経常費用を賅い切れない状態が続いている。今後は、人口減少等で給水収益の増収は見込めない。一方、居尻地区内で管路の大部分が法定耐用年数を経過したため、管路経年化率が21ポイント増の

66.3%となるなど、施設の老朽化が進んでおり、建設改良費の増大が予想されることから、さらなる経費節減と施設の長寿命化に取り組み、営業収支の改善に努められたい。

簡易水道事業は、今後も大変厳しい経営状況が続くと思われる。適正な料金改定や将来的な上水道への統合も視野に入れ、健全化に向けた不断の努力が望まれるところである。

3 掛川市公共下水道事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、408万4,583^mで、年間有収水量は、前年度比7万5,601^m (1.9%)減の389万8,695^mとなった。主な要因は、大口事業所の使用水量の減少である。有収率は95.4%で、前年度から2.5ポイント減少した。調定件数は848件、接続済人口は2,018人増加した。主な増加要因は、海戸地区農業集落排水処理施設と旭ヶ丘団地汚水処理施設の編入によるものである。接続率は、前年度から0.9ポイント増の83.4%となった。有収水量1^m当たりの使用料単価は、ほぼ前年度並みの144円99銭、汚水処理原価は、前年度から181円97銭(54.4%)減の152円41銭で、7円42銭の赤字となった。汚水処理原価が大幅に減少した理由は、汚水処理原価の算定方法の変更により、経常費用の額から公費負担分を控除したためである。

営業収益5億6,540万9千円から営業費用15億4,999万6千円を差し引いた営業損失は、9億8,458万7千円となった。営業損失に営業外収益15億8,584万9千円を加え、営業外費用2億3,814万7千円を差し引いた経常利益は3億6,311万5千円であった。純利益は3億6,311万5千円で、未処分利益剰余金は3億6,504万9千円となった。純利益の主な要因は一般会計からの負担金及び補助金10億5,733万4千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入5億2,254万円等である。

本年度末の資産総額は、346億8,492万7千円で、主なものは、固定資産337億7,950万9千円であった。負債総額は、304億1,786万1千円となった。固定負債140億6,146万2千円のうち、企業債は140億4,961万4千円となった。繰延収益144億5,752万1千円のうち、国県補助金は110億1,950万3千円、他会計補助金は21億9,639万3千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、北部中継ポンプ場の建設等の建設改良工事を行うとともに、海戸地区農業集落排水処理施設と旭ヶ丘団地汚水処理施設を編入した。

経営指標のうち経常収支比率は、前年度から6.07ポイント増の120.31%であった。健全経営の水準とされる100%を上回ったが、営業損益では9億8,458万円余りの赤字を計上しており、営業収支の均衡が課題である。経営の健全性を示す経費回収率は、51.83ポイント増の95.13%で、外見上は大幅に改善したが、これは算定方法の変更によるものであり、変更前の算定方法に基づいて試算した結果、経費回収率は1.36ポイント増の44.66%にとどまり、使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で賄う経営状態に変化は見られなかった。

今後は、人口減少や単身世帯の増加等の影響で有収水量の大幅な増加は見込めない。前述の大口使用の減少等に伴う慢性的な使用料の減少も懸念される。引き続き、未接続世帯の接続促進や未収金の早期回収など、使用料収入の確保に取り組むとともに、さらなる経費節減と経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努められたい。

4 掛川市農業集落排水事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量及び年間有収水量は、海戸処理区域の公共下水道事業編入に伴い前年度から3万397m³（6.6%）減の43万569m³で、有収率は100%となった。調定件数及び接続済人口は減少し、接続率は、ほぼ前年度並みであった。有収水量1m³当たりの使用料単価は、ほぼ前年度並みの139円78銭、汚水処理原価は、前年度から230円16銭減の255円97銭で、116円19銭の赤字となった。なお、汚水処理原価が大幅に減少した理由は、公共下水道事業と同様に算定方法の変更によるものである。

営業収益6,018万6千円から営業費用2億6,866万円を差し引いた営業損失は、2億847万5千円となった。営業損失に営業外収益2億8,515万5千円を加え、営業外費用2,734万6千円を差し引いた経常利益及び純利益は、ともに4,933万5千円で、未処分利益剰余金は4,938万6千円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金1億7,293万7千円、長期前受金戻入1億1,178万2千円等である。

本年度末の資産総額は、42億7,949万2千円で、主なものは、固定資産41億5,930万8千円であった。負債総額は、38億6,359万7千円となった。固定負債9億8,099万9千円のうち、企業債は9億8,039万2千円となった。繰延収益26億6,054万6千円のうち、国県補助金は21億3,252万2千円、他会計補助金は3億4,217万7千円となった。

(2) 意見

本年度は、新たな建設改良工事はなく、生活排水処理実施計画に基づき、施設の維持管理を行った。

経常収支比率は116.67%で、前年度から11.23ポイント上昇した。健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、使用料収入は、海戸処理区域の公共下水道編入もあって425万円（6.6%）余り減少しており、引き続き営業損益の健全化が課題である。

本事業は、住居等が散在する農業集落地区を対象とし、投資に対する経費の回収が困難な事業であるため、汚水処理原価が使用料単価を上回る状況が続いている。経費回収率は、25.85ポイント増の54.61%であるが、これは公共下水道事業と同様に算定方法の変更によるもので、変更前の算定方法によれば、経費回収率は3.91ポイント増の32.67%にとどまり、前年度と同様に使用料収入の不足額を一般会計からの負担金及び補助金で補てんする厳しい経営状況となっている。引き続き、使用料の徴収率向上など営業収益の確保とさらなる経費節減に努められたい。

本事業は、既に施設整備が完了しており、新たな管渠工事の予定はないが、今後、土方処理区域内におけるマンホールポンプ無線設備のデジタル化に伴う更新工事や施設の老朽化に伴う建設改良事業による経費の増大が見込まれることから、計画的な財政運営とともに持続可能な資産管理に努められたい。

5 掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計

(1) 総括

管理基数は前年度と同数の1,756基で、年間調定件数は前年度から43件減の2万790件となった。有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度並みの158円41銭、汚水処理原価は、前年度から90円82銭減の205円53銭で、47円12銭の赤字となった。なお、汚水処理原価が大幅に減少した理由は算定方法の変更によるものである。

営業収益8,540万円から営業費用1億8,518万8千円を差し引いた営業損失は、9,978万8千円となった。営業損失に営業外収益1億2,431万2千円を加え、営業外費用1,410万円を差し引いた経常利益及び純利益は、ともに1,042万4千円で、未処分利益剰余金は1,090万6千円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金8,549万8千円、長期前受金戻入3,881万4千円等である。

本年度末の資産総額は、14億8,408万3千円で、主なものは、固定資産14億2,132万2千円であった。負債総額は、14億6,027万7千円となった。固定負債7億9,453万7千円のうち、企業債は7億9,422万1千円となった。繰延収益5億5,569万6千円のうち、国県補助金は3億8,780万5千円、他会計補助金は1,697万円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、合併処理浄化槽の維持管理を行った。

経常収支比率は、前年度から2.27ポイント増の105.23%で、健全経営の水準とされる100%を上回り、純利益も1,000万円余り計上していることから、健全な経営状態の範囲といえる。ただし、これは他の下水道事業と同様に一般会計からの負担金及び補助金によるもので、徴収率の向上や経費節減による営業損益の改善に努められたい。

経費回収率は、23.45ポイント増の77.07%で大幅に改善したが、変更前の算定方法による経費回収率は53.22%で、実質的には0.4ポイント減少している。他の下水道事業と同様に経費回収率の改善に向け、より一層努力していただきたい。

本事業は、市内7地区に設置した合併処理浄化槽の維持管理を行うものであり、施設整備は既に完了し、事業拡張に伴う事業費増大のおそれはないが、今後は、施設の老朽化に伴い修理費など維持管理費の増大が見込まれることから、施設の長寿命化を計画的に進め、経費抑制に努められたい。

第6 決算の概要（水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区分	単位	令和4年度				令和3年度	増減	
		業務予定量 ①	実績②	②-①	執行率	実績③	②-③	伸び率
給水件数	件	51,400	50,651	△749	98.5	50,087	564	1.1
給水人口 (A)	人		114,505			114,881	△376	△0.3
1日配水能力 (B)	m ³		66,540			66,540	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		16,887,212			16,866,255	20,957	0.1
1日最大配水量 (D)	m ³		54,269			53,333	936	1.8
1日平均配水量 (E)	m ³		46,266			46,209	57	0.1
年間総給水量(F) (年間総有収水量)	m ³	14,447,000	14,407,674	△39,326	99.7	14,653,454	△245,780	△1.7
1日平均給水量	m ³	39,581	39,473	△108	99.7	40,146	△673	△1.7
負荷率 E/D×100	%		85.3			86.6	△1.4	
施設利用率 E/B×100	%		69.5			69.4	0.1	
最大稼働率 D/B×100	%		81.6			80.2	1.4	
有収率 F/C×100	%		85.3			86.9	△1.6	

(注)

- 1 令和5年3月31日現在における給水人口は114,505人で、上水道普及率は、人口115,589人に対し、99.1%となった。残りの0.9%は、簡易水道、井戸水等を利用している。
- 2 給水件数は、前年度から564件増加したが、給水人口は376人減少した。
- 3 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から245,780m³減少した。
- 4 有収率は85.3%で、前年度から1.6ポイント減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながつているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,281,964	3,263,010	△ 18,954	99.4
第1項 営業収益	2,840,361	2,832,808	△ 7,553	99.7
第2項 営業外収益	318,100	310,338	△ 7,762	97.6
第3項 特別利益	123,503	119,863	△ 3,640	97.1

(注)

- 1 収益的収入は、予算現額32億8,196万4千円に対し、決算額は、1,895万4千円減の32億6,301万円であった。
- 2 営業収益が予算現額を755万3千円下回った理由は、その他営業収益が見込額を378万6千円下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不 用 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	3,143,333	2,947,128	196,205	93.8
第1項 営業費用	2,899,444	2,752,263	147,181	94.9
第2項 営業外費用	114,878	79,072	35,806	68.8
第3項 特別損失	119,011	115,793	3,218	97.3
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

(注)

- 1 収益的支出は、予算現額31億4,333万3千円に対し、決算額は、29億4,712万8千円であった。
- 2 営業費用の不用額1億4,718万1千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・ 修繕費 5,716万4千円
 - ・ 委託料 2,084万6千円
 - ・ 受水費 2,079万4千円
 - ・ 発生品組替費 1,704万8千円
 - ・ 手当等 522万5千円
- 3 営業外費用の不用額3,580万6千円の主なものは、企業債の利息及び支払消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	668,406	100.0	639,481	100.0	△ 28,925	95.7
第1項 負担金	62,450	9.3	33,000	5.2	△ 29,450	52.8
第2項 他会計支出金	30,955	4.6	27,656	4.3	△ 3,299	89.3
第3項 企業債	500,000	74.8	500,000	78.2	0	100.0
第4項 国庫支出金	75,000	11.2	78,825	12.3	3,825	105.1
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0	△ 1	0

(注) 資本的収入は、予算現額6億6,840万6千円に対し、決算額は、2,892万5千円減の6億3,948万1千円であった。主な減少理由は、下水道工事に伴う水道管移転工事が予定を下回ったため、工事負担金が2,945万円減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,761,019	100.0	1,563,721	100.0	88.8	0	197,298
第1項 建設改良費	1,522,477	86.5	1,325,188	84.7	87.0	0	197,289
第2項 企業債償還金	233,833	13.3	233,832	15.0	99.9	0	1
第3項 国庫補助金返還金	4,709	0.3	4,701	0.3	99.8	0	8

(注)

- 資本的支出は、予算現額17億6,101万9千円に対し、決算額は15億6,372万1千円であった。
- 建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

【配水施設関連事業】

- ・原里浄水場改修工事ほか3件 5億7,855万7千円

【生活基盤施設耐震化事業】

- ・逆川菖蒲ヶ池系統配水管布設替工事ほか3件 3億9,537万3千円

【一般配水管改良事業】

- ・旭ヶ丘地区配水管布設替工事ほか44件 2億3,287万2千円

【公共事業関連事業】

- ・公共下水道西大淵地区管渠築造工事に伴う配水管布設替工事ほか16件 3,888万9千円

【機械設備改良事業】

- ・水道施設更新計画策定業務委託ほか2件 1,883万2千円

3 建設改良費の不用額 1 億9,728万9千円の主なものは、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 1 億3,828万3千円
- ・ 委託料 4,284万3千円
- ・ 負担金交付金 754万1千円

不用額発生の主な要因は、公共事業関連事業の支障移転工事の減によるものである。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億2,424万円は、次の資金で補填している。

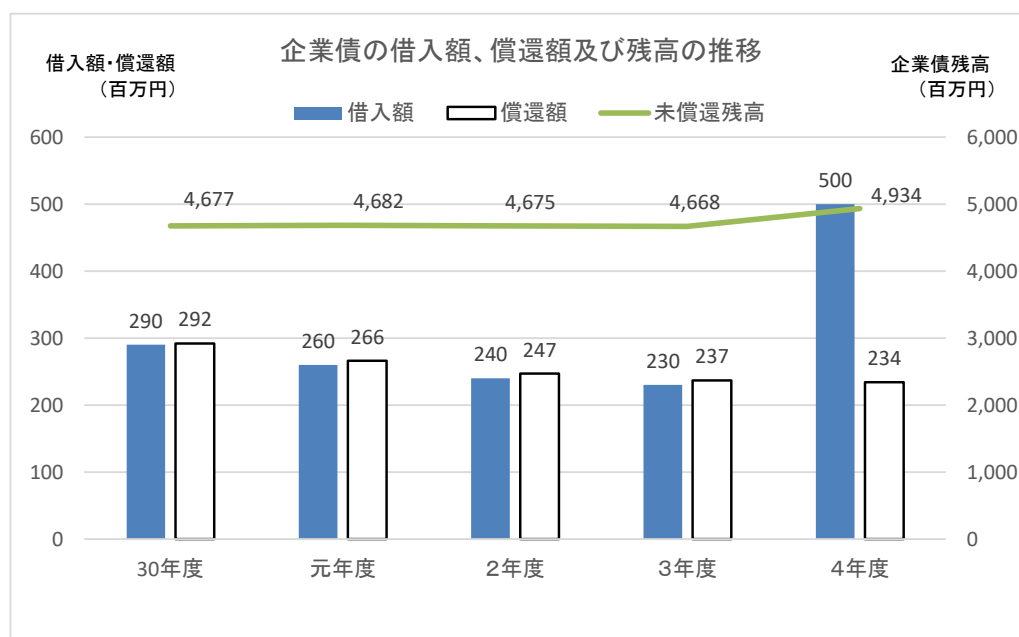
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億336万円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 6 億2,088万円
- ・ 建設改良積立金 2 億円

(3) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位:千円)

借入先	令和3年度末残高	令和4年度		令和4年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,982,744	500,000	110,570	3,372,175
地方公共団体金融機構	1,685,354	0	123,263	1,562,091
市中銀行	0	0	0	0
計	4,668,098	500,000	233,832	4,934,265

(注) 企業債の本年度末残高は 49億3,426万5千円で、前年度から 2 億6,616万8千円 (5.7%) 増加した。なお、本年度の企業債借入額 5 億円は、旭ヶ丘、駅前、西大淵地内等における一般配水管改良事業及び生活基盤施設耐震化事業に充てるために借り入れたものである。



(4) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額2億円に対し、本年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区 分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	172,352	164,613	95.5	△ 6,301

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

(6) たな卸資産の購入限度額 (第11条関係)

(単位:千円、%)

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	13,300	8,716	65.5

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	2,575,850	89.3	2,621,380	89.7	△ 45,530	△ 1.7
		うち給水収益	2,528,327	87.6	2,570,572	88.0	△ 42,245	△ 1.6
		営業外収益	308,753	10.7	299,380	10.3	9,373	3.1
	計 (B)	うち長期前受金戻入	256,679	8.9	264,817	9.1	△ 8,138	△ 3.1
		計 (B)	2,884,603	100.0	2,920,760	100.0	△ 36,158	△ 1.2
	費 用	営業費用 (C)	2,598,486	96.7	2,565,309	97.4	33,177	1.3
		うち人件費	118,148	4.4	127,508	4.8	△ 9,359	△ 7.3
		うち物件費	260,154	9.7	229,222	8.7	30,932	13.5
		うち修繕費	112,030	4.2	125,919	4.8	△ 13,889	△ 11.0
		うち動力費	65,873	2.5	47,866	1.8	18,007	37.6
		うち受水費	1,120,997	41.7	1,118,136	42.4	2,861	0.3
		うち減価償却費	883,149	32.9	879,426	33.4	3,723	0.4
		営業外費用	88,982	3.3	69,150	2.6	19,832	28.7
		うち支払利息	64,503	2.4	67,587	2.6	△ 3,083	△ 4.6
	計 (D)	2,687,468	100.0	2,634,459	100.0	53,009	2.0	
	営業損益 (A - C)	△ 22,636	—	56,071	—	△ 78,708	△ 140.4	
	経常損益 (E = B - D)	197,134	—	286,301	—	△ 89,167	△ 31.1	
特別利益 (F)	119,863	—	6,022	—	113,842	1,890.6		
特別損失 (G)	105,267	—	5,380	—	99,887	1,856.6		
当年度純利益 (E + F - G)	211,731	—	286,943	—	△ 75,212	△ 26.2		
前年度繰越利益剰余金	76,230	—	79,287	—	△ 3,057	△ 3.9		
その他未処分利益剰余金変動額	200,000	—	300,000	—	△ 100,000	△ 33.3		
当年度未処分利益剰余金	487,961	—	666,230	—	△ 178,269	△ 26.8		
営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)	99.2	—	102.4	—	△ 3.1	—		
経常収支比率 (B ÷ D)	107.3	—	110.9	—	△ 3.5	—		

(注)

- 1 営業損益は、営業収益25億7,585万円、営業費用25億9,848万6千円で、2,263万6千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益28億8,460万3千円、経常費用26億8,746万8千円で、1億9,713万4千円の黒字となった。
- 3 経常利益1億9,713万4千円に特別利益1億1,986万3千円を加え、特別損失1億526万7千円を差し引いた本年度の純利益は、2億1,173万1千円となった。

- 4 営業収益は、前年度から4,553万円（1.7%）減少した。
 5 営業費用は、前年度から3,317万7千円（1.3%）増加した。

【主な増減項目】

・物件費	2億6,015万4千円	3,093万2千円増
・動力費	6,587万3千円	1,800万7千円増
・減価償却費	8億8,314万9千円	372万3千円増
・修繕費	1億1,203万円	1,388万9千円減
・人件費	1億1,814万8千円	935万9千円減

- 6 営業外収益は、前年度から937万3千円（3.1%）増加した。

【主な増減項目】

・雑収益	3,499万9千円	1,361万5千円増
・長期前受金戻入	2億5,667万9千円	813万8千円減

- 7 営業外費用は、前年度から1,983万2千円（28.7%）増加した。

【主な増減項目】

・雑支出	2,447万9千円	2,291万5千円増
・支払利息	6,450万3千円	308万3千円減

- 8 経常収支比率は、107.3%で前年度から3.5ポイント減少し、営業収支比率は99.2%で、前年度から3.1ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、給水収益の減少に伴う営業収益の減少、委託業務の追加に伴う委託料の増加、電気料金の高騰に伴う動力費の増加等による。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
人件費（千円）	118,148	127,508	△ 9,359	△ 7.3
営業収益（千円） ①	2,575,850	2,621,380	△ 45,530	△ 1.7
職員数（人） ②	12	13	△ 1	△ 7.7
職員1人当たりの営業収益 （千円） ①/②	214,654	201,645	13,010	6.5

(注) 人件費の総額は、前年度から935万9千円（7.3%）減少した。主な要因は、人事異動に伴う職員の減少、年齢構成の変動等による。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		175.48	175.42	0.06	0.03
1 m ³ 当たりの給水原価		167.92	160.84	7.08	4.40
資本費用	うち 減価償却費	55.18	53.95	1.23	2.28
	うち 支払利息	4.05	4.15	△ 0.10	△ 2.41
維持管理費	うち 人件費	7.11	7.41	△ 0.30	△ 4.05
	うち 受水費	70.34	68.59	1.75	2.55
	うち 動力費	4.13	2.94	1.19	40.48
	うち その他	27.11	23.80	3.31	13.91
1 m ³ 当たり差益		7.56	14.58	△ 7.02	—

(注) 1 m³当たりの供給単価は175円48銭で、前年度から6銭増加し、給水原価は167円92銭で、前年度から7円8銭増加した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 175.48\text{円}$$

$$A = 2,528,326,895\text{円}$$

$$B = 14,407,674\text{m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \\ \div \text{年間総有収水量G} = 167.92\text{円}$$

$$C = 2,687,468,214\text{円}$$

$$D = 4,763,979\text{円}$$

$$E = 6,692,209\text{円}$$

$$F = 256,679,167\text{円}$$

$$G = 14,407,674\text{m}^3$$

(4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³)	A	54,269	53,333	936	1.8
1日平均配水量 (m ³)	B	46,266	46,209	57	0.1
1日配水能力 (m ³)	C	66,540	66,540	0	0
施設利用率	B/C	69.5	69.4	0.1	-
負 荷 率	B/A	85.3	86.6	△ 1.4	-
最大稼働率	A/C	81.6	80.2	1.4	-

(注) 施設利用率は69.5%で、1日平均配水量が前年度から57m³ (0.1%) 増加したため、0.1ポイント増加した。

【参考】施設利用率の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
掛川市	71.4	72.0	72.2	69.4	69.5
県内市平均	62.9	62.2	64.5	63.7	-

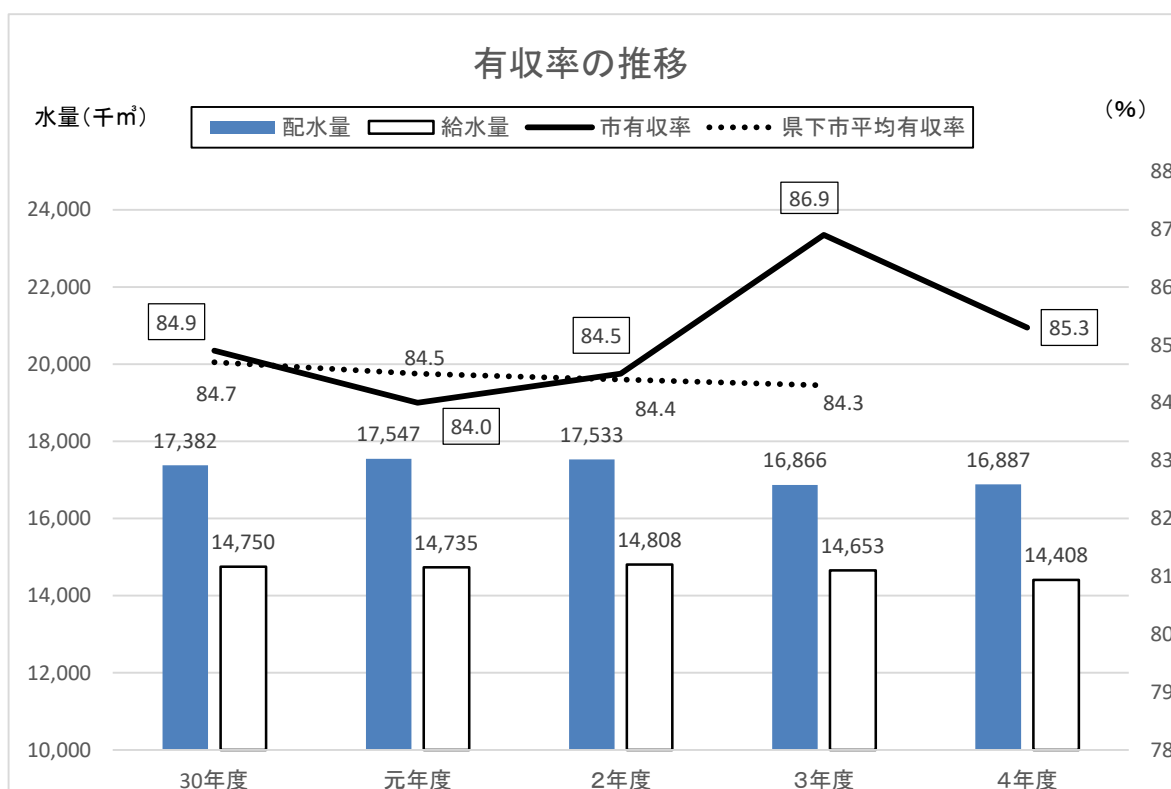
(5) 有収率

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
配水量	年間総配水量 (m ³) ①	16,887,212	16,866,255	20,957	0.1
	1日平均配水量 (m ³)	46,266	46,209	57	0.1
給水量	年間総給水量 (m ³) ②	14,407,674	14,653,454	△ 245,780	△ 1.7
	1日平均給水量 (m ³)	39,473	40,146	△ 673	△ 1.7
有収率 (%) ②/①		85.3	86.9	△ 1.6	-

(注) 有収率は85.3%で、前年度から1.6ポイント減少した。

【参考】

近隣市の令和3年度実績は、菊川市85.0%、磐田市83.0%、袋井市90.7%、島田市73.8%となっている。



4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率	
	金 額	金 額			
資 産	固定資産	22,381,029	22,061,082	319,947	1.5
	流動資産	2,454,802	2,576,031	△ 121,229	△ 4.7
	計	24,835,831	24,637,113	198,718	0.8
負 債	固定負債	4,818,649	4,555,432	263,217	5.8
	流動負債	495,828	658,443	△ 162,615	△ 24.7
	繰延収益	5,631,421	5,745,036	△ 113,615	△ 2.0
	計	10,945,898	10,958,910	△ 13,012	△ 0.1
資 本	資本金	12,529,511	12,229,511	300,000	2.5
	剰余金	1,360,423	1,448,692	△ 88,269	△ 6.1
	計	13,889,933	13,678,202	211,731	1.5
負債・資本合計		24,835,831	24,637,113	198,718	0.8

（注）

1 資産総額は248億3,583万1千円で、前年度から1億9,871万8千円（0.8％）増加した。

(1) 固定資産は223億8,102万9千円で、前年度から3億1,994万7千円（1.5％）増加した。

【主な増減項目】

・構築物	205億5,181万1千円	3億5,958万1千円増
・建設仮勘定	8,909万4千円	809万5千円増
・機械及び装置	9億1,598万6千円	3,632万6千円減
・建物	1億7,716万3千円	876万4千円減
・車両運搬具	1,020万6千円	177万1千円減

(2) 流動資産は24億5,480万2千円で、前年度から1億2,122万9千円（4.7％）減少した。

【主な増減項目】

・現金預金	22億1万6千円	6,522万5千円減
・未収金	7,301万7千円	4,505万4千円減
・前払金	1億7,908万円	836万円減

※ 未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、964万5千円で、前年度から38万2千円（4.1％）増加した。また、不納欠損処分額は77万9千円で、前年度から21万5千円減少した。

2 負債総額は109億4,589万8千円で、前年度から1,301万2千円（0.1％）減少した。

(1) 固定負債は48億1,864万9千円で、前年度から2億6,321万7千円（5.8％）増加した。

【主な増減項目】

・企業債	46億9,504万4千円	2億6,077万8千円増
・引当金	1億2,360万5千円	243万9千円増

(2) 流動負債は4億9,582万8千円で、前年度から1億6,261万5千円(24.7%)減少した。

【主な増減項目】

・企業債	2億3,922万2千円	538万9千円増
・未払金	2億4,450万5千円	1億6,736万7千円減

※ 未払金の主な減少要因は、建設改良費の未払金減少による。

(3) 繰延収益は56億3,142万1千円で、前年度から1億1,361万5千円(2.0%)減少した。

【主な増減項目】

・国庫補助金	8億5,094万5千円	3,531万4千円増
・工事負担金	27億9,264万4千円	8,443万5千円減
・受贈財産評価額	16億9,639万9千円	6,010万1千円減
・他会計補助金	1億5,911万7千円	1,552万7千円減

3 資本総額は138億8,993万3千円で、前年度から2億1,173万1千円(1.5%)増加した。

(1) 資本金は125億2,951万1千円で、前年度から3億円(2.5%)増加した。

(2) 剰余金は13億6,042万3千円で、前年度から8,826万9千円(6.1%)減少した。

【主な増減項目】

・建設改良積立金	6億9,000万円	9,000万円増
・その他利益剰余金年度末変動額	2億円	1億円減
・当年度純利益	2億1,173万1千円	7,521万2千円減

5 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益	211,730,930	286,942,722	△ 75,211,792
減価償却費	883,148,672	879,425,541	3,723,131
固定資産除却費	26,846,430	28,660,313	△ 1,813,883
固定資産売却益	0	△ 1,158,343	1,158,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,438,930	△ 8,749,544	11,188,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 396,000	491,000	△ 887,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 178,000	145,000	△ 323,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 779,038	△ 994,418	215,380
長期前受金戻入額	△ 256,679,167	△ 264,816,672	8,137,505
受取利息及び受取配当金	△ 423,452	△ 418,849	△ 4,603
支払利息	64,503,475	67,586,672	△ 3,083,197
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	43,861,126	△ 33,601,495	77,462,621
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,026,233	56,907,279	△ 76,933,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,369,711	△ 2,521,339	5,891,050
預り金の増減額 (△は減少)	△ 63,230	19,906	△ 83,136
現金収入を伴わない雑収益	△ 12,661,629	0	△ 12,661,629
小 計	944,692,525	1,007,917,773	△ 63,225,248
利息及び配当金の受取額	423,452	418,849	4,603
利息の支払額	△ 64,503,475	△ 67,586,672	3,083,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	880,612,502	940,749,950	△ 60,137,448

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,977,420	△ 825,501,230	△ 522,476,190
有形固定資産の売却による収入	0	1,924,208	△ 1,924,208
国庫補助金等による収入	74,124,062	47,436,478	26,687,584
他会計からの補助金による収入	30,131,336	10,751,854	19,379,482
工事負担金による収入	31,717,400	89,157,400	△ 57,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,212,004,622	△ 676,231,290	△ 535,773,332

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	500,000,000	230,000,000	270,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 233,832,473	△ 237,017,614	3,185,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,167,527	△ 7,017,614	273,185,141

(4) 資金増加額 (又は減少額)

△ 65,224,593	257,501,046	△ 322,725,639
--------------	-------------	---------------

(5) 資金期首残高

2,265,240,586	2,007,739,540	257,501,046
---------------	---------------	-------------

(6) 資金期末残高

2,200,015,993	2,265,240,586	△ 65,224,593
---------------	---------------	--------------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、8億8,061万3千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、12億1,200万5千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、2億6,616万8千円のプラスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、22億1万6千円であった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		117,978	117,383	116,687	115,943	115,589	△354	△0.3
すう勢比率		100.0	99.5	98.9	98.3	98.0	△0.3	—
計画人口 (人)		115,000	115,000	117,000	117,000	117,000	0	0
給水人口 (人)		116,698	116,142	115,594	114,881	114,505	△376	△0.3
すう勢比率		100.0	99.5	99.1	98.4	98.1	△0.3	—
給水件数 (件)		49,032	49,477	49,667	50,087	50,651	564	1.1
すう勢比率		100.0	100.9	101.3	102.2	103.3	1.2	—
普及率	対総人口 (%)	98.9	98.9	99.1	99.1	99.1	△0.0	—
	対計画人口 (%)	101.5	101.0	98.8	98.2	97.9	△0.3	—
配水量	年間総配水量 (m ³)	17,381,681	17,546,909	17,533,404	16,866,255	16,887,212	20,957	0.1
	すう勢比率	100.0	101.0	100.9	97.0	97.2	0.1	—
	1日最大配水量 (m ³)	54,248	55,804	55,608	53,333	54,269	936	1.8
	1日平均配水量 (m ³)	47,621	47,942	48,037	46,209	46,266	57	0.1
給水量	年間総給水量 (m ³)	14,749,755	14,735,437	14,808,156	14,653,454	14,407,674	△245,780	△1.7
	すう勢比率	100.0	99.9	100.4	99.3	97.7	△1.7	—
	1日平均給水量 (m ³)	40,410	40,261	40,570	40,146	39,473	△673	△1.7
	有収率 (%)	84.86	83.98	84.46	86.88	85.32	△1.56	—
年間1人給水量 (m ³)		126.4	126.9	128.1	127.6	125.8	△1.7	△1.4
1日1人平均給水量 (ℓ)		346.3	346.7	351.0	349.5	344.7	△4.7	△1.4
配水能力 (m ³ /日)		66,700	66,540	66,540	66,540	66,540	0	0
導・送・配水管延長 (km)		1,048.1	1,050.8	1,055.7	1,058.9	1,060.3	1.4	0.1
損益勘定職員数 (人)		14	13	13	13	12	△1	△7.7

(注) すう勢比率とは、平成30年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経常収益	営業収益	給水収益	2,596,948	88.7	100.0	2,570,572	88.0	99.0
		受託工事収益	1,562	0.1	100.0	2,076	0.1	132.9
		その他営業収益	43,937	1.5	100.0	48,732	1.7	110.9
		計 (A)	2,642,446	90.3	100.0	2,621,380	89.7	99.2
	営業外収益	受取利息	561	0.0	100.0	419	0.0	74.6
		他会計補助金	964	0.0	100.0	931	0.0	96.5
		加入金	12,950	0.4	100.0	11,830	0.4	91.4
		長期前受金戻入	256,454	8.8	100.0	264,817	9.1	103.3
		雑収益	13,657	0.5	100.0	21,384	0.7	156.6
		計 (B)	284,586	9.7	100.0	299,380	10.3	105.2
合 計 (C)		2,927,033	100.0	100.0	2,920,760	100.0	99.8	
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	1,270,320	48.2	100.0	1,261,590	47.9	99.3
		配水及び給水費	184,013	7.0	100.0	202,970	7.7	110.3
		受託工事費	7,566	0.3	100.0	6,750	0.3	89.2
		総係費	179,328	6.8	100.0	179,824	6.8	100.3
		減価償却費	889,882	33.7	100.0	879,426	33.4	98.8
		資産減耗費	28,000	1.1	100.0	28,660	1.1	102.4
		その他営業費用	6,676	0.3	100.0	6,090	0.2	91.2
		計 (D)	2,565,784	97.3	100.0	2,565,309	97.4	99.9
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱費	71,408	2.7	100.0	67,587	2.6	94.6
		雑支出	762	0.0	100.0	1,564	0.1	205.2
計 (E)		72,171	2.7	100.0	69,150	2.6	95.8	
合 計 (F)		2,637,955	100.0	100.0	2,634,459	100.0	99.9	
営業損益(A-D) (G)		76,662	—	—	56,071	—	—	
経常損益(C-F) (H)		289,078	—	—	286,301	—	—	
特別利益 (I)		0	—	—	6,022	—	—	
特別損失 (J)		0	—	—	5,380	—	—	
当年度純利益(H+I-J)		289,078	—	—	286,943	—	—	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	対前年比率	比較増減	伸び率
2,528,327	87.6	97.4	△ 42,245	△ 1.6
1,794	0.1	114.9	△ 282	△ 13.6
45,729	1.6	104.1	△ 3,003	△ 6.2
2,575,850	89.3	97.5	△ 45,530	△ 1.7
423	0.0	75.5	5	1.1
1,331	0.0	138.1	401	43.0
15,320	0.5	118.3	3,490	29.5
256,679	8.9	100.1	△ 8,138	△ 3.1
34,999	1.2	256.3	13,615	63.7
308,753	10.7	108.5	9,373	3.1
2,884,603	100.0	98.6	△ 36,158	△ 1.2
1,286,114	47.9	101.2	24,524	1.9
197,759	7.4	107.5	△ 5,211	△ 2.6
4,764	0.2	63.0	△ 1,986	△ 29.4
191,883	7.1	107.0	12,060	6.7
883,149	32.9	99.2	3,723	0.4
28,125	1.0	100.4	△ 535	△ 1.9
6,692	0.2	100.2	603	9.9
2,598,486	96.7	101.3	33,177	1.3
64,503	2.4	90.3	△ 3,083	△ 4.6
24,479	0.9	3,211.6	22,915	1,465.3
88,982	3.3	123.3	19,832	28.7
2,687,468	100.0	101.9	53,009	2.0
△22,636	—	—	△ 78,708	△ 140.4
197,134	—	—	△ 89,167	△ 31.1
119,863	—	—	113,842	1,890.6
105,267	—	—	99,887	1,856.6
211,731	—	—	△ 75,212	△ 26.2

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
固定資産	有形固定資産	土地	548,389	2.2	100.0	547,782	2.2	99.9
		建物	194,762	0.8	100.0	185,927	0.8	95.5
		構築物	19,881,271	81.5	100.0	20,192,229	82.0	101.6
		機械及び装置	870,407	3.6	100.0	952,312	3.9	109.4
		量水器	76,302	0.3	100.0	76,568	0.3	100.3
		車両運搬具	13,839	0.1	100.0	11,977	0.0	86.5
		工具器具及び備品	13,407	0.1	100.0	13,179	0.1	98.3
		建設仮勘定	196,845	0.8	100.0	81,000	0.3	41.1
		小計	21,795,222	89.4	100.0	22,060,975	89.5	101.2
		無形固定資産	108	0.0	100.0	107	0.0	99.5
	投資	0	0	—	0	0	—	
	計	21,795,330	89.4	100.0	22,061,082	89.5	101.2	
流動資産	現金預金	2,007,740	8.2	100.0	2,265,241	9.2	112.8	
	未収金	109,927	0.5	100.0	118,070	0.5	107.4	
	貸倒引当金	△ 10,840	0.0	100.0	△ 9,846	0.0	90.8	
	貯蔵品	12,604	0.1	100.0	15,126	0.1	120.0	
	前払金	467,940	1.9	100.0	187,440	0.8	40.1	
	計	2,587,371	10.6	100.0	2,576,031	10.5	99.6	
合計		24,382,701	100.0	100.0	24,637,113	100.0	101.0	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
547,782	2.2	99.9	0	0
177,163	0.7	91.0	△ 8,764	△ 4.7
20,551,811	82.8	103.4	359,581	1.8
915,986	3.7	105.2	△ 36,326	△ 3.8
77,165	0.3	101.1	597	0.8
10,206	0.0	73.8	△ 1,771	△ 14.8
11,715	0.0	87.4	△ 1,465	△ 11.1
89,094	0.4	45.3	8,095	10.0
22,380,922	90.1	102.7	319,947	1.5
107	0.0	99.5	0	0
0	0	—	0	—
22,381,029	90.1	102.7	319,947	1.5
2,200,016	8.9	109.6	△ 65,225	△ 2.9
73,017	0.3	66.4	△ 45,054	△ 38.2
△ 9,067	0.0	83.6	779	△ 7.9
11,756	0.0	93.3	△ 3,370	△ 22.3
179,080	0.7	38.3	△ 8,360	△ 4.5
2,454,802	9.9	94.9	△ 121,229	△ 4.7
24,835,831	100.0	101.9	198,718	0.8

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分		令和2年度			令和3年度				
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率		
負 債	固定負債	企業債	4,438,098	18.2	100.0	4,434,265	18.0	99.9	
		引当金	退職給付引当金	129,916	0.5	100.0	121,166	0.5	93.3
			修繕引当金	0	0	100.0	0	0	—
			小 計	129,916	0.5	100.0	121,166	0.5	93.3
		計	4,568,014	18.7	100.0	4,555,432	18.5	99.7	
	流動負債	企業債	237,018	1.0	100.0	233,832	0.9	98.7	
		未払金	292,824	1.2	100.0	411,871	1.7	140.7	
		引当金	11,936	0.0	100.0	12,572	0.1	105.3	
		預り金	147	0.0	100.0	167	0.0	113.6	
		計	541,924	2.2	100.0	658,443	2.7	121.5	
	繰延収益	国庫補助金	799,226	3.3	100.0	815,630	3.3	102.1	
		県補助金	128,254	0.5	100.0	121,183	0.5	94.5	
		工事負担金	2,939,196	12.1	100.0	2,877,079	11.7	97.9	
		受贈財産評価額	1,824,465	7.5	100.0	1,756,499	7.1	96.3	
		他会計補助金	190,363	0.8	100.0	174,644	0.7	91.7	
		建設仮勘定長期前受金	0	0	100.0	0	0	—	
		計	5,881,503	24.1	100.0	5,745,036	23.3	97.7	
	合 計		10,991,441	45.1	100.0	10,958,910	44.5	99.7	
	資 本	資 本 金	自己 資本 金	固有資本金	153,213	0.6	100.0	153,213	0.6
繰入資本金			806,509	3.3	100.0	806,509	3.3	100.0	
組入資本金			11,009,789	45.2	100.0	11,269,789	45.7	102.4	
小 計			11,969,511	49.1	100.0	12,229,511	49.6	102.2	
借入資本金			0	0	100.0	0	0	—	
計		11,969,511	49.1	100.0	12,229,511	49.6	102.2		
剰 余 金		資本 剰 余 金	工事負担金	0	0	100.0	0	0	—
			受贈財産評価額	180,913	0.7	100.0	180,913	0.7	100.0
			県補助金	0	0	100.0	0	0	—
			国庫補助金	0	0	100.0	0	0	—
			寄付金	0	0	100.0	0	0	—
			他会計補助金	1,548	0.0	100.0	1,548	0.0	100.0
		小 計	182,462	0.7	100.0	182,462	0.7	100.0	
利益 剰 余 金	減債積立金	0	0	100.0	0	0	—		
	建設改良積立金	500,000	2.1	100.0	600,000	2.4	120.0		
	当年度未処分 利益剰余金	739,287	3.0	100.0	666,230	2.7	90.1		
	小 計	1,239,287	5.1	100.0	1,266,230	5.1	102.2		
計	1,421,749	5.8	100.0	1,448,692	5.9	101.9			
合 計		13,391,260	54.9	100.0	13,678,202	55.5	102.1		
総 合 計		24,382,701	100.0	100.0	24,637,113	100.0	101.0		

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
4,695,044	18.9	105.8	260,778	5.9
123,605	0.5	95.1	2,439	2.0
0	0	—	0	—
123,605	0.5	95.1	2,439	2.0
4,818,649	19.4	105.5	263,217	5.8
239,222	1.0	100.9	5,389	2.3
244,505	1.0	83.5	△ 167,367	△40.6
11,998	0.0	100.5	△ 574	△4.6
104	0.0	70.5	△ 63	△37.9
495,828	2.0	91.5	△ 162,615	△24.7
850,945	3.4	106.5	35,314	4.3
114,228	0.5	89.1	△ 6,955	△5.7
2,792,644	11.2	95.0	△ 84,435	△2.9
1,696,399	6.8	93.0	△ 60,101	△3.4
159,117	0.6	83.6	△ 15,527	△8.9
18,089	0.1	—	18,089	皆増
5,631,421	22.7	95.7	△ 113,615	△2.0
10,945,898	44.1	99.6	△ 13,012	△0.1
153,213	0.6	100.0	0	0
806,509	3.2	100.0	0	0
11,569,789	46.6	105.1	300,000	2.7
12,529,511	50.4	104.7	300,000	2.5
0	0	—	0	—
12,529,511	50.4	104.7	300,000	2.5
0	0	—	0	—
180,913	0.7	100.0	0	0
0	0	—	0	—
0	0	—	0	—
0	0	—	0	—
1,548	0.0	100.0	0	0
182,462	0.7	100.0	0	0
0	0	—	0	—
690,000	2.8	138.0	90,000	15.0
487,961	2.0	66.0	△ 178,269	△26.8
1,177,961	4.7	95.1	△ 88,269	△7.0
1,360,423	5.5	95.7	△ 88,269	△6.1
13,889,933	55.9	103.7	211,731	1.5
24,835,831	100.0	101.9	198,718	0.8

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		平成30年度			令和元年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工事負担金	61,356	13.8	100.0	18,673	5.6	30.4
	他会計負担金	8,738	2.0	100.0	8,658	2.6	99.1
	他会計出資金	0	0	100.0	0	0	—
	企業債	290,000	65.4	100.0	260,000	77.6	89.7
	国庫補助金	52,125	11.8	100.0	17,000	5.1	32.6
	固定資産売却代金	0	0	100.0	0	0	—
	他会計補助金	1,080	0.2	100.0	293	0.1	27.1
	県補助金	0	0	100.0	0	0	—
	貸付金返済収入	30,118	6.8	100.0	30,359	9.0	100.8
	合 計 (A)	443,417	100.0	100.0	334,983	100.0	75.5
資本的支出	建設改良費	959,434	76.4	100.0	765,097	73.6	79.7
	送配水設備改良事業費	0	0	100.0	0	0	—
	拡張事業費	0	0	100.0	0	0	—
	固定資産購入費	3,883	0.3	100.0	4,081	0.4	105.1
	計	963,317	76.7	100.0	769,179	74.0	79.8
	企業債償還金	292,148	23.3	100.0	265,978	25.6	91.0
	他会計貸付金	0	0	100.0	0	0	—
	国庫補助金返還金	0	0	100.0	3,856	0.4	—
合 計 (B)	1,255,465	100.0	100.0	1,039,012	100.0	82.8	
差引不足額 (A-B)		812,048	—	—	704,029	—	—
補填財源	減債積立金	0	—	—	0	—	—
	建設改良積立金	0	—	—	0	—	—
	当年度分 損益勘定留保資金	0	—	—	0	—	—
	当年度分消費税 資本的収支調整額	68,342	—	—	64,307	—	—
	過年度分 損益勘定留保資金	583,706	—	—	639,722	—	—
	過年度分消費税 資本的収支調整額	0	—	—	0	—	—
	積立金取り崩し額	0	—	—	0	—	—

(注) すう勢比率とは、平成30年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
39,525	11.1	64.4	64,117	18.0	104.5	33,000	5.2	53.8	△31,117	△48.5
9,867	2.8	112.9	9,449	2.6	108.1	6,974	1.1	79.8	△2,475	△26.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
240,000	67.1	82.8	230,000	64.4	79.3	500,000	78.2	172.4	270,000	117.4
48,000	13.4	92.1	51,796	14.5	99.4	78,825	12.3	151.2	27,029	52.2
0	0	—	766	0.2	—	0	0	—	△766	皆減
4,937	1.4	457.1	885	0.2	81.9	20,682	3.2	1,915.0	19,797	2,237.4
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
15,271	4.3	50.7	0	0	—	0	0	—	0	—
357,601	100.0	80.6	357,013	100.0	80.5	639,481	100.0	144.2	282,469	79.1
861,164	76.6	89.8	1,276,669	83.9	133.1	1,322,218	84.6	137.8	45,549	3.6
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
14,509	1.3	373.7	3,907	0.3	100.6	2,970	0.2	76.5	△937	△24.0
875,673	77.9	90.9	1,280,576	84.1	132.9	1,325,188	84.7	137.6	44,612	3.5
247,009	22.0	84.5	237,018	15.6	81.1	233,832	15.0	80.0	△3,185	△1.3
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
1,544	0.1	—	4,360	0.3	—	4,701	0.3	—	341	7.8
1,124,225	100.0	89.5	1,521,953	100.0	121.2	1,563,721	100.0	124.6	41,768	2.7
766,625	—	—	1,164,941	—	—	924,240	—	—	△240,701	△20.7
0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—
75,332	—	—	112,248	—	—	103,360	—	—	△8,889	△7.9
431,293	—	—	752,692	—	—	620,880	—	—	△131,812	△17.5
0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—
260,000	—	—	300,000	—	—	200,000	—	—	△100,000	△33.3

附表5 経営分析表

分析項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	%	111.74	111.65	110.96	110.87	107.34
料金回収率	%	110.01	110.21	109.70	109.06	104.50
有形固定資産減価償却率	%	47.21	48.44	49.46	49.99	50.39
管路経年化率	%	11.18	13.04	13.67	14.22	15.78
営業収支比率	%	104.1	103.5	103.2	102.4	99.2
固定資産構成比率	%	90.2	90.2	89.4	89.5	90.1
固定負債構成比率	%	18.6	18.9	18.7	18.5	19.4
自己資本構成比率	%	77.5	78.7	79.0	78.8	78.6
固定資産対長期資本比率	%	93.8	92.4	91.4	92.0	92.0
固定比率	%	116.4	114.6	113.1	113.6	114.6
流動比率	%	252.6	406.3	477.4	391.2	495.1
当座比率	%	251.3	369.8	388.8	360.5	456.6
現金預金比率	%	231.7	355.4	370.5	344.0	443.7
自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13

算 式	説 明
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数に近い資産を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産回転率	回	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
減価償却率	%	4.01	4.06	4.06	3.94	3.90
流動資産回転率	回	1.25	1.11	1.07	1.01	1.02
未収金回転率	回	13.34	18.13	25.70	22.98	26.94
総資本利益率	%	1.2	1.3	1.2	1.2	0.9
総収益対総費用比率	%	110.9	111.6	111.0	110.9	107.6
利子負担率	%	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
企業債償還元金対 減価償却費率	%	46.3	42.5	39.0	38.6	37.3
企業債償還元金対 料金収入比率	%	11.2	10.2	9.5	9.2	9.2

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
掛川市	176.23	176.32	175.37	175.42	175.48
県下市平均	128.18	128.44	127.01	130.65	—

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
掛川市	160.20	159.98	159.86	160.84	167.92
県下市平均	126.99	129.15	128.33	130.25	—

第6 決算の概要（簡易水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和4年度				令和3年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②-①	執行率		実 績 ③	②-③
給水件数	件	209	208	△ 1	99.5	210	△ 2	△ 1.0
給水人口 (A)	人		429			440	△ 11	△ 2.5
1日配水能力 (B)	m ³		336			336	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		82,010			73,513	8,497	11.6
1日最大配水量 (D)	m ³		282			215	67	31.2
1日平均配水量 (E)	m ³		224			201	23	11.4
年間総給水量 (F) (年間総有収水量)	m ³	51,982	53,026	1,044	102.0	54,833	△ 1,807	△ 3.3
1日平均給水量	m ³	142	145	3	102.1	150	△ 5	△ 3.3
負荷率 E/D×100	%		79.4			93.5	△ 14.1	
施設利用率 E/B×100	%		66.7			59.8	6.8	
最大稼働率 D/B×100	%		83.9			64.0	19.9	
有収率 F/C×100	%		64.7			74.6	△ 9.9	

(注)

- 1 令和5年3月31日現在の給水人口は429人で、前年度から11人減少した。
- 2 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から1,807m³減少した。
- 3 有収率は64.7%で、前年度から9.9ポイント減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執 行 率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	20,169	17,487	△ 2,682	86.7
第1項 営業収益	6,692	7,722	1,030	115.4
第2項 営業外収益	10,024	7,046	△ 2,978	70.3
第3項 特別利益	3,453	2,718	△ 735	78.7

（注）

- 1 収益的収入は、予算現額2,016万9千円に対し、決算額は、268万2千円減の1,748万7千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を103万円上回った主な理由は、給水収益が見込額を上回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不 用 額	執 行 率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	27,318	17,122	10,196	62.7
第1項 営業費用	23,819	14,782	9,037	62.1
第2項 営業外費用	240	212	28	88.2
第3項 特別損失	3,259	2,129	1,130	65.3

（注）

- 1 収益的支出は、予算現額2,731万8千円に対し、決算額は、1,712万2千円であった。
- 2 営業費用の不用額903万7千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・ 修繕費 502万1千円
 - ・ 有形固定資産減価償却費 274万4千円
- 3 営業外費用21万2千円の主なものは、消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	2,635	100.0	1,011	100.0	△ 1,624	38.4
第1項 負担金	0	0	0	0	0	0
第2項 他会計支出金	2,635	100.0	1,011	100.0	△ 1,624	38.4

(注) 資本的収入は、予算現額263万5千円に対し、決算額は、162万4千円減の101万1千円であった。主な減少理由は、台風15号で破断した大和田簡易水道の導水管修繕工事が予定額を下回ったことにより、一般会計からの繰入金が増減したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	2,941	100.0	1,300	100.0	44.2	0	1,641
第1項 建設改良費	2,225	75.7	587	45.2	26.4	0	1,638
第2項 企業債償還金	716	24.3	712	54.8	99.5	0	4

(注)

- 1 資本的支出は、予算現額294万1千円に対し、決算額は、130万円であった。
- 2 建設改良事業は、次のとおりである。
 - ・大和田簡易水道 導水管本設復旧工事 58万7千円

(3) 一時借入金（第5条関係）

一時借入金の限度額1,000万円に対し、本年度の借入れはなかった。

(4) 他会計からの補助金（第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額545万2千円に対し、決算額は、271万6千円であった。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	7,043	50.0	6,939	41.4	104	1.5
		うち給水収益	6,792	48.2	6,685	39.9	108	1.6
		営業外収益	7,046	50.0	9,816	58.6	△ 2,770	△ 28.2
		うち長期前受金戻入	5,250	37.3	7,102	42.4	△ 1,852	△ 26.1
		計 (B)	14,089	100.0	16,755	100.0	△ 2,666	△ 15.9
	費 用	営業費用 (C)	14,065	97.2	17,993	98.3	△ 3,928	△ 21.8
		うち物件費	5,420	37.5	6,368	34.8	△ 947	△ 14.9
		うち光熱水費	239	1.7	202	1.1	37	18.3
		うち修繕費	2,072	14.3	2,460	13.4	△ 388	△ 15.8
		うち減価償却費	6,228	43.0	8,529	46.6	△ 2,301	△ 27.0
		うち資産減耗費	106	0.7	435	2.4	△ 329	△ 75.6
		営業外費用	404	2.8	303	1.7	101	33.2
		うち支払利息	27	0.2	37	0.2	△ 10	△ 26.0
	計 (D)	14,469	100.0	18,297	100.0	△ 3,827	△ 20.9	
	営業損益 (A-C)		△ 7,022	—	△ 11,054	—	4,032	△ 36.5
	経常損益 (E=B-D)		△ 380	—	△ 1,541	—	1,161	△ 75.4
特別利益 (F)		2,718	—	175	—	2,544	1,457.3	
特別損失 (G)		1,936	—	0	—	1,936	皆増	
当年度純損益 (E+F-G)		403	—	△ 1,367	—	1,769	△ 129.5	
前年度繰越利益剰余金		△ 2,477	—	△ 1,110	—	△ 1,367	123.1	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金		△ 2,074	—	△ 2,477	—	403	△ 16.3	
営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)		50.1		38.6			11.5	
経常収支比率 (B÷D)		97.4		91.6			5.8	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益704万3千円、営業費用1,406万5千円で、702万2千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1,408万9千円、経常費用1,446万9千円で、38万円の赤字となった。
- 3 経常損益に特別利益271万8千円を加え、特別損失193万6千円を差し引いた本年度の純損益は、40万3千円の黒字となった。

4 営業収益は、前年度から10万4千円（1.5%）増加した。

5 営業費用は、前年度から392万8千円（21.8%）減少した。

【主な増減項目】

・光熱水費	23万9千円	3万7千円増
・減価償却費	622万8千円	230万1千円減
・物件費	542万円	94万7千円減
・修繕費	207万2千円	38万8千円減

6 営業外収益は、前年度から277万円（28.2%）減少した。

【増減項目】

・長期前受金戻入	525万円	185万2千円減
・他会計補助金	179万5千円	92万円減

7 営業外費用は、前年度から10万1千円（33.2%）増加した。

【増減項目】

・雑支出	37万7千円	11万円増
・支払利息	2万7千円	1万円減

8 経常収支比率は97.4%で、前年度から5.8ポイント増加した。営業収支比率は50.1%で、前年度から11.5ポイント増加した。営業収支比率が増加した要因は、水質検査手数料や資産減耗費等の減少による。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		128.09	121.91	6.18	5.07
1 m ³ 当たりの給水原価		173.87	204.17	△ 30.30	△ 14.84
資本費用	減価償却費	74.76	95.14	△ 20.38	△ 21.42
	支払利息	0.35	0.41	△ 0.06	△ 14.63
維持管理費	人件費	0.00	0.00	0.00	-
	動力費	0.00	0.00	0.00	-
	受水費	0.00	0.00	0.00	-
	その他	98.76	108.62	△ 9.86	△ 9.08
1 m ³ 当たり差益		△ 45.78	△ 82.26	36.48	-

(注)

- 1 m³当たりの供給単価は128円9銭で、前年度から6円18銭（5.07%）増加した。
- 1 m³当たりの給水原価は173円87銭で、前年度から30円30銭（14.84%）減少した。

【参考】

・ 供給単価 = 給水収益A ÷ 年間総有収水量B = 128.09円

$$A = 6,792,227円$$

$$B = 53,026m^3$$

・ 給水原価 = { 経常費用C - (受託工事費D + 材料売却原価E) - 長期前受金戻入F }
 ÷ 年間総有収水量G = 173.87円

$$C = 14,469,270円$$

$$D = 0円$$

$$E = 0円$$

$$F = 5,249,814円$$

$$G = 53,026m^3$$

(3) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³) A	282	215	67	31.2
1日平均配水量 (m ³) B	224	201	23	11.4
1日配水能力 (m ³) C	336	336	0	0
施設利用率 B/C	66.7	59.8	6.8	—
負 荷 率 B/A	79.4	93.5	△ 14.1	—
最大稼働率 A/C	83.9	64.0	19.9	—

(注) 施設利用率は66.7%で、前年度から6.8ポイント増加した。主な理由は、1日平均配水量が前年度から23m³ (11.4%) 増加したためである。

(4) 有収率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率	
配水量	年間総配水量 (m ³) ①	82,010	73,513	8,497	11.6
	1日平均配水量 (m ³)	224	201	23	11.4
給水量	年間総給水量 (m ³) ②	53,026	54,833	△ 1,807	△ 3.3
	1日平均給水量 (m ³)	145	150	△ 5	△ 3.3
有収率 (%) ②/①	64.7	74.6	△ 9.9	—	

(注) 有収率は64.7%で、前年度から9.9ポイント減少した。主な理由は、人口減少により年間総給水量 (年間総有収水量) が減少し、漏水や排泥により年間総配水量が増加したためである。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	伸 び 率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	92,677	98,475	△ 5,799	△ 5.9
	流動資産	24,409	23,919	490	2.0
	計	117,086	122,394	△ 5,309	△ 4.3
負 債	固定負債	250	972	△ 722	△ 74.3
	流動負債	2,807	2,877	△ 70	△ 2.4
	繰延収益	77,668	82,587	△ 4,920	△ 6.0
	計	80,725	86,436	△ 5,711	△ 6.6
資 本	資本金	36,583	36,583	0	0
	剰余金	△ 223	△ 625	403	△ 64.4
	計	36,361	35,958	403	1.1
負債・資本合計		117,086	122,394	△ 5,309	△ 4.3

(注)

- 1 資産総額は1億1,708万6千円で、前年度から530万9千円（4.3％）減少した。
 - (1) 固定資産の総額は9,267万7千円で、前年度から579万9千円（5.9％）減少した。主な要因は、構築物499万2千円（5.7％）の減、機械及び装置77万2千円（10.7％）の減等である。
 - (2) 流動資産の総額は2,440万9千円で、前年度から49万円（2.0％）増加した。主な増加要因は、未収金48万円（11.7％）の増である。
- 2 負債総額は8,072万5千円で、前年度から571万1千円（6.6％）減少した。
 - (1) 固定負債（企業債）の総額は25万円で、前年度から72万2千円（74.3％）減少した。
 - (2) 流動負債の総額は280万7千円で、前年度から7万円（2.4％）減少した。減少要因は、未払金8万円（3.7％）の減である。
 - (3) 繰延収益の総額は7,766万8千円で、前年度から492万円（6.0％）減少した。主な要因は、県補助金266万5千円（8.4％）の減、工事負担金106万8千円（5.1％）の減、他会計補助金92万9千円（3.5％）の減等である。
- 3 資本総額は3,636万1千円で、前年度から40万3千円（1.1％）増加した。
 - (1) 資本金は3,658万3千円で、前年度と同額であった。
 - (2) 剰余金は22万3千円の赤字で、前年度から40万3千円（64.4％）減少した。

5 簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
当年度純損益	402,664	△ 1,366,726	1,769,390
減価償却費	6,227,777	8,528,530	△ 2,300,753
固定資産除却費	106,070	435,213	△ 329,143
長期前受金戻入額	△ 5,249,814	△ 7,101,501	1,851,687
現金収入を伴わない特別利益	△ 588,876	△ 174,545	△ 414,331
支払利息	27,163	36,728	△ 9,565
未収金の増減額 (△は増加)	△ 480,375	△ 943,126	462,751
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,635	42,013	△ 121,648
現金収入を伴わない雑収益	△ 1,320	0	△ 1,320
小 計	363,654	△ 543,414	907,068
利息の支払額	△ 27,163	△ 36,728	9,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,491	△ 580,142	916,633

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 534,000	△ 17,125,000	16,591,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
他会計からの補助金による収入	919,141	921,943	△ 2,802
工事負担金による収入	0	16,994,000	△ 16,994,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,141	790,943	△ 405,802

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 712,201	△ 702,636	△ 9,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 712,201	△ 702,636	△ 9,565

(4) 資金増加額 (又は減少額)

9,431	△ 491,835	501,266
-------	-----------	---------

(5) 資金期首残高

19,816,887	20,308,722	△ 491,835
------------	------------	-----------

(6) 資金期末残高

19,826,318	19,816,887	9,431
------------	------------	-------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、簡易水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、33万6千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、38万5千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、71万2千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、1,982万6千円となった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		552	539	503	479	468	△11	△2.3
すう勢比率		100.0	97.6	91.1	86.8	84.8	△2.0	—
計画人口 (人)		1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	0	0
給水人口 (人)		513	499	465	440	429	△11	△2.5
すう勢比率		100.0	97.3	90.6	85.8	83.6	△2.1	—
給水件数 (件)		212	212	211	210	208	△2	△1.0
すう勢比率		100.0	100.0	99.5	99.1	98.1	△0.9	—
普及率	対総人口 (%)	92.9	92.6	92.4	91.9	91.7	△0.2	—
	対計画人口 (%)	43.0	41.8	39.0	36.9	36.0	△0.9	—
配水量	年間総配水量 (m ³)	75,210	72,800	71,311	73,513	82,010	8,497	11.6
	すう勢比率	100.0	96.8	94.8	97.7	109.0	11.3	—
	1日最大配水量 (m ³)		230	221	215	282	67	31.2
	1日平均配水量 (m ³)	206	199	195	201	224	23	11.4
給水量	年間総給水量 (m ³)	60,717	59,672	56,521	54,833	53,026	△1,807	△3.3
	すう勢比率	100.0	98.3	93.1	90.3	87.3	△3.0	—
	1日平均給水量 (m ³)	166	163	155	150	145	△5	△3.3
	有収率 (%)	80.73	81.97	79.26	74.59	64.66	△9.93	—
年間1人給水量 (m ³)		118.4	119.6	121.6	124.6	123.6	△1.0	△0.8
1日1人平均給水量 (ℓ)		324.3	326.7	333.0	341.4	338.6	△2.8	△0.8
配水能力 (m ³ /日)		336	336	336	336	336	0	0
導・送・配水管延長 (km)		21.4	21.4	21.4	21.4	21.6	0.2	0.8
損益勘定職員数 (人)		0	0	0	0	0	0	0

(注) すう勢比率とは、平成30年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経 常 収 益	営業 収益	給水収益	6,736	43.1	100.0	6,685	39.9	99.2
		受託工事収益	0	0	100.0	0	0	-
		その他営業収益	258	1.6	100.0	255	1.5	98.7
		計 (A)	6,994	44.7	100.0	6,939	41.4	99.2
	営業外 収益	受取利息	0	0	100.0	0	0	-
		他会計補助金	1,960	12.5	100.0	2,715	16.2	138.5
		加入金	0	0	100.0	0	0	-
		長期前受金戻入	6,679	42.7	100.0	7,102	42.4	106.3
		雑収益	0	0	100.0	0	0	-
	計 (B)	8,639	55.3	100.0	9,816	58.6	113.6	
合 計 (C)		15,633	100.0	100.0	16,755	100.0	107.2	
経 常 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	253	1.5	100.0	213	1.2	84.1
		配水及び給水費	6,264	37.0	100.0	6,876	37.6	109.8
		受託工事費	0	0	100.0	0	0	-
		総係費	1,966	11.6	100.0	1,941	10.6	98.7
		減価償却費	8,199	48.4	100.0	8,529	46.6	104.0
		資産減耗費	0	0	100.0	435	2.4	-
		その他営業費用	0	0	100.0	0	0	-
	計 (D)	16,683	98.5	100.0	17,993	98.3	107.9	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱費	46	0.3	100.0	37	0.2	79.9
		雑支出	206	1.2	100.0	267	1.5	129.6
計 (E)		252	1.5	100.0	303	1.7	120.5	
合 計 (F)		16,934	100.0	100.0	18,297	100.0	108.0	
営業利益 (A-D)(G)		△ 9,688	-	-	△ 11,054	-	-	
経常利益 (C-F)(H)		△ 1,302	-	-	△ 1,541	-	-	
特別利益 (I)		192	-	-	175	-	-	
特別損失 (J)		0	-	-	0	-	-	
当年度純利益(H+I-J)		△ 1,110	-	-	△ 1,367	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	さう勢比率	比較増減	伸び率
6,792	48.2	100.8	108	1.6
0	0	-	0	-
251	1.8	97.4	△ 3	△ 1.3
7,043	50.0	100.7	104	1.5
0	0	-	0	-
1,795	12.7	91.6	△ 920	△ 33.9
0	0	-	0	-
5,250	37.3	78.6	△ 1,852	△ 26.1
1	0.0	-	1	皆増
7,046	50.0	81.6	△ 2,770	△ 28.2
14,089	100.0	90.1	△ 2,666	△ 15.9
213	1.5	84.1	0	0
5,578	38.6	89.1	△ 1,297	△ 18.9
0	0	-	0	-
1,940	13.4	98.6	△ 1	△ 0.1
6,228	43.0	76.0	△ 2,301	△ 27.0
106	0.7	-	△ 329	△ 75.6
0	0	-	0	-
14,065	97.2	84.3	△ 3,928	△ 21.8
27	0.2	59.1	△ 10	△ 26.0
377	2.6	183.3	110	41.4
404	2.8	160.6	101	33.2
14,469	100.0	85.4	△ 3,827	△ 20.9
△ 7,022	-	-	4,032	△ 36.5
△ 380	-	-	1,161	△ 75.4
2,718	-	-	2,544	1,457.3
1,936	-	-	1,936	皆増
403	-	-	1,769	△ 129.5

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	土地	2,831	2.5	100.0	2,831	2.3	100.0
	建物	189	0.2	100.0	157	0.1	82.9
	構築物	76,198	67.0	100.0	88,006	71.9	115.5
	機械及び装置	8,513	7.5	100.0	7,205	5.9	84.6
	量水器	278	0.2	100.0	277	0.2	99.6
	建設仮勘定	2,305	2.0	100.0	0	0	—
	計	90,314	79.4	100.0	98,475	80.5	109.0
流 動 資 産	現金預金	20,309	17.8	100.0	19,817	16.2	97.6
	未収金	3,159	2.8	100.0	4,102	3.4	129.9
	貸倒引当金	0	0	100.0	0	0	—
	計	23,468	20.6	100.0	23,919	19.5	101.9
合 計		113,782	100.0	100.0	122,394	100.0	107.6

（注）すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,831	2.4	100.0	0	0
125	0.1	65.8	△ 32	△ 20.6
83,014	70.9	108.9	△ 4,992	△ 5.7
6,432	5.5	75.6	△ 772	△ 10.7
275	0.2	99.0	△ 2	△ 0.7
0	0	—	0	—
92,677	79.2	102.6	△ 5,799	△ 5.9
19,826	16.9	97.6	9	0.0
4,582	3.9	145.1	480	11.7
0	0	—	0	—
24,409	20.8	104.0	490	2.0
117,086	100.0	102.9	△ 5,309	△ 4.3

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分			令和2年度			令和3年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
負	固	企業債	1,684	1.5	100.0	972	0.8	57.7	
		計	1,684	1.5	100.0	972	0.8	57.7	
	流	企業債	703	0.6	100.0	712	0.6	101.4	
		未払金	2,123	1.9	100.0	2,165	1.8	102.0	
		預り金	0	0	100.0	0	0	-	
		計	2,826	2.5	100.0	2,877	2.4	101.8	
	繰	国庫補助金	4,739	4.2	100.0	3,731	3.0	78.7	
		県補助金	34,341	30.2	100.0	31,537	25.8	91.8	
		工事負担金	5,117	4.5	100.0	20,773	17.0	406.0	
		他会計補助金	27,751	24.4	100.0	26,547	21.7	95.7	
	計	71,948	63.2	100.0	82,587	67.5	114.8		
	合 計	76,457	67.2	100.0	86,436	70.6	113.1		
資	資本金		36,583	32.2	100.0	36,583	29.9	100.0	
	剰	資本	国庫補助金	0	0	100.0	0	0	-
			工事負担金	0	0	100.0	0	0	-
			他会計補助金	1,851	1.6	100.0	1,851	1.5	100.0
			小 計	1,851	1.6	100.0	1,851	1.5	100.0
	余	利益	当年度未処分						
			利益剰余金	△ 1,110	△ 1.0	100.0	△ 2,477	△ 2.0	223.1
			小 計	△ 1,110	△ 1.0	100.0	△ 2,477	△ 2.0	223.1
		計	741	0.7	100.0	△ 625	△ 0.5	△ 84.3	
		合 計	37,325	32.8	100.0	35,958	29.4	96.3	
	総 合 計	113,782	100.0	100.0	122,394	100.0	107.6		

（注）すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
250	0.2	14.8	△ 722	△ 74.3
250	0.2	14.8	△ 722	△ 74.3
722	0.6	102.8	10	1.4
2,085	1.8	98.2	△ 80	△ 3.7
0	0	-	0	-
2,807	2.4	99.4	△ 70	△ 2.4
3,473	3.0	73.3	△ 258	△ 6.9
28,872	24.7	84.1	△ 2,665	△ 8.4
19,706	16.8	385.1	△ 1,068	△ 5.1
25,617	21.9	92.3	△ 929	△ 3.5
77,668	66.3	108.0	△ 4,920	△ 6.0
80,725	68.9	105.6	△ 5,711	△ 6.6
36,583	31.2	100.0	0	0
0	0	-	0	-
0	0	-	0	-
1,851	1.6	100.0	0	0
1,851	1.6	100.0	0	0
△ 2,074	△ 1.8	186.9	403	△ 16.3
△ 2,074	△ 1.8	186.9	403	△ 16.3
△ 223	△ 0.2	△ 30.0	403	△ 64.4
36,361	31.1	97.4	403	1.1
117,086	100.0	102.9	△ 5,309	△ 4.3

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工事負担金	0	0	100.0	18,693	94.9	—
	他会計負担金	84	14.5	100.0	87	0.4	103.9
	他会計出資金	0	0	100.0	0	0	—
	企業債	0	0	100.0	0	0	—
	国庫補助金	0	0	100.0	0	0	—
	固定資産売却代	0	0	100.0	0	0	—
	他会計補助金	493	85.5	100.0	927	4.7	188.1
	県補助金	0	0	100.0	0	0	—
	貸付金返済収入	0	0	100.0	0	0	—
	合 計 (A)	576	100.0	100.0	19,708	100.0	3,418.8
資本的支出	建設改良費	3,394	83.0	100.0	18,838	96.4	555.1
	送配水設備改良事業費	0	0	100.0	0	0	—
	拡張事業費	0	0	100.0	0	0	—
	固定資産購入費	0	0	100.0	0	0	—
	計	3,394	83.0	100.0	18,838	96.4	555.1
	企業債償還金	693	17.0	100.0	703	3.6	101.3
	他会計貸付金	0	0	100.0	0	0	—
国庫補助金返還金	0	0	100.0	0	0	—	
合 計 (B)	4,087	100.0	100.0	19,540	100.0	478.1	
差引不足額 (A-B)		3,510	—	—	△ 167	—	—
補填財源	減債積立金	—	—	—	0	—	—
	建設改良積立金	—	—	—	0	—	—
	当年度分						
	損益勘定留保資金	—	—	—	0	—	—
	当年度分消費税						
	資本的収支調整額	256	—	—	0	—	—
	引継金(過年度分補填額)	3,254	—	—	0	—	—
	過年度分消費税						
資本的収支調整額	—	—	—	0	—	—	
積立金取り崩し額	—	—	—	0	—	—	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
0	0	—	—	—	—	—	—	—	△ 18,693	皆減
90	8.9	107.9	—	—	—	—	—	—	3	3.9
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
921	91.1	186.8	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 0.7
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
1,011	100.0	175.4	—	—	—	—	—	—	△ 18,696	△ 94.9
587	45.2	17.3	—	—	—	—	—	—	△ 18,250	△ 96.9
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
587	45.2	17.3	—	—	—	—	—	—	△ 18,250	△ 96.9
712	54.8	102.7	—	—	—	—	—	—	10	1.4
0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	0	—
1,300	100.0	31.8	—	—	—	—	—	—	△ 18,241	△ 93.3
289	—	—	—	—	—	—	—	—	456	△ 272.4
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
289	—	—	—	—	—	—	—	—	289	皆増
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

附表5 経営分析表

分 析 項 目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
經常収支比率	%	92.31	91.58	97.38	—	—
料金回収率	%	65.68	59.71	73.67	—	—
管路経年化率	%	46.35	45.24	66.25	—	—
営業収支比率	%	41.9	38.6	50.1	—	—
固定資産構成比率	%	79.4	80.5	79.2	—	—
固定負債構成比率	%	1.5	0.8	0.2	—	—
自己資本構成比率	%	96.0	96.9	97.4	—	—
固定資産対長期資本比率	%	81.4	82.4	81.1	—	—
固定比率	%	82.7	83.1	81.3	—	—
流動比率	%	830.4	831.4	869.6	—	—
当座比率	%	830.4	831.4	869.6	—	—
現金預金比率	%	718.6	688.8	706.3	—	—
自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	—	—

算 式	説 明
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分 析 項 目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産回転率	回	0.08	0.07	0.07	—	—
減価償却率	%	8.78	8.19	6.48	—	—
流動資産回転率	回	0.29	0.29	0.29	—	—
未収金回転率	回	4.22	1.91	1.62	—	—
総資本利益率	%	△ 0.9	△ 1.2	0.3	—	—
総収益対総費用比率	%	93.4	92.5	102.5	—	—
利子負担率	%	1.9	2.2	2.8	—	—
企業債償還元金対減価償却費率	%	45.6	49.3	72.8	—	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	10.3	10.5	10.5	—	—

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛 川 市	119.18	121.91	128.09	—	—
全国平均	162.30	166.05	—	—	—

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛 川 市	181.45	204.17	173.87	—	—
全国平均	287.00	272.95	—	—	—

第6 決算の概要（公共下水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単 位	令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②-①	実績③	②-③	伸び率
処理区域面積	ha	1,144	1,151	7	1,130	21	1.9
行政人口 (A)	人		115,589		115,943	△ 354	△ 0.3
処理区域内人口 (B)	人		41,172		39,373	1,799	4.6
接続済人口 (C)	人		35,935		33,917	2,018	5.9
処理区域内戸数 (D)	戸		13,245		12,545	700	5.6
接続済戸数 (E)	戸		11,046		10,345	701	6.8
普及率 (B/A)	%		35.6		34.0	1.7	-
接続率(人口) (C/B)	%		87.3		86.1	1.1	-
接続率(戸数) (E/D)	%		83.4		82.5	0.9	-
年間総処理水量 (F)	m ³	4,087,000	4,084,583	△ 2,417	4,056,955	27,628	0.7
年間有収水量 (G)	m ³		3,898,695		3,974,296	△ 75,601	△ 1.9
有収率 (G/F)	%		95.4		98.0	△ 2.5	-
1日平均処理水量	m ³	11,197	11,187	△ 10	11,112	75	0.7
調定件数	件		16,542		15,694	848	5.4
新規接続件数	件		203		183	20	10.9

(注)

- 1 接続率（戸数）は83.4%で、前年度から0.9ポイント増加した。
- 2 年間総処理水量は4,084,583m³、年間有収水量は3,898,695m³で、有収率は95.4%となった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	2,326,036	2,236,746	△ 89,290	96.2
第1項 営業収益	621,511	621,935	424	100.1
第2項 営業外収益	1,704,522	1,614,811	△ 89,711	94.7
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）

- 1 営業収益が予算現額を上回った主な理由は、下水道使用料が予算現額を上回ったためである。
- 2 営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、一般会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	1,942,630	1,832,293	110,337	94.3
第1項 営業費用	1,668,999	1,596,354	72,645	95.6
第2項 営業外費用	273,527	235,938	37,589	86.3
第3項 特別損失	4	0	4	0
第4項 予備費	100	0	100	0

（注）営業費用の不用額7,264万5千円の主なものは、処理場費5,537万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	1,722,034	100.0	969,118	100.0	△ 752,916	56.3
第1項 企業債	1,067,785	62.0	653,500	67.4	△ 414,285	61.2
第2項 負担金等	15,845	0.9	18,012	1.9	2,167	113.7
第3項 国庫支出金	603,318	35.0	271,037	28.0	△ 332,281	44.9
第4項 他会計支出金	35,086	2.0	26,569	2.7	△ 8,517	75.7

(注) 資本的収入は、予算現額17億2,203万4千円に対し、決算額は、7億5,291万6千円減の9億6,911万8千円であった。主な要因は、管渠築造工事等の繰越しに伴い、企業債の借入額及び国庫補助金収入が減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	2,639,143	100.0	1,842,125	100.0	69.8	741,118	55,900
第1項 建設改良費	1,607,667	60.9	810,649	44.0	50.4	741,118	55,900
第2項 企業債償還金	1,031,476	39.1	1,031,476	56.0	99.9	0	0

(注)

1 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・大東8号汚水幹線管渠築造工事 1億5,349万4千円
- ・西大淵地区管渠築造工事 7,080万7千円
- ・野中地区管渠築造工事 5,032万5千円

2 翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

- ・令和3年度事業掛川北部中継ポンプ場建設工事委託 4億6,412万円
- ・二瀬川地区管渠築造工事 6,427万円
- ・大東8号汚水幹線管渠築造工事その2工事 6,087万円

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,406万8千円を除く。）が資本的支出額に不足する額8億8,707万5千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,133万8千円
- ・繰越工事資金 2,481万9千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 4億8,981万円
- ・当年度利益剰余金処分額 3億3,110万8千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位:千円)

事項 (期間)	限度額	契約額	支出済額	令和5年度以降 支出予定額
大東浄化センター電気設備 工事 (令和4年度～6年度)	275,300	19,000	10,000	265,300
大東浄化センター水処理設 備工事 (令和4年度～6年度)	140,300	25,000	15,000	125,300
宅内排水設備工事資金利子 補給金 (令和4年度～8年度)	287	0	0	0

(4) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位:千円)

借入先	前年度末残高	海戸統合分	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	2,727,585	10,830	0	167,749	2,570,667
地方公共団体金融機構	9,072,778	874	453,500	537,651	8,989,501
簡易保険局	3,436,515	0	0	298,521	3,137,994
市中銀行	256,146	0	200,000	27,555	428,591
計	15,493,024	11,704	653,500	1,031,476	15,126,752

(5) 一時借入金 (第7条関係)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	453,000	405,000	453,000	405,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	昨年度執行額
職員給与費	113,391	110,232	97.2	△ 470	110,702

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益	565,409	26.3	575,515	27.3	△ 10,107	△ 1.8
		下水道使用料	565,263	26.3	575,364	27.3	△ 10,101	△ 1.8
		営業外収益	1,585,849	73.7	1,534,063	72.7	51,786	3.4
		他会計負担金	733,374	34.1	682,024	32.3	51,351	7.5
		他会計補助金	323,960	15.1	323,969	15.4	△ 10	0.0
		長期前受金戻入	522,540	24.3	517,668	24.5	4,872	0.9
		雑収益	5,975	0.3	10,403	0.5	△ 4,428	△ 42.6
		計	2,151,258	100.0	2,109,579	100.0	41,679	2.0
	費 用	営業費用	1,549,996	86.7	1,567,481	84.9	△ 17,486	△ 1.1
		管渠費	40,567	2.3	40,378	2.2	189	0.5
		ポンプ場費	140	0.0	140	0.0	0	0
		処理場費	395,058	22.1	381,001	20.6	14,056	3.7
		総係費	101,913	5.7	106,267	5.8	△ 4,354	△ 4.1
		減価償却費	983,657	55.0	1,029,823	55.8	△ 46,166	△ 4.5
		資産減耗費	28,662	1.6	9,873	0.5	18,789	190.3
		営業外費用	238,147	13.3	279,112	15.1	△ 40,964	△ 14.7
		支払利息及び 企業債取扱費	235,792	13.2	251,079	13.6	△ 15,287	△ 6.1
		雑支出	2,355	0.1	28,033	1.5	△ 25,678	△ 91.6
		計	1,788,143	100.0	1,846,593	100.0	△ 58,450	△ 3.2
営業損益	△ 984,587	-	△ 991,966	-	7,379	0.7		
経常損益	363,115	-	262,986	-	100,129	38.1		
特別利益	0	-	0	-	0	-		
特別損失	0	-	0	-	0	-		
当年度純利益	363,115	-	262,986	-	100,129	38.1		
前年度繰越利益剰余金	1,934	-	27,884	-	△ 25,950	△ 93.1		
その他利益剰余金年度末変動額	0	-	499,696	-	△ 499,696	皆減		
当年度末処分利益剰余金	365,049	-	790,566	-	△ 425,518	△ 53.8		

(注)

- 1 営業損益は、営業収益5億6,540万9千円、営業費用15億4,999万6千円で、9億8,458万7千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益21億5,125万8千円、経常費用17億8,814万3千円で、3億6,311万5千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の3億6,311万5千円の黒字決算となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
人件費	110,232	110,702	△ 470	△ 0.4
営業収益 (A)	565,409	575,515	△ 10,107	△ 1.8
職員数 (B)	14	14	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	40,386	41,108	△ 722	△ 1.8

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	3,898,695	3,974,296	△ 75,601	△ 1.9
使用料収入 (B)	565,263	575,364	△ 10,101	△ 1.8
営業費用 (C)	1,549,996	1,567,481	△ 17,486	△ 1.1
営業外費用 (D)	238,147	279,112	△ 40,964	△ 14.7
長期前受金戻入 (E)	498,123	517,668	△ 19,545	△ 3.8
公費負担分 (F)	695,833	-	-	-
1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A	144.99	144.77	0.22	0.2
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F))/A	152.41	334.38	△ 181.97	△ 54.4
1 m ³ 当たり差益 (G-H)	△ 7.42	△ 189.61	182.19	-

(注)

- 1 m³当たりの汚水処理原価は152円41銭で、使用料単価144円99銭を7円42銭上回った。
- 令和3年度までの1 m³当たりの汚水処理原価には、公費負担分 (F) が含まれている。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (A)	13,936	13,092	844	6.4
1日平均処理水量 (B)	11,187	11,112	75	0.7
1日処理能力 (C)	23,600	23,600	0	0
施設利用率 (B/C)	47.4	47.1	0.3	-
負荷率 (B/A)	80.3	84.9	△ 4.6	-
最大稼働率 (A/C)	59.1	55.5	3.6	-

(注)

- 1 施設利用率は47.4%であった。
- 2 負荷率は4.6ポイント減少し、最大稼働率は3.6%増加した。要因は、1日最大処理水量 (A) が6.4%増加したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	4,084,583	4,056,955	27,628	0.7
年間有収水量 (B)	3,898,695	3,974,296	△ 75,601	△ 1.9
有収率 (B/A)	95.4	98.0	△ 2.5	-

(注) 有収率は95.4%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	33,779,509	33,651,321	128,188	0.4
	流動資産	905,418	733,425	171,992	23.5
	計	34,684,927	34,384,747	300,180	0.9
負債	固定負債	14,061,462	14,475,947	△ 414,485	△ 2.9
	流動負債	1,898,879	1,700,042	198,837	11.7
	繰延収益	14,457,521	14,388,725	68,796	0.5
	計	30,417,861	30,564,714	△ 146,852	△ 0.5
資本	資本金	1,981,870	1,162,962	818,907	70.4
	剰余金	2,285,196	2,657,071	△ 371,875	△ 14.0
	計	4,267,066	3,820,033	447,033	11.7
負債・資本合計		34,684,927	34,384,747	300,180	0.9

【資産の状況】

- (1) 固定資産337億7,950万9千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物273億8,358万3千円である。
- (2) 流動資産9億541万8千円の主なものは、営業外未収金4億7,921万1千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債140億6,146万2千円の主なものは、企業債140億4,961万4千円である。
- (2) 流動負債18億9,887万9千円の主なものは、企業債10億7,713万8千円及び一時借入金4億500万円である。
- (3) 繰延収益144億5,752万1千円の主なものは、国庫（県）補助金110億1,950万3千円及び他会計補助金21億9,639万3千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金22億8,519万6千円の主なものは、資本剰余金のうち国庫補助金14億9,238万1千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	788,544,453	945,653,023	△ 157,108,570
当年度純利益	363,114,953	262,985,977	100,128,976
減価償却費	983,656,841	1,029,822,665	△ 46,165,824
固定資産除却費	28,661,536	9,872,814	18,788,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,576,135	4,519,000	△ 1,942,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 504,000	492,000	△ 996,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 83,000	90,000	△ 173,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,550	102,243	△ 70,693
長期前受金戻入額	△ 522,540,164	△ 517,667,966	△ 4,872,198
支払利息	235,792,060	251,078,863	△ 15,286,803
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 63,900,861	140,178,264	△ 204,079,125
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	△ 2,475,731	15,262,954	△ 17,738,685
預り金の増減額(△は減少)	7,194	△ 4,928	12,122
利息の支払額	△ 235,792,060	△ 251,078,863	15,286,803
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,003,295	△ 493,860,654	87,857,359
有形固定資産の取得による支出	△ 694,216,210	△ 744,725,416	50,509,206
国庫補助金等による収入	245,276,152	212,166,485	33,109,667
他会計からの補助金等による収入	26,569,103	27,615,000	△ 1,045,897
負担金等による収入	16,367,660	11,083,277	5,284,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,975,952	△ 399,395,816	△ 26,580,136
一時借入金による収入	405,000,000	453,000,000	△ 48,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 453,000,000	△ 507,753,520	54,753,520
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,500,000	430,300,000	23,200,000
その他の企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,031,475,952	△ 974,942,296	△ 56,533,656
4 資金増加額(又は減少額)	△ 43,434,794	52,396,553	△ 95,831,347
5 資金期首残高	52,396,553	0	52,396,553
6 資金期末残高	8,961,759	52,396,553	△ 43,434,794

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、7億8,854万4千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、4億600万3千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、4億2,597万6千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、896万2千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	-	1,109	1,117	1,130	1,151	21	1.9
すう勢比率			100.0	100.7	101.9	103.8	1.9	-
行政人口 (A)	人	-	117,383	116,687	115,943	115,589	△ 354	△ 0.3
すう勢比率			100.0	99.4	98.8	98.5	△ 0.3	-
処理区域内人口 (B)	人	-	39,224	39,078	39,373	41,172	1,799	4.6
すう勢比率			100.0	99.6	100.4	105.0	4.6	-
接続済人口 (C)	人	-	33,332	33,316	33,917	35,935	2,018	5.9
すう勢比率			100.0	99.9	101.8	107.8	6.1	-
処理区域内戸数 (D)	戸	-	12,179	12,385	12,545	13,245	700	5.6
すう勢比率			100.0	101.7	103.0	108.8	5.7	-
接続済戸数 (E)	戸	-	9,954	10,165	10,345	11,046	701	6.8
すう勢比率			100.0	102.1	103.9	111.0	7.0	-
普及率 (B/A)	%	-	33.4	33.5	34.0	35.6	1.7	-
接続率(人口) (C/B)	%	-	85.0	85.3	86.1	87.3	1.1	-
接続率(戸数) (E/D)	%	-	81.7	82.1	82.5	83.4	0.9	-
年間総処理水量 (F)	m ³	-	4,051,884	4,087,422	4,056,955	4,084,583	27,628	0.7
すう勢比率			100.0	100.9	100.1	100.8	0.7	-
年間有収水量 (G)	m ³	-	3,909,375	4,001,106	3,974,296	3,898,695	△ 75,601	△ 1.9
すう勢比率			100.0	102.3	101.7	99.7	△ 1.9	-
有収率 (G/F)	%	-	96.5	97.9	98.0	95.4	△ 2.5	-
1日平均処理水量	m ³	-	11,071	11,174	11,112	11,187	75	0.7
調定件数	件	-	15,235	15,521	15,694	16,542	848	5.4
新規接続件数	件	-	306	219	183	203	20	10.9

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和2年度			令和3年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
経常収益	営業収益	下水道使用料	582,886	23.7	100.0	575,364	27.3	98.7
		その他営業収益	755	0.0	100.0	151	0.0	20.0
		計 (A)	583,641	23.8	100.0	575,515	27.3	98.6
	営業外収益	他会計負担金	678,094	27.6	100.0	682,024	32.3	100.6
		他会計補助金	318,595	13.0	100.0	323,969	15.4	101.7
		長期前受金戻入	862,511	35.1	100.0	517,668	24.5	60.0
		雑収益	13,060	0.5	100.0	10,403	0.5	79.7
		計 (B)	1,872,260	76.2	100.0	1,534,063	72.7	81.9
	合 計 (C)		2,455,902	100.0	100.0	2,109,579	100.0	85.9
	経常費用	営業費用	管渠費	43,339	2.3	100.0	40,378	2.2
ポンプ場費			140	0.0	100.0	140	0.0	100.0
処理場費			347,870	18.1	100.0	381,001	20.6	109.5
総係費			102,660	5.3	100.0	106,267	5.8	103.5
減価償却費			1,133,792	59.0	100.0	1,029,823	55.8	90.8
資産減耗費			0	0	100.0	9,873	0.5	-
計 (D)			1,627,801	84.7	100.0	1,567,481	84.9	96.3
営業外費用		支払利息及び企業債取扱費	267,217	13.9	100.0	251,079	13.6	94.0
		雑支出	26,696	1.4	100.0	28,033	1.5	105.0
		計 (E)	293,913	15.3	100.0	279,112	15.1	95.0
合 計 (F)		1,921,714	100.0	100.0	1,846,593	100.0	96.1	
営業利益 (A-D) (G)		△ 1,044,159	-	-	△ 991,966	-	-	
経常利益 (C-F) (H)		534,188	-	-	262,986	-	-	
特別利益 (I)		4,153	-	-	0	-	-	
特別損失 (J)		10,761	-	-	0	-	-	
当年度純利益 (H+I-J)		527,580	-	-	262,986	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
565,263	26.3	97.0	△ 10,101	△ 1.8
145	0.0	19.2	△ 6	△ 4.0
565,409	26.3	96.9	△ 10,107	△ 1.8
733,374	34.1	108.2	51,351	7.5
323,960	15.1	101.7	△ 10	0.0
522,540	24.3	60.6	4,872	0.9
5,975	0.3	45.8	△ 4,428	△ 42.6
1,585,849	73.7	84.7	51,786	3.4
2,151,258	100.0	87.6	41,679	2.0
40,567	2.3	93.6	189	0.5
140	0.0	100.0	0	0
395,058	22.1	113.6	14,056	3.7
101,913	5.7	99.3	△ 4,354	△ 4.1
983,657	55.0	86.8	△ 46,166	△ 4.5
28,662	1.6	-	18,789	190.3
1,549,996	86.7	95.2	△ 17,486	△ 1.1
235,792	13.2	88.2	△ 15,287	△ 6.1
2,355	0.1	8.8	△ 25,678	△ 91.6
238,147	13.3	81.0	△ 40,964	△ 14.7
1,788,143	100.0	93.0	△ 58,450	△ 3.2
△ 984,587	-	-	7,379	0.7
363,115	-	-	100,129	38.1
0	-	-	0	-
0	-	-	0	-
363,115	-	-	100,129	38.1

附表3 比較貸借対照表

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
資 産	固 定 資 産	土地	3,628,015	10.4	100.0	3,628,015	10.6	100.0	
		建物	1,310,403	3.8	100.0	1,310,055	3.8	99.9	
		構築物	27,391,938	78.8	100.0	27,289,631	79.4	99.6	
		機械及び装置	1,533,983	4.4	100.0	1,286,551	3.7	83.9	
		工具器具及び備品	12,498	0.0	100.0	10,383	0.0	83.1	
		建設仮勘定	126,092	0.4	100.0	126,687	0.4	100.5	
		計	34,002,929	97.9	100.0	33,651,321	97.9	99.0	
	流 動 資 産	現金預金	0	0	100.0	52,397	0.2	-	
		未収金	632,109	1.8	100.0	491,829	1.4	77.8	
		前払金	106,140	0.3	100.0	189,200	0.6	178.3	
		計	738,249	2.1	100.0	733,425	2.1	99.3	
	資 産 合 計			34,741,178	100.0	100.0	34,384,747	100.0	99.0
	負 債	固 定 負 債	企業債	14,862,724	42.8	100.0	14,466,676	42.1	97.3
			引当金	4,752	0.0	100.0	9,271	0.0	195.1
計			14,867,476	42.8	100.0	14,475,947	42.1	97.4	
流 動 負 債		一時借入金	507,754	1.5	100.0	453,000	1.3	89.2	
		企業債	974,942	2.8	100.0	1,026,348	3.0	105.3	
		未払金	116,915	0.3	100.0	115,380	0.3	98.7	
		前受金	53,070	0.2	100.0	96,250	0.3	181.4	
		引当金	8,482	0.0	100.0	9,064	0.0	106.9	
		預り金	5	0.0	100.0	0	0	-	
		計	1,661,168	4.8	100.0	1,700,042	4.9	102.3	
繰 上 取 消 益		国庫補助金	11,294,972	32.5	100.0	11,095,432	32.3	98.2	
		県補助金	13,593	0.0	100.0	13,207	0.0	97.2	
		受贈財産評価額	116,470	0.3	100.0	114,023	0.3	97.9	
		他会計補助金	2,197,656	6.3	100.0	2,154,180	6.3	98.0	
		分担金及び負担金	1,032,797	3.0	100.0	1,011,882	2.9	98.0	
		計	14,655,488	42.2	100.0	14,388,725	41.8	98.2	
負 債 合 計			31,184,131	89.8	100.0	30,564,714	88.9	98.0	
資 本		資本金		1,162,962	3.3	100.0	1,162,962	3.4	100.0
		資 本 剰 余 金	国庫補助金	1,479,729	4.3	100.0	1,479,729	4.3	100.0
	受贈財産評価額		52,688	0.2	100.0	52,688	0.2	100.0	
	他会計補助金		249,851	0.7	100.0	249,851	0.7	100.0	
	分担金及び負担金		84,236	0.2	100.0	84,236	0.2	100.0	
	小 計		1,866,504	5.4	100.0	1,866,504	5.4	100.0	
	余 剰 金	当年度未処分利益剰余金	527,580	1.5	100.0	790,566	2.3	149.8	
		前年度繰越利益剰余金	0	0	100.0	27,884	0.1	-	
		その他利益剰余金年度末変動額	0	0	100.0	499,696	1.5	-	
		当年度純利益	527,580	1.5	100.0	262,986	0.8	49.8	
		小 計	527,580	1.5	100.0	790,566	2.3	149.8	
	計			2,394,085	6.9	100.0	2,657,071	7.7	111.0
	資 本 合 計			3,557,047	10.2	100.0	3,820,033	11.1	107.4
	負 債 資 本 合 計			34,741,178	100.0	100.0	34,384,747	100.0	99.0

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
3,681,658	10.6	101.5	53,643	1.5
1,286,584	3.7	98.2	△ 23,471	△ 1.8
27,383,583	79.0	99.9	93,953	0.3
1,310,215	3.8	85.4	23,664	1.8
8,268	0.0	66.2	△ 2,115	△ 20.4
109,202	0.3	86.6	△ 17,486	△ 13.8
33,779,509	97.4	99.3	128,188	0.4
8,962	0.0	-	△ 43,435	△ 82.9
555,876	1.6	87.9	64,047	13.0
340,580	1.0	320.9	151,380	80.0
905,418	2.6	122.6	171,992	23.5
34,684,927	100.0	99.8	300,180	0.9
14,049,614	40.5	94.5	△ 417,061	△ 2.9
11,847	0.0	249.3	2,576	27.8
14,061,462	40.5	94.6	△ 414,485	△ 2.9
405,000	1.2	79.8	△ 48,000	△ 10.6
1,077,138	3.1	110.5	50,790	4.9
252,207	0.7	215.7	136,827	118.6
156,050	0.5	294.0	59,800	62.1
8,477	0.0	99.9	△ 587	△ 6.5
7	0.0	146.0	7	皆増
1,898,879	5.5	114.3	198,837	11.7
10,899,742	31.4	96.5	△ 195,691	△ 1.8
119,761	0.3	881.1	106,553	806.8
252,328	0.7	216.6	138,304	121.3
2,196,393	6.3	99.9	42,214	2.0
989,297	2.9	95.8	△ 22,585	△ 2.2
14,457,521	41.7	98.6	68,796	0.5
30,417,861	87.7	97.5	△ 146,852	△ 0.5
1,981,870	5.7	170.4	818,907	70.4
1,492,381	4.3	100.9	12,652	0.9
87,753	0.3	166.6	35,065	66.6
255,778	0.7	102.4	5,926	2.4
84,236	0.2	100.0	0	0
1,920,147	5.5	102.9	53,643	2.9
365,049	1.1	69.2	△ 425,518	△ 53.8
1,934	0.0	-	△ 25,950	△ 93.1
0	0	-	△ 499,696	皆減
363,115	1.0	68.8	100,129	38.1
365,049	1.1	69.2	△ 425,518	△ 53.8
2,285,196	6.6	95.5	△ 371,875	△ 14.0
4,267,066	12.3	120.0	447,033	11.7
34,684,927	100.0	99.8	300,180	0.9

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資 本 的 収 入	企業債	302,400	46.8	100.0	630,300	69.7	208.4
	負担金等	26,984	4.2	100.0	12,261	1.4	45.4
	国庫補助金	157,929	24.4	100.0	234,534	25.9	148.5
	他会計負担金	26,893	4.2	100.0	27,615	3.1	102.7
	他会計補助金	131,884	20.4	100.0	0	0	-
	合 計 (A)	646,090	100.0	100.0	904,710	100.0	140.0
資 本 的 支 出	建設改良費	524,893	36.2	100.0	751,774	43.5	143.2
	企業債償還金	926,274	63.8	100.0	974,942	56.5	105.3
	合 計 (B)	1,451,167	100.0	100.0	1,726,716	100.0	119.0
差引不足額 (C) = A - B		805,077	-	-	822,006	-	-
繰越財源 (D)		18,995	-	-	29,138	-	-
不足額 (C + D)		824,072	-	-	851,144	-	-
補 填 財 源	繰越工事資金	0	-	-	0	-	-
	引継金	29,628	-	-	0	-	-
	過年度分損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-
	当年度分損益勘定留保資金	271,338	-	-	522,044	-	-
	繰越利益剰余金処分額	0	-	-	27,884	-	-
	当年度利益剰余金処分額	499,696	-	-	261,052	-	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,410	-	-	40,164	-	-
合 計	824,072	-	-	851,144	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
653,500	67.4	216.1	-	-	-	-	-	-	23,200	3.7
18,012	1.9	66.8	-	-	-	-	-	-	5,751	46.9
271,037	28.0	171.6	-	-	-	-	-	-	36,502	15.6
26,569	2.7	98.8	-	-	-	-	-	-	△ 1,046	△ 3.8
0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
969,118	100.0	150.0	-	-	-	-	-	-	64,408	7.1
810,649	44.0	154.4	-	-	-	-	-	-	58,875	7.8
1,031,476	56.0	111.4	-	-	-	-	-	-	56,534	5.8
1,842,125	100.0	126.9	-	-	-	-	-	-	115,409	6.7
873,007	-	-	-	-	-	-	-	-	51,001	6.2
14,068	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,070	△ 51.7
887,075	-	-	-	-	-	-	-	-	35,931	4.2
24,819	-	-	-	-	-	-	-	-	24,819	皆増
0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
489,810	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 32,234	△ 6.2
1,934	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 25,950	△ 93.1
329,174	-	-	-	-	-	-	-	-	68,122	26.1
41,338	-	-	-	-	-	-	-	-	1,174	2.9
887,075	-	-	-	-	-	-	-	-	35,931	4.2

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	96.5	97.9	98.0	95.4	-
2	水洗化率	%	85.0	85.3	86.1	87.3	-
3	使用料単価	円	146.83	145.68	144.77	144.99	-
4	汚水処理原価 ※	円	-	264.73	334.38	152.41	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	130.14	139.85	138.52	-
6	汚水処理原価（資本費） ※	円	-	134.59	194.53	13.89	-
7	経費回収率 ※	%	-	55.03	43.30	95.13	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	111.9	103.5	104.7	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	13,325	14,117	13,117	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分） ※	円	-	13,780	19,635	1,315	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分） ※	円	-	27,105	33,752	14,432	-
12	管渠老朽化率	%	-	0	0	0	-

（注） ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	94.5	80.4	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	82.1	95.7	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	149.39	134.43	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	173.96	134.79	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	140.75	72.15	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	33.21	62.64	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	85.9	99.7	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	106.1	186.3	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	12,292	7,767	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	2,900	6,743	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	15,192	14,509	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	-	-	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経常収支比率	%	-	127.80	114.24	120.31	-
2	総収支比率	%	-	127.3	114.2	120.3	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0	0	0	-
4	利子負担率	%	1.7	1.6	1.6	1.5	-
5	自己資本構成比率	%	-	52.4	53.0	54.0	-
6	固定資産対長期資本比率	%	-	102.8	103.0	103.0	-
7	有形固定資産減価償却率	%	-	3.73	6.72	10.41	-
8	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	419.7	405.3	393.5	367.4	-

（注）類型及び全国平均は、令和3年度下水道事業経営指標を引用した。

算式	類型平均	全国平均	備考
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.4	106.2	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5	108.3	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	24.9	23.0	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.4	1.4	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	58.3	62.9	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.4	101.3	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債(地方債)現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	299.0	183.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（農業集落排水事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②-①	実績③	②-③	伸び率
処理区域面積	ha	227	227	0	229	△ 2	△ 0.9
処理区域内人口（A）	人		4,346		4,694	△ 348	△ 7.4
接続済人口（B）	人		4,175		4,512	△ 337	△ 7.5
接続率（B/A）	%		96.1		96.1	△0.1	-
年間総処理水量（C）	m ³	443,000	430,569	△ 12,431	460,966	△ 30,397	△ 6.6
年間有収水量（D）	m ³		430,569		460,966	△ 30,397	△ 6.6
1日平均処理水量	m ³	1,214	1,146	△ 68	1,223	△ 77	△ 6.3
有収率（D/C）	%		100.0		100.0	0	-
調定件数	件		1,661		1,744	△ 83	△ 4.8
新規接続件数	件		10		4	6	150.0

（注）処理区域内人口及び接続済人口は減少したが、新規接続件数は増加した。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	361,221	351,357	△ 9,864	97.3
第1項 営業収益	65,300	66,204	904	101.4
第2項 営業外収益	295,918	285,153	△ 10,765	96.4
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、他会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	312,597	302,024	10,573	96.6
第1項 営業費用	285,381	278,459	6,922	97.6
第2項 営業外費用	27,113	23,564	3,549	86.9
第3項 特別損失	3	0	3	0
第4項 予備費	100	0	100	0

（注）営業費用の不用額692万2千円の主なものは、次のとおりである。

- ・ 処理場費 430万1千円
- ・ 管渠費 201万8千円

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	1,755	100.0	1,561	100.0	△ 194	88.9
第1項 負担金等	40	2.3	40	2.6	0	100.0
第2項 他会計支出金	1,715	97.7	1,521	97.4	△ 194	88.7

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	101,797	100.0	101,796	100.0	99.9	0	1
第1項 企業債償還金	101,797	100.0	101,796	100.0	99.9	0	1

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億23万6千円は次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 5,140万9千円
- ・当年度分利益剰余金処分額 4,882万7千円

(3) 一時借入金 (第5条関係)

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	107,900	102,200	107,900	102,200

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第7条関係)

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	7,682	7,355	95.7	331	7,023

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益	60,186	17.4	64,442	19.1	△ 4,256	△ 6.6
		下水道使用料	60,186	17.4	64,442	19.1	△ 4,256	△ 6.6
		営業外収益	285,155	82.6	272,112	80.9	13,043	4.8
		他会計負担金	74,352	21.5	56,771	16.9	17,580	31.0
		他会計補助金	98,585	28.5	119,683	35.6	△ 21,098	△ 17.6
		長期前受金戻入	111,782	32.4	95,108	28.3	16,674	17.5
		雑収益	436	0.1	549	0.2	△ 113	△ 20.6
	計	345,341	100.0	336,554	100.0	8,787	2.6	
	費 用	営業費用	268,660	90.8	286,837	89.9	△ 18,177	△ 6.3
		管渠費	3,269	1.1	11,266	3.5	△ 7,997	△ 71.0
		処理場費	91,122	30.8	79,515	24.9	11,606	14.6
		総係費	11,078	3.7	18,065	5.7	△ 6,987	△ 38.7
		減価償却費	163,191	55.1	177,354	55.6	△ 14,162	△ 8.0
		資産減耗費	0	0	637	0.2	△ 637	皆減
		営業外費用	27,346	9.2	32,361	10.1	△ 5,015	△ 15.5
		支払利息及び 企業債取扱費	22,602	7.6	25,222	7.9	△ 2,621	△ 10.4
		雑支出	4,744	1.6	7,139	2.2	△ 2,395	△ 33.5
		計	296,006	100.0	319,198	100.0	△ 23,192	△ 7.3
	営業損益	△ 208,475	-	△ 222,395	-	13,921	△ 6.3	
経常損益	49,335	-	17,355	-	31,979	184.3		
特別利益	0	-	0	-	0	-		
特別損失	0	-	7,326	-	△ 7,326	皆減		
当年度純利益	49,335	-	10,029	-	39,306	391.9		
前年度繰越利益剰余金	52	-	317	-	△ 265	△ 83.7		
その他利益剰余金年度末変動額	0	-	70,961	-	△ 70,961	皆減		
当年度末処分利益剰余金	49,386	-	81,306	-	△ 31,920	△ 39.3		

(注)

- 1 営業損益は、営業収益6,018万6千円、営業費用2億6,866万円で、2億847万5千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益3億4,534万1千円、経常費用2億9,600万6千円で、4,933万5千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の4,933万5千円の黒字決算となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
人件費	7,355	7,023	331	4.7
営業収益 (A)	60,186	64,442	△ 4,256	△ 6.6
職員数 (B)	1	1	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	60,186	64,442	△ 4,256	△ 6.6

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	430,569	460,966	△ 30,397	△ 6.6
使用料収入 (B)	60,186	64,442	△ 4,256	△ 6.6
営業費用 (C)	268,660	286,837	△ 18,177	△ 6.3
営業外費用 (D)	27,346	32,361	△ 5,015	△ 15.5
長期前受金戻入 (E)	111,782	95,108	16,674	17.5
公費負担分 (F)	74,011	-	-	-
1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A	139.78	139.80	△ 0.02	0.0
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A	255.97	486.13	△ 230.16	△ 47.3
1 m ³ 当たり差益 (G-H)	△ 116.19	△ 346.33	230.14	-

(注)

- 1 m³当たりの汚水処理原価は255円97銭で、使用料単価139円78銭を116円19銭上回った。
- 2 令和3年度までの1 m³当たりの汚水処理原価には、公費負担分 (F) が含まれている。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (A)	2,022	2,091	△ 69	△ 3.3
1日平均処理水量 (B)	1,146	1,223	△ 77	△ 6.3
1日処理能力 (C)	2,541	2,663	△ 122	△ 4.6
施設利用率 (B/C)	45.1	45.9	△ 0.8	-
負荷率 (B/A)	56.7	58.5	△ 1.8	-
最大稼働率 (A/C)	79.6	78.5	1.1	-

(注)

- 1 施設利用率は、45.1%であった。
- 2 負荷率は1.8ポイント減少し、最大稼働率は1.1%増加した。要因は、1日平均処理水量 (B) が6.3%、1日処理能力 (C) が4.6%減少したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	430,569	460,966	△ 30,397	△ 6.6
年間有収水量 (B)	430,569	460,966	△ 30,397	△ 6.6
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	-

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資 産	固定資産	4,159,308	4,531,447	△ 372,139	△ 8.2
	流動資産	120,184	120,801	△ 616	△ 0.5
	計	4,279,492	4,652,247	△ 372,755	△ 8.0
負 債	固定負債	980,999	1,090,494	△ 109,495	△ 10.0
	流動負債	222,051	227,105	△ 5,054	△ 2.2
	繰延収益	2,660,546	2,919,273	△ 258,726	△ 8.9
	計	3,863,597	4,236,872	△ 373,275	△ 8.8
資 本	資本金	152,459	101,440	51,018	50.3
	剰余金	263,437	313,935	△ 50,498	△ 16.1
	計	415,895	415,375	520	0.1
負債・資本合計		4,279,492	4,652,247	△ 372,755	△ 8.0

【資産の状況】

- (1) 固定資産41億5,930万8千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物35億7,608万7千円である。
- (2) 流動資産1億2,018万4千円の主なものは、営業外未収金1億991万8千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債9億8,099万9千円の主なものは、企業債9億8,039万2千円である。
- (2) 流動負債2億2,205万1千円の主なものは、一時借入金1億220万円及び企業債1億312万8千円である。
- (3) 繰延収益26億6,054万6千円の主なものは、国庫（県）補助金21億3,252万2千円及び他会計補助金3億4,217万7千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金2億6,343万7千円の主なものは、資本剰余金のうち県補助金1億8,387万6千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	106,304,412	92,845,771	13,458,641
当年度純利益	49,334,587	10,028,985	39,305,602
減価償却費	163,191,450	177,353,587	△ 14,162,137
固定資産除却費	0	637,444	△ 637,444
過年度損益修正損	0	7,324,161	△ 7,324,161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	210,000	175,000	35,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	11,000	△ 6,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,000	2,000	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,259	66,336	△ 63,077
長期前受金戻入額	△ 111,782,407	△ 95,108,358	△ 16,674,049
支払利息	22,601,768	25,222,355	△ 2,620,587
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	905,832	336,705	569,127
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	4,434,691	△ 7,981,089	12,415,780
利息の支払額	△ 22,601,768	△ 25,222,355	2,620,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559,702	△ 17,673,178	19,232,880
有形固定資産の取得による支出	0	△ 19,600,000	19,600,000
他会計からの補助金等による収入	1,520,591	1,900,743	△ 380,152
負担金等による収入	39,111	38,638	473
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	0	△ 12,559	12,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,496,328	△ 74,708,296	△ 32,788,032
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	21,500,000	△ 21,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 101,796,328	△ 104,340,170	2,543,842
一時借入金による収入	102,200,000	107,900,000	△ 5,700,000
一時借入金の返済による支出	△ 107,900,000	△ 99,768,126	△ 8,131,874
4 資金増加額 (又は減少額)	367,786	464,297	△ 96,511
5 資金期首残高	464,297	0	464,297
6 資金期末残高	832,083	464,297	367,786

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、1億630万4千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、156万円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1億749万6千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、83万2千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	-	229	229	229	227	△ 2	△ 0.9
すう勢比率		-	100.0	100.0	100.0	99.1	△ 0.9	-
処理区域内人口 (A)	人	-	4,875	4,765	4,694	4,346	△ 348	△ 7.4
すう勢比率		-	100.0	97.7	96.3	89.1	△ 7.1	-
接続済人口 (B)	人	-	4,677	4,582	4,512	4,175	△ 337	△ 7.5
接続率 (B/A)	%	-	95.9	96.2	96.1	96.1	△ 0.1	-
年間総処理水量 (C)	m ³	-	460,045	469,212	460,966	430,569	△ 30,397	△ 6.6
すう勢比率		-	100.0	102.0	100.2	93.6	△ 6.6	-
年間有収水量 (D)	m ³	-	460,045	469,212	460,966	430,569	△ 30,397	△ 6.6
すう勢比率		-	100.0	102.0	100.2	93.6	△ 6.6	-
1日平均処理水量	m ³	-	1,247	1,277	1,223	1,146	△ 77	△ 6.3
すう勢比率		-	100.0	102.4	98.1	91.9	△ 6.2	-
有収率 (D/C)	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-
調定件数	件	-	1,758	1,744	1,744	1,661	△ 83	△ 4.8
新規接続件数	件	-	15	9	4	10	6	150.0

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和2年度			令和3年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経常収益	営業収益	下水道使用料	65,654	16.3	100.0	64,442	19.1	98.2	
		計 (A)	65,654	16.3	100.0	64,442	19.1	98.2	
	営業外収益	他会計負担金	56,784	14.1	100.0	56,771	16.9	99.9	
		他会計補助金	118,115	29.4	100.0	119,683	35.6	101.3	
		長期前受金戻入	161,220	40.1	100.0	95,108	28.3	59.0	
		雑収益	494	0.1	100.0	549	0.2	111.3	
		計 (B)	336,612	83.7	100.0	272,112	80.9	80.8	
	合 計 (C)		402,266	100.0	100.0	336,554	100.0	83.7	
	経常費用	営業費用	管渠費	10,580	3.2	100.0	11,266	3.5	106.5
			処理場費	76,831	23.4	100.0	79,515	24.9	103.5
総係費			17,139	5.2	100.0	18,065	5.7	105.4	
減価償却費			190,530	57.9	100.0	177,354	55.6	93.1	
資産減耗費			0	0	100.0	637	0.2	-	
計 (D)			295,081	89.7	100.0	286,837	89.9	97.2	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱費	27,344	8.3	100.0	25,222	7.9	92.2	
		雑支出	6,512	2.0	100.0	7,139	2.2	109.6	
		計 (E)	33,856	10.3	100.0	32,361	10.1	95.6	
合 計 (F)		328,936	100.0	100.0	319,198	100.0	97.0		
営業利益 (A-D) (G)		△ 229,427	-	-	△ 222,395	-	-		
経常利益 (C-F) (H)		73,330	-	-	17,355	-	-		
特別利益 (I)		0	-	-	0	-	-		
特別損失 (J)		2,053	-	-	7,326	-	-		
当年度純利益 (H+I-J)		71,277	-	-	10,029	-	-		

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
60,186	17.4	91.7	△ 4,256	△ 6.6
60,186	17.4	91.7	△ 4,256	△ 6.6
74,352	21.5	130.9	17,580	31.0
98,585	28.5	83.5	△ 21,098	△ 17.6
111,782	32.4	69.3	16,674	17.5
436	0.1	88.4	△ 113	△ 20.6
285,155	82.6	84.7	13,043	4.8
345,341	100.0	85.8	8,787	2.6
3,269	1.1	30.9	△ 7,997	△ 71.0
91,122	30.8	118.6	11,606	14.6
11,078	3.7	64.6	△ 6,987	△ 38.7
163,191	55.1	85.7	△ 14,162	△ 8.0
0	0	-	△ 637	皆減
268,660	90.8	91.0	△ 18,177	△ 6.3
22,602	7.6	82.7	△ 2,621	△ 10.4
4,744	1.6	72.9	△ 2,395	△ 33.5
27,346	9.2	80.8	△ 5,015	△ 15.5
296,006	100.0	90.0	△ 23,192	△ 7.3
△ 208,475	-	-	13,921	△ 6.3
49,335	-	-	31,979	184.3
0	-	-	0	-
0	-	-	△ 7,326	皆減
49,335	-	-	39,306	391.9

附表3 比較貸借対照表

区 分			令和2年度			令和3年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資 産	固定資産	有形固定資産						
		土地	318,878	6.6	100.0	318,878	6.9	100.0
		建物	124,498	2.6	100.0	120,795	2.6	97.0
		構築物	3,980,067	82.7	100.0	3,866,407	83.1	97.1
		機械及び装置	266,395	5.5	100.0	225,367	4.8	84.6
	計	4,689,838	97.5	100.0	4,531,447	97.4	96.6	
	流動資産	現金預金	0	0	100.0	464	0.0	-
	未収金	120,727	2.5	100.0	120,336	2.6	99.7	
	計	120,727	2.5	100.0	120,801	2.6	100.1	
資 産 合 計			4,810,565	100.0	100.0	4,652,247	100.0	96.7
負 債	固定負債	企業債	1,175,521	24.4	100.0	1,090,096	23.4	92.7
		引当金	222	0.0	100.0	397	0.0	178.7
		計	1,175,743	24.4	100.0	1,090,494	23.4	92.7
	流動負債	一時借入金	99,768	2.1	100.0	107,900	2.3	108.2
		企業債	104,340	2.2	100.0	106,924	2.3	102.5
		未払金	19,727	0.4	100.0	11,746	0.3	59.5
		引当金	522	0.0	100.0	535	0.0	102.5
		計	224,358	4.7	100.0	227,105	4.9	101.2
	繰延収益	国庫補助金	151,139	3.1	100.0	144,284	3.1	95.5
		県補助金	2,285,751	47.5	100.0	2,190,865	47.1	95.8
		受贈財産評価額	17,573	0.4	100.0	17,189	0.4	97.8
		他会計補助金	368,862	7.7	100.0	390,979	8.4	106.0
		分担金及び負担金	181,792	3.8	100.0	175,955	3.8	96.8
		計	3,005,118	62.5	100.0	2,919,273	62.7	97.1
負 債 合 計			4,405,218	91.6	100.0	4,236,872	91.1	96.2
資 本	資本金		101,440	2.1	100.0	101,440	2.2	100.0
	剰余金	資本剰余金						
		県補助金	196,527	4.1	100.0	196,527	4.2	100.0
		他会計補助金	24,157	0.5	100.0	24,157	0.5	100.0
		分担金及び負担金	11,945	0.2	100.0	11,945	0.3	100.0
		小 計	232,628	4.8	100.0	232,628	5.0	100.0
	利益剰余金	利益剰余金						
		当年度未処分利益剰余金	71,277	1.5	100.0	81,306	1.7	114.1
		繰越欠損金	0	0	100.0	0	0	-
		前年度繰越利益剰余金	0	0	100.0	317	0.0	-
		その他利益剰余金年度末変動額	0	0	100.0	70,961	1.5	-
		当年度純利益	71,277	1.5	100.0	10,029	0.2	14.1
		小 計	71,277	1.5	100.0	81,306	1.7	114.1
	計	303,906	6.3	100.0	313,935	6.7	103.3	
資 本 合 計			405,346	8.4	100.0	415,375	8.9	102.5
負 債 資 本 合 計			4,810,565	100.0	100.0	4,652,247	100.0	96.7

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	サウ勢比率	比較増減	伸び率
300,300	7.0	94.2	△ 18,578	△ 5.8
116,904	2.7	93.9	△ 3,891	△ 3.2
3,576,087	83.6	89.9	△ 290,320	△ 7.5
166,017	3.9	62.3	△ 59,350	△ 26.3
4,159,308	97.2	88.7	△ 372,139	△ 8.2
832	0.0	-	368	79.2
119,352	2.8	98.9	△ 984	△ 0.8
120,184	2.8	99.6	△ 616	△ 0.5
4,279,492	100.0	89.0	△ 372,755	△ 8.0
980,392	22.9	83.4	△ 109,705	△ 10.1
607	0.0	273.2	210	52.9
980,999	22.9	83.4	△ 109,495	△ 10.0
102,200	2.4	102.4	△ 5,700	△ 5.3
103,128	2.4	98.8	△ 3,796	△ 3.6
16,181	0.4	82.0	4,435	37.8
542	0.0	103.8	7	1.3
222,051	5.2	99.0	△ 5,054	△ 2.2
137,429	3.2	90.9	△ 6,855	△ 4.8
1,995,094	46.6	87.3	△ 195,772	△ 8.9
17,766	0.4	101.1	577	3.4
342,177	8.0	92.8	△ 48,802	△ 12.5
168,081	3.9	92.5	△ 7,874	△ 4.5
2,660,546	62.2	88.5	△ 258,726	△ 8.9
3,863,597	90.3	87.7	△ 373,275	△ 8.8
152,459	3.6	150.3	51,018	50.3
183,876	4.3	93.6	△ 12,652	△ 6.4
18,230	0.4	75.5	△ 5,926	△ 24.5
11,945	0.3	100.0	0	0
214,050	5.0	92.0	△ 18,578	△ 8.0
49,386	1.2	69.3	△ 31,920	△ 39.3
0	0	-	0	-
52	0.0	-	△ 265	△ 83.7
0	0	-	△ 70,961	皆減
49,335	1.2	69.2	39,306	391.9
49,386	1.2	69.3	△ 31,920	△ 39.3
263,437	6.2	86.7	△ 50,498	△ 16.1
415,895	9.7	102.6	520	0.1
4,279,492	100.0	89.0	△ 372,755	△ 8.0

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
収 入	工事負担金	40	1.9	100.0	40	0.2	100.0
	他会計負担金	2,031	98.1	100.0	2,043	8.7	100.6
	企業債	0	0	100.0	21,500	91.2	-
	合 計 (A)	2,071	100.0	100.0	23,583	100.0	1,138.9
支 出	建設改良費	0	0	100.0	21,560	17.1	-
	企業債償還金	102,342	100.0	100.0	104,340	82.9	102.0
	合 計 (B)	102,342	100.0	100.0	125,900	100.0	123.0
差引不足額 (C) = A - B		100,271	-	-	102,317	-	-
繰越財源 (D)		0	-	-	0	-	-
不足額 (C + D)		100,271	-	-	102,317	-	-
補 填 財 源	当年度分損益勘定留保資金	29,310	-	-	90,207	-	-
	繰越利益剰余金処分額	0	-	-	317	-	-
	当年度利益剰余金処分額	70,961	-	-	9,977	-	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	-	1,816	-	-
	合 計	100,271	-	-	102,317	-	-

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
40	2.6	100.0	-	-	-	-	-	-	0	0
1,521	97.4	74.9	-	-	-	-	-	-	△ 523	△ 25.6
0	0	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,500	皆減
1,561	100.0	75.4	-	-	-	-	-	-	△ 22,023	△ 93.4
0	0	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,560	皆減
101,796	100.0	99.5	-	-	-	-	-	-	△ 2,544	△ 2.4
101,796	100.0	99.5	-	-	-	-	-	-	△ 24,104	△ 19.1
100,236	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,081	△ 2.0
0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
100,236	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,081	△ 2.0
51,409	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,798	△ 43.0
52	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 265	△ 83.7
48,775	-	-	-	-	-	-	-	-	38,798	388.9
0	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,816	皆減
100,236	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,081	△ 2.0

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
2	水洗化率	%	95.9	96.2	96.1	96.1	-
3	使用料単価	円	140.87	139.92	139.80	139.78	-
4	汚水処理原価 ※	円	-	357.44	486.13	255.97	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	236.70	251.62	255.97	-
6	汚水処理原価（資本費）※	円	-	120.74	234.51	0	-
7	経費回収率 ※	%	-	39.15	28.76	54.61	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	59.1	55.6	54.6	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	23,308	24,710	25,360	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※	円	-	11,889	23,029	0	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※	円	-	35,198	47,740	25,360	-
12	管渠老朽化率	%	-	0	0	0	-

（注）※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

算式	類型平均	全国平均	備考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	88.9	89.9	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	87.7	86.6	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	155.20	154.20	使用料対象1㎡当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	241.12	253.04	使用料対象1㎡当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	214.13	222.82	使用料対象1㎡当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	26.98	30.22	使用料対象1㎡当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	64.4	60.9	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	72.5	69.2	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	18,591	19,240	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	2,343	2,610	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,934	21,850	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	-	-	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経常収支比率	%	-	122.29	105.44	116.67	-
2	総収支比率	%	-	121.5	103.1	116.7	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0	0	0	-
4	利子負担率	%	2.1	2.0	1.9	1.9	-
5	自己資本構成比率	%	-	70.9	71.7	71.9	-
6	固定資産対長期資本比率	%	-	102.3	102.4	102.5	-
7	有形固定資産減価償却率	%	-	4.18	8.03	11.80	-
8	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	283.5	268.6	255.0	249.3	-

(注) 類型及び全国平均は、令和3年度下水道事業経営指標を引用した。

算式	類型平均	全国平均	備考
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.1	96.1	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	117.2	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	45.4	56.7	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	64.6	64.0	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.4	103.0	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	334.0	340.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（浄化槽市町村設置推進事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和4年度			令和3年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②-①	実績③	②-③	伸び率
管理基数 (A)	基	1,758	1,756	△ 2	1,756	0	0
処理区域内人口	人		6,849		6,857	△ 8	△ 0.1
年間調定件数	件		20,790		20,833	△ 43	△ 0.2
調定件数（3月分） (B)	件		1,730		1,734	△ 4	△ 0.2
稼働率 (B/A)	%		98.5		98.7	△ 0.2	-

(注) 管理基数は1,756基で、稼働率は98.5%であった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	222,428	218,252	△ 4,176	98.1
第1項 営業収益	94,105	93,940	△ 165	99.8
第2項 営業外収益	128,320	124,312	△ 4,008	96.9
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

(注) 営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、一般会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	212,692	207,828	4,864	97.7
第1項 営業費用	196,677	194,654	2,023	99.0
第2項 営業外費用	15,962	13,174	2,788	82.5
第3項 特別損失	3	0	3	0
第4項 予備費	50	0	50	0

(注) 営業費用の不用額202万3千円の主なものは、次のとおりである。

- ・ 処理場費 102万6千円
- ・ 総係費 99万5千円

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	1,037	100.0	858	100.0	△ 179	82.7
第1項 他会計支出金	1,037	100.0	858	100.0	△ 179	82.7

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	47,924	100.0	47,923	100.0	99.9	0	1
第1項 企業債償還金	47,924	100.0	47,923	100.0	99.9	0	1

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,706万6千円は、次の資金で補填されている。

- ・ 当年度分損益勘定留保資金 3,701万1千円
- ・ 利益剰余金処分額 1,005万5千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位：千円)

事項 (期間)	限度額	契約額	支出済額	令和5年度以降支出予定額
宅内排水設備工事資金利子補給金 (令和4年度～8年度)	86	0	0	0

(4) 一時借入金 (第6条関係)

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	22,300	33,900	22,300	33,900

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条関係) (単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	4,614	4,599	99.7	135	4,463

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率		
		金額	構成比	金額	構成比				
経 常 収 支	収	営業収益	85,400	40.7	85,538	41.8	△ 138	△ 0.2	
		下水道使用料	85,400	40.7	85,538	41.8	△ 138	△ 0.2	
	益	営業外収益	124,312	59.3	119,326	58.2	4,986	4.2	
		他会計負担金	50,906	24.3	51,006	24.9	△ 100	△ 0.2	
		他会計補助金	34,592	16.5	28,866	14.1	5,726	19.8	
		長期前受金戻入	38,814	18.5	39,454	19.3	△ 640	△ 1.6	
		雑収益	0	0.0	0	0.0	0	1.5	
		計	209,712	100.0	204,864	100.0	4,848	2.4	
	用	費	営業費用	185,188	92.9	182,854	91.9	2,333	1.3
			処理場費	38,564	19.4	37,430	18.8	1,134	3.0
総係費			70,799	35.5	68,391	34.4	2,408	3.5	
減価償却費			75,825	38.0	75,904	38.1	△ 79	△ 0.1	
資産減耗費			0	0	1,130	0.6	△ 1,130	皆減	
用		営業外費用	14,100	7.1	16,123	8.1	△ 2,023	△ 12.5	
		支払利息及び 企業債取扱費	12,660	6.4	13,325	6.7	△ 666	△ 5.0	
		雑支出	1,441	0.7	2,798	1.4	△ 1,357	△ 48.5	
		計	199,288	100.0	198,978	100.0	310	0.2	
		営業損益	△ 99,788	-	△ 97,316	-	△ 2,471	2.5	
経常損益	10,424	-	5,887	-	4,538	77.1			
特別利益	0	-	0	-	0	-			
特別損失	0	-	68	-	△ 68	皆減			
当年度純利益	10,424	-	5,819	-	4,605	79.1			
前年度繰越利益剰余金	481	-	390	-	92	23.5			
その他利益剰余金年度末変動額	0	-	2,831	-	△ 2,831	皆減			
当年度未処分利益剰余金	10,906	-	9,040	-	1,866	20.6			

(注)

- 1 営業損益は、営業収益8,540万円、営業費用1億8,518万8千円で、9,978万8千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益2億971万2千円、経常費用1億9,928万8千円で、1,042万4千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の1,042万4千円の黒字決算となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
人件費	4,599	4,463	135	3.0
営業収益 (A)	85,400	85,538	△ 138	△ 0.2
職員数 (B)	1	1	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	85,400	85,538	△ 138	△ 0.2

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	539,120	538,307	813	0.2
使用料収入 (B)	85,400	85,538	△ 138	△ 0.2
営業費用 (C)	185,188	182,854	2,333	1.3
営業外費用 (D)	14,100	16,123	△ 2,023	△ 12.5
長期前受金戻入 (E)	38,814	39,454	△ 640	△ 1.6
公費負担分 (F)	49,670	—	—	—
1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A	158.41	158.90	△ 0.50	△ 0.3
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A	205.53	296.34	△ 90.82	△ 30.6
1 m ³ 当たりの差益 (G-H)	△ 47.12	△ 137.44	90.32	—

(注)

- 1 m³当たりの汚水処理原価は205円53銭で、使用料単価158円41銭を47円12銭上回った。
- 令和3年度までの1 m³当たりの汚水処理原価には、公費負担分 (F) が含まれている。

(4) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
汚水処理水量 (A)	539,120	538,307	813	0.2
有収水量 (B)	539,120	538,307	813	0.2
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	—

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	1,421,322	1,497,147	△ 75,825	△ 5.1
	流動資産	62,760	54,112	8,649	16.0
	計	1,484,083	1,551,259	△ 67,176	△ 4.3
負債	固定負債	794,537	842,792	△ 48,254	△ 5.7
	流動負債	110,043	101,433	8,610	8.5
	繰延収益	555,696	593,652	△ 37,956	△ 6.4
	計	1,460,277	1,537,877	△ 77,601	△ 5.0
資本	資本金	12,900	4,342	8,558	197.1
	剰余金	10,906	9,040	1,866	20.6
	計	23,806	13,382	10,424	77.9
負債・資本合計		1,484,083	1,551,259	△ 67,176	△ 4.3

【資産の状況】

- 固定資産14億2,132万2千円の内訳は、機械及び装置（有形固定資産）である。
- 流動資産6,276万円の主なものは、営業外未収金5,555万円である。

【負債の状況】

- 固定負債7億9,453万7千円の主なものは、企業債7億9,422万1千円である。
- 流動負債1億1,004万3千円の主なものは、企業債4,836万9千円及び一時借入金3,390万円である。
- 繰延収益5億5,569万6千円の主なものは、国庫（県）補助金3億8,780万5千円である。

【資本の状況】

- 剰余金1,090万6千円の主なものは、当年度純利益（利益剰余金）1,042万4千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	39,508,677	43,502,314	△ 3,993,637
当年度純利益	10,424,396	5,819,199	4,605,197
減価償却費	75,824,632	75,903,539	△ 78,907
固定資産除却費	0	1,130,089	△ 1,130,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115,000	99,000	16,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	10,000	△ 9,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,000	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 38,814,131	△ 39,453,723	639,592
支払利息	12,659,717	13,325,233	△ 665,516
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 4,605,662	△ 1,138,652	△ 3,467,010
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	△ 3,446,358	1,135,262	△ 4,581,620
預り金の増減額 (△は減少)	8,800	△ 4,400	13,200
利息の支払額	△ 12,659,717	△ 13,325,233	665,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	857,634	1,833,878	△ 976,244
他会計からの補助金等による収入	857,634	880,371	△ 22,737
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0	953,507	△ 953,507
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,323,451	△ 43,143,713	6,820,262
一時借入金による収入	33,900,000	22,300,000	11,600,000
一時借入金の返済による支出	△ 22,300,000	△ 21,180,398	△ 1,119,602
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,923,451	△ 44,263,315	△ 3,660,136
4 資金増加額 (又は減少額)	4,042,860	2,192,479	1,850,381
5 資金期首残高	2,192,479	0	2,192,479
6 資金期末残高	6,235,339	2,192,479	4,042,860

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、浄化槽市町村設置推進事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、3,950万9千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、85万8千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、3,632万3千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、623万5千円となった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
管理基数 (A)	基	-	1,758	1,758	1,756	1,756	0	0
すう勢比率		-	100.0	100.0	99.9	99.9	0.0	-
処理区域内人口	人	-	6,870	6,872	6,857	6,849	△ 8	△ 0.1
すう勢比率		-	100.0	100.0	99.8	99.7	△ 0.1	-
年間調定件数	件	-	20,687	20,802	20,833	20,790	△ 43	△ 0.2
すう勢比率		-	100.0	100.6	100.7	100.5	△ 0.2	-
調定件数(3月分) (B)	件	-	1,729	1,735	1,734	1,730	△ 4	△ 0.2
稼働率 (B/A)	%	-	98.4	98.7	98.7	98.5	△ 0.2	-

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和2年度			令和3年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経 常 収 益	営業 収益	下水道使用料	85,402	42.4	100.0	85,538	41.8	100.2	
		計 (A)	85,402	42.4	100.0	85,538	41.8	100.2	
	営業 外 収 益	他会計負担金	51,008	25.3	100.0	51,006	24.9	99.9	
		他会計補助金	26,323	13.1	100.0	28,866	14.1	109.7	
		長期前受金戻入	38,868	19.3	100.0	39,454	19.3	101.5	
		雑収益	0	0.0	100.0	0	0.0	69.9	
		計 (B)	116,200	57.6	100.0	119,326	58.2	102.7	
	合 計 (C)		201,602	100.0	100.0	204,864	100.0	101.6	
	経 常 費 用	営業 費 用	処理場費	36,719	18.6	100.0	37,430	18.8	101.9
			総係費	68,022	34.5	100.0	68,391	34.4	100.5
減価償却費			75,904	38.5	100.0	75,904	38.1	100.0	
資産減耗費			0	0	100.0	1,130	0.6	-	
計 (D)			180,645	91.7	100.0	182,854	91.9	101.2	
営業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱費	13,966	7.1	100.0	13,325	6.7	95.4	
		雑支出	2,483	1.3	100.0	2,798	1.4	112.7	
		計 (E)	16,449	8.3	100.0	16,123	8.1	98.0	
合 計 (F)		197,093	100.0	100.0	198,978	100.0	101.0		
営業利益 (A-D) (G)		△ 95,242	-	-	△ 97,316	-	-		
経常利益 (C-F) (H)		4,509	-	-	5,887	-	-		
特別利益 (I)		0	-	-	0	-	-		
特別損失 (J)		1,289	-	-	68	-	-		
当年度純利益 (H+I-J)		3,220	-	-	5,819	-	-		

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
85,400	40.7	99.9	△ 138	△ 0.2
85,400	40.7	99.9	△ 138	△ 0.2
50,906	24.3	99.8	△ 100	△ 0.2
34,592	16.5	131.4	5,726	19.8
38,814	18.5	99.9	△ 640	△ 1.6
0	0.0	71.0	0	1.5
124,312	59.3	107.0	4,986	4.2
209,712	100.0	104.0	4,848	2.4
38,564	19.4	105.0	1,134	3.0
70,799	35.5	104.1	2,408	3.5
75,825	38.0	99.9	△ 79	△ 0.1
0	0	-	△ 1,130	皆減
185,188	92.9	102.5	2,333	1.3
12,660	6.4	90.6	△ 666	△ 5.0
1,441	0.7	58.0	△ 1,357	△ 48.5
14,100	7.1	85.7	△ 2,023	△ 12.5
199,288	100.0	101.1	310	0.2
△ 99,788	-	-	△ 2,471	2.5
10,424	-	-	4,538	77.1
0	-	-	0	-
0	-	-	△ 68	皆減
10,424	-	-	4,605	79.1

附表3 比較貸借対照表

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
資 産	固定資産	有形固定資産 機械及び装置	1,574,180	96.8	100.0	1,497,147	96.5	95.1	
		計	1,574,180	96.8	100.0	1,497,147	96.5	95.1	
	流動資産	現金預金	0	0	100.0	2,192	0.1	-	
		未収金	51,734	3.2	100.0	51,919	3.3	100.4	
		計	51,734	3.2	100.0	54,112	3.5	104.6	
資 産 合 計			1,625,915	100.0	100.0	1,551,259	100.0	95.4	
負 債	固定負債	企業債	890,514	54.8	100.0	842,591	54.3	94.6	
		引当金	102	0.0	100.0	201	0.0	197.1	
		計	890,616	54.8	100.0	842,792	54.3	94.6	
	流動負債	一時借入金	21,180	1.3	100.0	22,300	1.4	105.3	
		企業債	44,263	2.7	100.0	47,923	3.1	108.3	
		未払金	29,708	1.8	100.0	30,844	2.0	103.8	
		引当金	354	0.0	100.0	366	0.0	103.4	
		預り金	4	0.0	100.0	0	0	-	
		計	95,510	5.9	100.0	101,433	6.5	106.2	
	繰延収益	国庫補助金	407,662	25.1	100.0	388,144	25.0	95.2	
		県補助金	20,560	1.3	100.0	19,747	1.3	96.0	
		受贈財産評価額	32,976	2.0	100.0	29,632	1.9	89.9	
		他会計補助金	33,558	2.1	100.0	25,223	1.6	75.2	
		分担金及び負担金	137,471	8.5	100.0	130,906	8.4	95.2	
		計	632,226	38.9	100.0	593,652	38.3	93.9	
	負 債 合 計			1,618,352	99.5	100.0	1,537,877	99.1	95.0
	資 本	資本金		4,342	0.3	100.0	4,342	0.3	100.0
剰 余 金		利益 剰 余 金	当年度末未処分利益剰余金	3,220	0.2	100.0	9,040	0.6	280.7
			前年度繰越利益剰余金	0	0	100.0	390	0.0	-
			その他利益剰余金年度末変動額	0	0	100.0	2,831	0.2	-
			当年度純利益	3,220	0.2	100.0	5,819	0.4	180.7
計		3,220	0.2	100.0	9,040	0.6	280.7		
資 本 合 計			7,562	0.5	100.0	13,382	0.9	176.9	
負 債 資 本 合 計			1,625,915	100.0	100.0	1,551,259	100.0	95.4	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
1,421,322	95.8	90.3	△ 75,825	△ 5.1
1,421,322	95.8	90.3	△ 75,825	△ 5.1
6,235	0.4	-	4,043	184.4
56,525	3.8	109.3	4,606	8.9
62,760	4.2	121.3	8,649	16.0
1,484,083	100.0	91.3	△ 67,176	△ 4.3
794,221	53.5	89.2	△ 48,369	△ 5.7
316	0.0	309.8	115	57.2
794,537	53.5	89.2	△ 48,254	△ 5.7
33,900	2.3	160.1	11,600	52.0
48,369	3.3	109.3	446	0.9
27,397	1.8	92.2	△ 3,446	△ 11.2
368	0.0	104.0	2	0.5
9	0.0	200.0	9	皆増
110,043	7.4	115.2	8,610	8.5
368,870	24.9	90.5	△ 19,274	△ 5.0
18,935	1.3	92.1	△ 813	△ 4.1
26,491	1.8	80.3	△ 3,142	△ 10.6
16,970	1.1	50.6	△ 8,253	△ 32.7
124,431	8.4	90.5	△ 6,475	△ 4.9
555,696	37.4	87.9	△ 37,956	△ 6.4
1,460,277	98.4	90.2	△ 77,601	△ 5.0
12,900	0.9	297.1	8,558	197.1
10,906	0.7	338.6	1,866	20.6
481	0.0	-	92	23.5
0	0	-	△ 2,831	皆減
10,424	0.7	323.7	4,605	79.1
10,906	0.7	338.6	1,866	20.6
23,806	1.6	314.8	10,424	77.9
1,484,083	100.0	91.3	△ 67,176	△ 4.3

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構 成 比	すう勢比率	金 額	構 成 比	すう勢比率
収 入	他会計負担金	954	100.0	100.0	956	100.0	100.2
	合 計 (A)	954	100.0	100.0	956	100.0	100.2
支 出	企業債償還金	40,819	100.0	100.0	44,263	100.0	108.4
	合 計 (B)	40,819	100.0	100.0	44,263	100.0	108.4
差引不足額 (C) = A - B		39,866	-	-	43,308	-	-
繰越財源 (D)		0	-	-	0	-	-
不足額 (C + D)		39,866	-	-	43,308	-	-
補 填 財 源	当年度分損益勘定留保資金	37,035	-	-	37,580	-	-
	繰越利益剰余金処分別	0	-	-	390	-	-
	当年度利益剰余金処分別	2,831	-	-	5,338	-	-
	計	39,866	-	-	43,308	-	-

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
858	100.0	89.9	-	-	-	-	-	-	△ 98	△ 10.3
858	100.0	89.9	-	-	-	-	-	-	△ 98	△ 10.3
47,923	100.0	117.4	-	-	-	-	-	-	3,660	8.3
47,923	100.0	117.4	-	-	-	-	-	-	3,660	8.3
47,066	-	-	-	-	-	-	-	-	3,758	8.7
0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
47,066	-	-	-	-	-	-	-	-	3,758	8.7
37,011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 569	△ 1.5
481	-	-	-	-	-	-	-	-	92	23.5
9,574	-	-	-	-	-	-	-	-	4,236	79.4
47,066	-	-	-	-	-	-	-	-	3,758	8.7

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
2	水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
3	使用料単価	円	155.72	155.82	158.90	158.41	-
4	汚水処理原価 ※	円	-	288.68	296.34	205.53	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	195.63	201.78	205.53	-
6	汚水処理原価（資本費）※	円	-	93.05	94.56	0	-
7	経費回収率 ※	%	-	53.98	53.62	77.07	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	79.6	78.8	77.1	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	15,603	15,841	16,178	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※	円	-	7,421	7,424	0	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※	円	-	23,024	23,264	16,178	-

（注）※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	100.0	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	83.8	83.2	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	167.44	164.43	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	280.31	289.50	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	268.58	275.19	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	11.73	14.31	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	59.7	56.8	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	62.3	59.8	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	21,186	20,855	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	925	1,085	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	22,112	21,940	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経常収支比率	%	-	102.29	102.96	105.23	-
2	総収支比率	%	-	101.6	102.9	105.2	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0	0	0	-
4	利子負担率	%	1.5	1.5	1.5	1.4	-
5	自己資本構成比率	%	-	39.3	39.9	39.0	-
6	固定資産対長期資本比率	%	-	102.9	103.3	103.4	-
7	有形固定資産減価償却率	%	-	4.60	9.20	13.80	-
8	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	142.0	136.0	129.9	123.0	-

（注）類型及び全国平均は、令和3年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.0	94.9	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6	106.9	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	20.1	25.5	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.3	1.2	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	44.9	45.6	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.8	99.1	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	117.0	115.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。